

朕理事主理ノ試験及試補ノ練習ニ關スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 理事及主理ハ高等試験ニ於テ司法官ノ例ニ依リ理事試補ハ陸軍省若クハ陸軍軍法會議
 主理試補ハ海軍省若クハ海軍軍法會議ニ於テ三年以上事務ヲ練習セシム
 ○陸海軍士官並同等官以上文官任用方明治二十年十二月
勅令第六十三號
 朕陸海軍士官並同等官以上ノモノ文官ニ任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 陸海軍士官並同等官以上ノモノハ更ニ試験ヲ要セス文官ニ任用スルコトヲ得

○陸軍下士官採用規則明治二十年十二月
勅令第八十三號
 朕陸軍下士官採用規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍下士官採用規則

- 第一條 陸軍下士ニシテ左ニ掲クルモノハ文官奉職ヲ請願スルコトヲ得(二十三年勅令
第八十六號ヲ
以テ各項
共改正)
- 一 戰役若クハ公務上ノ傷痍疾病ニ因リ免官シ尙文官ノ勤務ニ堪ヘ且伎倆證明書
ヲ所持スル者
 - 二 現役七箇年以上服役滿期ノ下士ニシテ伎倆證明書ヲ所持スル者
- 第二條 陸軍下士ハ本人ノ請願ニ因リ前條恰當ノ者ハ試験ヲ要セスシテ判任官トナル
コトヲ得(二十三年勅令第八十
六號ヲ以テ本條改正)
- 第三條 海軍省ヲ除クノ外各官廳ニ於テ判任官ヲ任用スルニハ少クモ五人ニ付一人ハ

陸軍下士官請願者ヲ以テス可キモノトス

- 第四條 文官タランコトヲ望ム者ハ服役滿期前一箇月間又滿期若クハ免役後三箇月間
ニ之ヲ請願ス可シ(二十三年勅令第八
十六號ヲ以テ改正)
- 第五條 請願者ニ於テ教官技術官タランコトヲ望ム者アルトキハ之ヲ採用セントスル
官廳ニ於テ相當ノ試験ヲ施行スルコトヲ得
- 第六條 請願者ノ名簿ハ本人請願ノ順序ニ從テ調製シ之ヲ陸軍省ニ備置ク可シ
- 第七條 請願者ノ採用ハ其同年内ニ係ルモノハ第一條各項ノ順序ニ從ヒ其同項内ニ於
テハ服役時日ノ多キ者ヨリ採用シ其服役時日ノ同シキ者ハ請願時日ノ順序ニ從ヒ採
用ス可シ
- 本人ノ伎倆及任務ノ必要ニ依リテハ前項ノ順序ニ拘ハラヌ採用スルコトアルヘシ
(二十三年勅令第八十
六號ヲ以テ本項追加)
- 第八條 各官廳ニ於テ請願者ヲ採用スルトキハ陸軍省ニ照會シ直ニ本人ヲ其廳ニ呼出
ス可シ
- 第九條 陸軍省ニ於テハ前條ノ照會ニ依リ第七條ニ照シ請願者ノ氏名及履歷書ヲ其官
廳ニ交付ス可シ
- 第十條 請願者ニ於テ其請願ヲ取消サント欲スルトキハ陸軍省ニ届出可シ
- 第十一條 本則施行ニ要スル細則及伎倆證明書ノ規定ハ陸軍大臣之ヲ定ム可シ(二十三
年勅令
第八十六號
ヲ以テ改正)

○陸軍下士官採用細則 陸軍省令第二號
陸軍下士官採用細則左ノ通定ム

第一條 本則官採用規則ニテハ陸軍下士官第一條ニ因リ文官奉職ヲ請願セント欲スル者ニシテ第一項ニ該當スル者ハ第一書式第二項ニ該當スル者ハ第二書式及第三書式ニ據ルヘシ

(書式略之ニテ三年陸軍省令第二十五號)

第二條 本則第五條ニ因リ教官技術官タラントヲ望ム者及某官職ニ限リ奉職セントコトヲ望ム者ハ其志願ノ願名ヲ願書中ニ記載シ又教官技術官志願ノ者ニ在テハ其習得セシ學術ヲ履歷書中ニ記載シテ差出ス可シ

但教官技術官タルノ志願ヲナシ合格セサル者ハ更ニ普通判任官タルヲ請願スルコトヲ得

第三條 本則第一條ノ資格ヲ有スト雖モ服役以來左ノ項目ニ觸ル、者ハ請願スルヲ得ス又既ニ請願ノ者ハ其請願無効ニ屬ス

一 禁錮ノ刑ニ處セラレタル者

一 賭博犯ニ付懲罰ニ處セラレタル者

第四條 本則第一條ニ因リ請願スル者アルトキハ所管長官又ハ北海道廳長官府縣知事ニ於テ其請願書類ヲ審査シ陸軍大臣ニ進達ス可シ

第五條 本則第五條ニ因リ各官職ニ於テ試験ヲ爲セントキハ其試験ノ科目及ヒ合格不合格ノ旨ヲ直ニ陸軍省ニ通牒スルモノトス

第六條 各官職ニ於テ請願者ヲ採用セシ上ハ直ニ其官等ヲ陸軍省ニ通牒スルモノトス

第七條 教官技術官タラントヲ望ム者受験ノ爲メ官廳ニ往復スル旅費ハ總テ自辨タルヘシ

第八條 本則第十條ニ因リ其請願ヲ取消サント欲スルトキ又ハ請願者ノ身上ニ異動ヲ生シ或ハ轉居轉籍若クバ處刑等ニテ履歷上改正ヲ要スルコトアルトキハ其旨ヲ詳記シ最初願出ノ手續ニ因リ届出ツ可シ

○海軍准士官並服役滿期下士判任文官ニ任用方 明治二十年十二月 勅令第六十五號
朕海軍准士官並服役滿期下士判任文官ニ任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
海軍准士官並服役滿期ノ下士ハ普通試験ヲ要セス海軍省遞信省「鐵道局」ノ判任文官ニ任用スルコトヲ得

○東京電信學校ノ卒業生遞信技手ニ任用方 明治二十一年五月 閣令第八號
東京電信學校ノ卒業證書ヲ有スル者ハ事務練習ヲ要セス直ニ遞信技手ニ任スルコトヲ得

○東京郵便電信學校卒業生任用方 明治二十四年九月 勅令第九十二號
朕東京郵便電信學校卒業生任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
東京郵便電信學校ノ卒業證書ヲ有スル者ハ文官普通試験及事務練習ヲ要セス直ニ郵便電信ニ關スル判任官ニ任用スルコトヲ得

但本令ニ依リ任用セラレタルモノハ普通試験ヲ經ルニアラサレハ他ノ判任官ニ任スルコトヲ得ス

○鐵道廳驛長任用方 明治二十三年九月 勅令第二百號
朕鐵道廳驛長任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
鐵道廳驛長ハ鐵道廳長官別ニ試験規則ヲ定メ之ヲ採用スルコトヲ得
本令發布以前ヨリ驛長ノ職ニ就キ現ニ其事務ヲ執ルモノハ試験ヲ要セス直ニ驛長ニ採

用スルコトヲ得

前二項ニ依リ採用セラレタルモノハ普通試験ヲ經ルニ非ラサレハ他ノ判任官ニ轉スルコトヲ得ス

○會計検査官任用資格 明治二十二年六月勅令第八十號

朕會計検査官資格ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

會計検査院法第六條ニ依リ會計検査官ハ左ノ資格ヲ具フル者ヲ以テ之ニ任ス

第一 年齢滿二十歳以上ノ者

第二 五年以上検査官補又ハ五年以上他ノ高等行政官タル者但試補勤務年數ハ之ヲ算ス

○検査官補特別任用方 明治二十五年七月勅令第六十一號

朕検査官補特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 會計検査院屬ニシテ五年以上検査院ニ奉職シ現ニ二級以上ノ俸給ヲ受ケ功績顯著ナル者ハ高等試験ヲ要セス高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ検査官補ニ任用スルコトヲ得

第二條 本令ニ依リ任用シタル検査官補ハ高等試験ヲ經ルニアラサレハ検査官及他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

○陸地測量官任用規則 明治二十二年三月勅令第三十五號

朕陸地測量官任用規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸地測量官任用規則

第一條 陸地測量師ハ陸地測量手中其任ニ適スル者ヲ選ミ陸地測量部修技所ニ於テ二箇年

以上高等ノ學科ヲ修業セシメ卒業シタル者ヲ以テ之ニ任ス

第二條 陸地測量手ハ陸地測量部修技所生徒ノ卒業シタル者ヲ以テ之ニ任ス

第三條 本則ニ依リ陸地測量官ニ任セラレタル者他ノ技術官ニ轉任セントスルトキハ技術

官任用ノ例規ニ依ル但他ノ技術官ヨリ轉任シタル者ハ此限ニアラス

第四條 本則第一條第二條ニ掲グルモノ、外技術官其他學術技藝優等ノ者ニシテ陸地測量

部ニ於テ實地試業ノ上適當ト認ムルトキハ陸地測量官ニ轉任セシメ若クハ任用スルコトヲ得

第五條 本則施行ノ前陸地測量部ニ出仕スル技術官陸軍屬又ハ傭員ニシテ陸地測量事業ニ従事シ學術技藝優等ナル者ハ陸地測量官ニ轉任セシメ若クハ任用スルコトヲ得

○府縣立師範學校長特別任用令 明治二十四年八月 勅令第七十三號

朕府縣立師範學校長特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

府縣立師範學校長特別任用令

第一條 府縣立師範學校長ハ高等師範學校ノ卒業證書ヲ有スル者若クハ本令施行ノ際尋常師範學校長ノ現職ニ在ル者又ハ五箇年以上教育ニ關スル公務ニ從事シ現ニ四拾圓以上ノ月俸ヲ受クル判任官又ハ判任待遇ノ者ニ限り當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ任用シタル府縣立師範學校長ハ高等試驗ヲ經ルニ非サレハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

附則

第三條 本令ハ明治二十五年四月一日ヨリ施行ス

○營林主事補及森林監守任用方 明治二十年十二月 勅令第八十二號

朕營林主事補及森林監守任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

林區署所在地方ニ居住シ近接森林ノ狀況並ニ土地ノ慣習ニ通曉セル者ヲ營林主事補及森林監守ニ選任スルノ必要アルトキハ農商務大臣定ムル所ノ採用規則ニ依リ之ヲ選任スルコトヲ得但該規則ニ依リ選任シタル營林主事補及森林監守ハ他ノ判任官ニ任スルコトヲ得ス

○營林主事補及森林監守特別採用規則 二十三年三月 勅令第四號
明治二十一年農商務省令第三號營林主事補及森林監守特別採用規則左ノ通改正ス

第一條 大林區署所轄内ニ居住シ森林ノ狀況並ニ土地ノ慣習ニ通曉セル者ヲ營林主事補及森林監守ニ選任スヘキ必要アルトキハ第二十六條ニ掲クル者ヲ除クノ外左ノ科目ニ就キ試驗ヲ行フ

- 一 現行法令講讀
 - 二 作文
 - 三 算術
 - 四 筆寫
 - 五 當該大林區署所轄内森林ノ狀況及土地ノ慣習
 - 六 簿記 特別ノ必要アルトキ又ハ受
 - 七 地圖 特別ノ必要アルトキ又ハ受
- 第二條 試驗ヲ受ケント欲スル者並ニ第二十六條ニ依リ試驗ヲ要セスシテ任用セララル、場ハ相當ノ期限内當該大林區署所轄内ニ現住スル者又ハ居住セシコトアル者ニ限ル
- 第三條 試驗ハ大林區署長ニ於テ署員二名以上ヲ選定シ委員ヲ命シテ之ヲ行ハシム
- 第四條 試驗ノ期日ハ大林區署長之ヲ定メ試驗期日二十日前便宜ノ方法ヲ以テ公告スヘシ
- 第五條 受験者ノ人員ハ採用スヘキ人員ノ五倍ヨリ少カラサル數ニ限ルコトヲ得但シ此場合ニ於テハ試驗ノ期日ト共ニ其人員ヲ公告スヘシ
- 第六條 試驗ヲ受ケント欲スル者ハ試驗期日七日前迄ニ履歷書及第七條ノ證明書ヲ添ヘ願

書ヲ當該大林區署ニ差出スヘシ其ノ願書履歷書ハ第一號第二號書式ニ據リ本人自ラ之ヲ認ムヘシ

第七條 試驗出願者ハ身分職業年齡及免役延期豫備徵員一年志願兵等ニ關スル事項ヲ證明シタル市區町村長ノ證明書ヲ要ス

第八條 第五條ノ場合ニ於テ受驗出願者滿員ノトキハ試驗期日七日前ト雖モ其ノ願書ヲ受理セズ

第九條 試驗問題試驗日時割及受驗人心得ハ大林區署長之ヲ定メ各受驗人ニ知悉セシムヘシ

第十條 試驗ノ問題ハ林務ニ關スル事項ヲ參酌シ專ラ實務ニ適應セシムルコトヲ要ス

第十一條 大林區署長ハ營林主事補ト森林監守ト試驗問題ヲ異ニシ或ハ同一トナスコトヲ得

第十二條 試驗ハ筆記及口述ノ二種トス口述試驗ハ筆記試驗ヲ終リタル後之ヲ行フ

第十三條 受驗人ハ其ノ試驗ヲ受クルノ際受驗人心得及試驗委員ノ命令ヲ遵守スヘシ犯ス者ハ當該試驗委員ヨリ直ニ退場ヲ命スヘシ其ノ退場ヲ命セラレタル者ハ當期ノ試驗ヲ受クルコトヲ得ス

第十四條 不正ノ方法ヲ以テ合格シ其ノ事ノ發覺シタルトキハ合格ノ効ナキモノトス

第十五條 第十四條ニ依リ合格ノ効ヲ失ヒ又ハ不正ノ方法ヲ以テ合格セント企テタル者ハ再ヒ試驗ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 履歷書中事實ヲ隱匿シ又ハ之ヲ偽リタル者ハ試驗ヲ受クルコトヲ得ス

第十七條 試驗各科目ノ點數ハ一百ヲ以テ最上點トシ各科目ノ點數ヲ通計シ得ル所ノ和ヲ試驗科目ノ數ヲ以テ除シ得タルモノヲ諸科目平均點數トス諸科目平均點數ハ六十點ヲ以テ最下限トシ諸科目平均點數六十點未滿又ハ一科目ノ點數五十點未滿ナルトキハ合格者トスルコトヲ得ス

第十八條 試驗ヲ經タル各科目ノ點數及其ノ全體ノ効果ニ關シ合格者ヲ定ムルハ大林區署區長上席ヲ以テ試驗ニ列席シタル委員ノ議定シタル平均點數ニ據ル

第十九條 大林區署長ハ試驗ノ終リタル後二十日以内ニ各科目試驗ノ成績ヲ取調ヘ其ノ需用ニ應シ人員ヲ限リ合格者中ヨリ選抜シテ當選者ヲ定メ應答ノ書類ヲ添付シテ上申スヘシ

第二十條 試驗合格者ノ氏名ハ其ノ試驗ヲ終リタル日ヨリ七日以内ニ便宜ノ方法ヲ以テ之ヲ公告スヘシ

第二十一條 本則ニ依リ試驗ヲ受ケテ合格シタル者ハ大林區署長ヨリ營林主事補又ハ森林監守試驗合格證書ヲ附與スヘシ

第二十二條 試驗ニ及第シ合格證書ヲ得テ當選シタル者ヲ採用スルトキハ見習ヲ命シ又ハ本官ニ任ス

第二十三條 營林主事補ト森林監守ト試驗問題ヲ異ニシ森林監守ノ試驗ニ及第シ採用セラレタル者ト雖モ事務熟練ノモノト認メタルトキハ別ニ試驗ヲ要セス營林主事補ニ任用スルコトアルヘシ

第二十四條 試驗合格證書ヲ得テ其ノ際當選セサル者ハ他日當該大林區署ニ於テ需用アルトキハ別ニ試驗ヲ要セス採用スルコトアルヘシ

合格證書有効ノ年限ハ其ノ日付ヨリ滿三年トス

第二十五條 試驗合格者中其ノ試驗ノ成績ニ據リ營林主事補ノ志願者ヲ森林監守ニ森林監守ノ志願者ヲ營林主事補ニ任用スルコトアルヘシ

第二十六條 左ニ掲クル者ハ試驗ヲ要セス營林主事補及森林監守ニ任用ス

- 一 前ニ判任文官ヲ勅メタル者
- 二 陸軍滿期ノ下士及陸軍滿期ノ上等兵ニシテ下士適任證書ヲ有スル者
- 三 滿二年以上巡查又ハ看守ヲ勤續セシ者
- 四 滿二年以上府縣立中學校公立小學校ノ教員ヲ勤續セシ者
- 五 本則施行ノ前ヨリ各官廳ノ雇員トナリ滿二年勤續ノ者

第二十七條 本則ニ依リ任用スルモノハ大小林區署判任官官等俸給令別表ニ據リ其ノ初任見習ヲ命シタルトキハ拾圓以下ノ月俸ヲ支給ス

第二十八條 本則ニ掲クルモノハ外試驗ニ關スル手續ハ大林區署長ノ定ムル所ニ據ル

(書式略之)

○三等郵便局長任用方 明治二十年十二月 勅令第六十六號
 朕三等郵便局長任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 三等郵便局長ハ其地ニ在住シ相當ノ資産アル者ヲ選任スルノ必要アルヲ以テ遞信大臣別ニ
 採用規則ヲ定メテ之ヲ選任スヘシ但該規則ニ依リ選任シタル三等郵便局長ハ他ノ判任官ニ
 任スルコトヲ得ス

○三等郵便局長採用規則 二十一年四月 遞信令第四號
 明治二十年十月 勅令第六十六號ニ據リ三等郵便局長採用規則左ノ通之ヲ定ム

- 三等郵便局長採用規則
- 第一條 三等郵便局長ハ左ノ各款ヲ具備スル者ヨリ之ヲ採用スヘシ
- 第二條 實價貳百圓以上ノ土地又ハ家屋ヲ所有スル者
- 第三條 日常ノ算筆ニ通スル者
- 第四條 別ニ定ムル三等郵便局長服務規約ヲ遵奉スル者
- 第五條 年滿二十年以上ノ男子
- 第六條 誠實ニ職務ヲ奉シタル三等郵便局長老年又ハ疾病其他ノ事故ニ依リ其職ヲ辭スル
 カ或ハ在官中死亡セシトキ其嗣子又ハ相續人タル男子年滿十六年以上ニ及フモノハ第
 一條第五款ノ制限ニ拘ハラヌ特ニ採用スルコトアルヘシ
- 第七條 非戶主ニシテ其戶主實價貳百圓以上ノ土地又ハ家屋ヲ所有スル者保證スルニ於テ
 ハ其本人ノ資産第一條第二款ニ適合セサルモ特ニ之ヲ採用スルコトアルヘシ

- 北海道廳管下三等郵便局長採用方 二十二年四月 遞信令第五號
- 北海道廳管下ノ三等郵便局長ハ當分ノ内三等郵便局長採用規則第一條第二款ノ制限ニ滿タ
 サル者ト雖採用スルコトアルヘシ
- 三等郵便局長採用ノトキ郡區長戶長處辨方 二十一年五月 遞信令第三號
- 三等郵便局長ノ採用ニ關シ郡區長戶長ハ遞信管理局長ノ照會又ハ依託ニ應シ便宜處辨候様
 豫メ郡區長戶長ニ達示スヘシ
- 三等郵便局長採用手續 二十一年五月 遞信令第四號
- 三等郵便局長ヲ採用スルトキハ左ノ手續ニ依リ之ヲ執行スヘシ
- 第一條 三等郵便局長ノ採用ヲ要スルトキ遞信管理局長ハ三等郵便局長採用規則ニ合格ス
 ルモノ、中ニ就キ郵便事務ニ適當ナリト認ムル者ヲ撰出シ被撰人ノ諾否及身元引受人ノ
 有無ヲ取調履歷書(書式一號)ヲ添ヘテ之ヲ推薦スヘシ
- 但辭職出願者又ハ死亡者若クハ犯罪ニ依リ官職ヲ失ヒタル者アルトキ後任ヲ要スル場合
 ヲ除ク外ハ本大臣ノ指揮ヲ待テ後撰出スヘシ
- 第二條 遞信管理局長ハ時宜ニ依リ三等郵便局長ノ撰出ヲ郡區長ニ囑托スルコトヲ得
- 第三條 遞信管理局長ニ於テ三等郵便局長ノ任官辭令書ヲ傳達スルトキハ受書(書式二號)及身
 元引受證書(書式三號)本人非戶主ナルトキハ戶主ノ保證(書式四號)ヲ差出サシメ之ヲ本大臣ニ報告シ
- 且採用ノ旨ヲ其地方長官及郡區長ニ通知スヘシ其免官ノトキ亦同シ
- 第四條 三等郵便局長ヲシテ爲替又ハ貯金ヲ取扱ハシムルトキハ遞信管理局長ニ於テ別ニ
 定ムル規程ノ保證品ヲ徵收スヘシ
- 第五條 被撰人ヨリ差出シタル書類及前條ノ保證品ハ遞信管理局ニ保管スヘシ
 (書式略ス)

○三等電信局長選任方 明治二十一年六月 勅令第四十五號

朕三等電信局長ノ選任及手當ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
三等電信局長ハ二等郵便局長ノ例ニ依リテ選任シ手當ヲ支給スヘシ

○郵便及電信局並郵便爲替貯金局書記補任用方 明治二十三年七月 勅令第三百三十號

朕郵便及電信局並郵便爲替貯金局書記補任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

郵便電信書記補郵便書記補電信書記補並郵便爲替貯金局書記補ハ遞信大臣別ニ試験規則ヲ定メ之ヲ採用スルコトヲ得其規則ニ依リ採用セラレタルモノハ普通試験ヲ經ルニアラサルハ他ノ判任官ニ轉任スルコトヲ得ス

○郵便及電信局並郵便爲替貯金局書記補試験規則 二十三年八月十六號 明治二十三年勅令七月第三百三十號ニ依リ郵便及電信局並郵便爲替貯金局書記補試験規則左ノ通り之ヲ定ム

- 第一條 郵便及電信局並郵便爲替貯金局書記補試験規則
- 第一條 年齡滿十七歲以上四十五歲以下ニシテ一年以上郵便電信又ハ郵便爲替貯金ノ業務滿ニ從事シタル者ハ書記補ノ試験ニ應スルコトヲ得
- 第二條 郵便電信局郵便局電信局並郵便爲替貯金局ニ於テ書記補ノ任用ヲ要スル時ハ其局長ハ第一條ニ適合スル者ニ就キ別ニ定ムル試験手續ニ依リ試験ヲ執行シタル上其成績ヲ遞信大臣ヘ申立ツヘシ
- 遞信大臣ハ遞信省文官普通試験委員ニ下附シテ之ヲ點查セシメ合格者中所要ノ人員ヲ採

用スルモノトス

第三條 左ニ掲クル事項ノ一ニ當ル者ハ試験ヲ要セス直ニ書記補ニ任用スルコトヲ得

- 一 本規則施行ノ前二年以上郵便電信局郵便局電信局又ハ郵便爲替貯金局ノ雇員トナリ現ニ其職ニ在ル者ニシテ遞信大臣ニ於テ事務ニ熟練シタルト認ムル者
- 二 遞信省規定ノ電氣通信技術員養成規則ニ依リ電氣通信技術ノ傳習ヲ卒業シ六箇月以上其業務ニ從事シタル者

○北海道集治監分監長及北海道廳典獄特別任用方 明治二十四年七月 勅令第三百十三號

朕北海道集治監分監長及北海道廳典獄特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道集治監分監長及北海道廳典獄ハ五箇年以上官務ニ從事シ現ニ判任官六級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限り當分ノ内試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用シタル北海道集治監分監長及北海道廳典獄ハ高等試験ヲ經ルニ非サレハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

附 則

第三條 本令ハ明治二十四年八月十六日ヨリ施行ス

第二十四年勅令第七號
府縣參事官及典獄特別任用令
第二十四年勅令第七號
府縣參事官及典獄特別任用令

○府縣參事官及典獄特別任用令 勅令第二十三年十月號
勅令第二百二十七號
府縣參事官及典獄特別任用令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

府縣參事官典獄特別任用令

第一條 府縣參事官並典獄ハ五箇年以上官務ニ從事シ判任官三等以上ノ現職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用シタル府縣參事官並典獄ハ高等試験ヲ經ルニ非サレハ各他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

○郡區長ハ當分内務大臣ノ指定科目ニ依リ試験ス 明治二十年七月 勅令第二十號

地方現今ノ情況ニ依リ郡區長ノ試験ハ學術ニ偏セス實務ヲ旨トシテ專ラ其地ノ狀勢民情及利害ニ通曉スル者ヲ選任スヘキ必要アルヲ以テ郡區長ノ試験科目ハ當分ノ内地方ノ實況ヲ斟酌シテ内務大臣ノ指定スル所ニ依ル

但郡區長ハ高等試験ヲ經タル者ニ非レハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

○郡區長試験條規 內務省令第五號

郡區長ノ試験ニ關シ左ノ條規ヲ定ム

第一條 郡區長ノ試験ハ左ノ科目ヲ以テ内務省ニ於テ之ヲ行フ

一 就職スヘキ地方ノ風土慣例及物産

一 郡區長職務ニ必要ナル法令

第二條 郡區長ノ試験ヲ受クルハ滿三十年以上ノ者タルヘシ但該地方ニ於テ五箇年以上奏任官又ハ郡區長ノ職ヲ奉シタル者ハ此限ニアラス

第三條 試験出願者ハ願書ニ就職スヘキ地名ヲ記入シ履歷書ヲ取添ヘ北海道廳又ハ府縣廳ヲ經テ試験委員長ニ差出スヘシ

第四條 試験委員ハ内務大臣内務省ノ高等官若クハ他官廳ノ高等官ヨリ選テ之ヲ命シ又ハ

勅託シ内務省總務局長ヲ以テ委員長トス

第五條 試験委員ハ必要アル場合ニ於テハ問題ヲ選定シテ北海道廳長官府縣知事ニ送付シ

該地方高等官三名以上ノ列席ニ於テ其應答ヲ爲サシムルコトヲ得

第六條 試験ノ手續ニ關スル細目ハ試験委員長ノ定ムル所ニ依ル

○郡區長特別任用方 明治二十三年二月 勅令第九號

朕郡區長任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 郡區長ハ五箇年以上官務ニ從事シ判任官「五等以上」ノ現職ニ在ルモノニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

第二條 郡區長試験委員長銓衡ヲ經テ郡區長ニ任用シタル者他ノ道廳府縣ノ郡區長ニ轉任スルトキハ更ニ郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經ヘシ

第二十四年勅令第七號
郡區長特別任用方
第二十四年勅令第七號
郡區長特別任用方

第三條 郡區長試験委員長ノ銓衡ヲ經テ任用シタル郡區長ハ高等試験ヲ經ルニアラサレハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

○郡區長府縣參事官典獄警視特別任用ノ制限 明治二十四年十一月勅令第二百三十七號

朕郡區長府縣參事官典獄警視特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 明治二十三年二月勅令第九號第一條ニ依リ郡區長ニ任用スル判任官ハ現ニ五級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル

第二條 明治二十三年十月勅令第二百二十七號第一條ニ依リ府縣參事官並典獄ニ任用スル判任官ハ現ニ四級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル

第三條 明治二十四年四月勅令第二十七號第一條ニ依リ警察署長ニ補スヘキ警視ニ任用スル判任官ハ現ニ四級以上ノ俸給ヲ受クル者ニ限ル

○判事檢事登用試験規則 明治廿四年五月司法省令第三號
判事檢事登用試験規則左ノ通相定ム

判事檢事登用試験規則

第一章 試験委員

第一條 判事檢事登用試験委員ハ委員長一名委員數名ヲ以テ之ヲ組織ス

第二條 判事檢事登用試験委員長及委員ハ大審院控訴院ノ判事檢事司法省高等官ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス

第三條 判事檢事登用試験委員長ハ委員ヲ監督シ試験ニ關スル一切ノ事務ヲ總理ス

第四條 試験委員附屬ノ書記ハ司法屬又ハ裁判所書記ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス

第二章 受験資格

第五條 判事檢事登用試験ヲ受クルコトヲ得ル者ハ成年以上ノ男子ニシテ左ノ各項ノ一ニ該ル者ニ限ル

一 第一及第三高等中學ニ於テ法科ヲ卒業シタル者

二 文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ有スル者

三 外國ノ大學校又ハ之ト同等ナル學校ニ於テ法律學ヲ修メ卒業證書ヲ有スル者

第六條 裁判所構成法第六十六條ニ該ル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第三章 第一回試験

第七條 第一回試験ハ司法省ニ於テ之ヲ行フ試験ノ期日ハ試験委員長之ヲ定メ官報ヲ以テ

公告ス

第八條 試驗志願者ハ其志願者ニ左ノ證書ヲ添ヘ之ヲ試驗委員長ニ差出スヘシ

一 履歷書

二 身分年齢及兵役ニ關スル證明書

三 第五條ニ定メタル要件ノ證明書

第九條 試驗ハ受験者ノ學識ヲ試驗スルヲ以テ目的トシ筆記口述ノ二様トス

第十條 筆記試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ各法ニ就キ之ヲ施行ス

第十一條 試験委員筆記答案ヲ調査シタル後口述試験ヲ爲スニ足ルヘキモノト認メタルトキハ口述試験ノ爲メ志願者ヲ呼出スヘシ

第十二條 口述試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ中少クトモ三科目ニ就キ之ヲ施行ス

第十三條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試験口述試験ノ成績ニ對スル委員過半數ノ意見ニ從テ之ヲ決ス

及第落第ニ付テノ意見數相半スルトキハ落第ト看做スヘシ

第十四條 志願者口述試験ニ闕席シタルトキハ試験ハ成立タサルモノトス

第十五條 試験委員長ハ及落第者ノ氏名及其試験ノ成績ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第十六條 帝國大學法律科卒業生ニシテ司法官ノ任用ヲ望ム者ハ第八條ノ規程ヲ準用シ志願書ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第四章 實地修習

第十七條 試補ハ區裁判所及地方裁判所並其檢事局ニ於テ一名若ハ數名ノ判事又ハ檢事ニ附屬シテ事務ヲ修習スヘシ

第十八條 修習事務直接ノ指揮監督ハ地方裁判所長之ヲ爲ス檢事ノ事務ヲ修習スルトキハ檢事正之ヲ爲ス

裁判所長若ハ檢事正ハ毎年末ニ試補ノ職務上及職務外ノ行狀並執務ニ關ル成績ノ證明書ヲ作り控訴院長檢事長ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第十九條 試補ハ修習目錄ヲ作り其取扱ヒタル事件ヲ記載スヘシ

此目錄ハ毎月直接指揮監督者ニ差出シ檢閱ヲ受クヘシ

第二十條 試補ノ疾病又ハ兵役履行ノ爲メ修習ヲ缺キタル日數一箇年間二箇月以内ハ修習日數ニ算入ス

賜暇其他ノ原因ニ由リ修習ヲ缺キタル日數一箇年間一箇月以内亦同シ

第一項第二項ノ場合併起スルトキハ通計シテ二箇月以内ニ非サレハ算入スルトコトヲ得ス

第二十一條 試補ノ直接指揮監督者ハ試補職務上ノ義務ヲ怠リ又ハ職務上若ハ職務外ニ於テ其身分ニ適セサル行狀アルトキハ之ヲ諭告スヘシ此場合ニ於テハ指揮監督者ハ諭告ヲ爲シタルコトヲ試補ノ履歷ニ記入スヘシ

第二十二條 試補職務上若ハ職務外ノ行狀其職務ヲ執ルニ不適當ナルカ又ハ其修習ノ進歩不充分ニシテ第二回試験ニ及第ノ見込ナキトキハ直接指揮監督者ハ控訴院長檢事長ヲ經由

シテ之ヲ司法大臣ニ報告スヘシ
司法大臣前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ試補ヲ免スルコトアルヘシ

第五章 第二回試験

第二十三條 第二回試験ハ控訴院ニ於テ之ヲ行フ

試験ノ場所ハ司法大臣之ヲ定メ試験ノ期日ハ試験委員長之ヲ定ム

第二十四條 試補第二回試験ヲ受クルニハ直接指揮監督者ヲ經由シテ志願書ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

志願書ニハ修習目録ト陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコトヲ證明スル書面トヲ添フヘシ

第二十五條 司法大臣ハ第二回試験ヲ受クヘキ試補ノ氏名ヲ試験委員長ニ通知シ試験ヲ行ハシム

第二十六條 第二回試験ハ受験ノ實務ニ習熟シタルヤ否ヲ試験スルヲ以テ主タル目的トシ筆記口述ノ二様トス

第二十七條 試験委員ハ試補ニ筆記試験ノ爲メ二件以上ノ訴訟記録ヲ付與スヘシ

第二十八條 受験者ハ付與セラレタル訴訟記録ニ就キ事實及理由ヲ詳示シタル判決案ヲ答案トシテ差出スヘシ

答案ハ二十日ノ期間内ニ之ヲ差出スヘシ若シ此期間内ニ答案ヲ差出サ、ルトキハ試験ハ成立タサルモノトス

第二十九條 口述試験ハ民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法ノ中少クトモ二科目ニ就キ之ヲ施行ス

又訴訟記録ニ就キ問ヲ發シ之ニ答ヘシムヘシ其記録ハ試験期日ノ二日前ニ之ヲ付與ス

第三十條 左ノ場合ニ於テハ司法大臣ハ試験委員長ノ報告ニ因リ試補ヲ免ス

一 第二回試験ニ及第セザルトキ

二 第二回試験ノ成立タサルトキ

第三十一條 前條第二ノ場合ニ於テ試補已ムヲ得サル事故アリシコトヲ證明シ試験委員之ヲ正當ト認メタルトキハ其旨ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

司法大臣前項ノ報告ヲ受ケタルトキハ其試補ニ一回ヲ限り次期ノ試験マテ引續キ修習ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第三十二條 第一回試験ニ關ル第十一條及第十三條乃至第十五條ノ規程ハ第二回試験ニモ亦之ヲ適用ス

○ 裁判所書記登用試験規則 明治二十四年五月
司法省令第四號
裁判所書記登用試験規則
裁判所書記登用試験規則

第一章 試験

第一條 裁判所書記登用試験ハ文官試験ニ關ル勅令ノ外本則ノ規程ニ從フ

第二條 試験ハ各控訴院ニ於テ之ヲ行フ

第三條 試験委員ハ控訴院判事檢事書記長又ハ其管内地方裁判所ノ判事檢事ノ中ヨリ司法大臣之ヲ命ス

試験委員長ハ委員中官等最モ高キ者ヲ以テ之ニ充ツ

第四條 試験ハ作文筆寫書取算簿記ノ外民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟ノ中ニ就キ之ヲ施行ス

第五條 試験委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ地方裁判所ニ於テ筆記試験ヲ受ケシムルコトヲ得此場合ニ於テ試験問題ノ答案ハ裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作ラシム

第六條 試験委員筆記答案ヲ調査シタル後口述試験ヲ爲スニ足ルヘキモノト認メタルトキハ口述試験ノ爲メ受験者ヲ呼出スヘシ

第七條 受験者口述試験ニ闕席シタルトキハ試験ハ成立タサルモノトス

第八條 試験ニ及シタル者ニハ試験委員長及試験委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス

第九條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験ノ成績ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第二章 實地修習

第十條 試験ニ及シタル者ハ裁判所書記見習ヲ命セラル、ユトヲ得

裁判所書記見習ハ區裁判所及地方裁判所並其檢事局ニ於テ實地修習ヲ爲スヘシ

第十一條 實地修習ノ順序ハ控訴院長檢事長協議シテ之ヲ定ム

第十二條 實地修習ノ指揮監督ハ地方裁判所長若ハ檢事正又ハ區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事若ハ檢事之ヲ爲ス

指揮監督者ハ修習ノ事務ヲ直接ニ指示スヘキ官吏ヲ定ムヘシ

第十三條 裁判所書記見習職務上ノ義務ヲ怠リ又ハ職務上若ハ職務外ニ於テ其身分ニ適セサル行狀アルトキハ指揮監督者之ヲ諭告スヘシ

第十四條 裁判所書記見習職務上若ハ職務外ノ行狀其職務ヲ執ルニ不適當ナルカ又ハ其修習ノ進歩不十分ナリト認ムルトキハ指揮監督者ハ控訴院長檢事長ニ之ヲ報告スヘシ

第十五條 指揮監督者ハ裁判所書記見習其指揮監督ニ係ル修習ヲ終リタルトキハ修習ニ關ル證明書ヲ作り修習ノ成績並職務上及職務外ノ行狀ヲ記載シテ之ヲ控訴院長檢事長ニ差出スヘシ

若シ行狀ニ就キ諭告シタルコトアルトキハ其旨ヲ證明書ニ附記スヘシ

控訴院長檢事長ハ證明書ニ意見ヲ附シ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第十六條 本章ノ規程ハ試験ヲ經スシテ裁判所書記見習トナリタル者ノ實地修習ニモ亦之ヲ適用ス

○ 執達吏登用規則 二十三年八月

明治二十三年法律第六號裁判所構成法第九十五條及第九十九條ニ依リ執達吏登用規則

左ノ通相定ム

執達吏登用規則

- 第一條 執達吏ニ任セラレ、ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス
 - 第一 年齢滿二十五歳以上ナルコト
 - 第二 陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコト
 - 第三 身體健全ナルコト
 - 第四 家計ノ整理シタルコト
 - 第五 品行方正ナルコト
 - 第六 試験ニ及第シタルコト
- 第二條 左ニ掲ケル者ハ執達吏ニ任セラレ、コトヲ得ス
 - 第一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタル者ハ此限ニ非ス
 - 第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
 - 第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免カレサル者
 - 第四 懲戒ノ處分ニ由リ免職セラレタル者
- 第三條 執達吏ノ試験ヲ受ケントスル者ハ少クトモ六箇月間區裁判所ニ於テ主トシテ執達吏ノ職務ヲ修習シ傍ラ書記ノ職務ヲ修習スルコトヲ要ス
- 第四條 職務修習ヲ爲ス者ハ職務上ノ秘密ヲ漏洩スヘカラス
- 第五條 職務修習ノ願フニハ願書ニ兵役ニ關ル證書及履歷書ヲ添付シ之ヲ控訴院長ニ差出シ其許可ヲ受ケヘシ
- 第六條 職務修習ノ許可ヲ爲シタルトキハ控訴院長ハ修習者ノ屬スヘキ區裁判所ヲ指定スヘシ
- 第七條 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ授業ヲ擔當スヘキ執達吏及裁判所書記ヲ選定シ職務ノ訓導ヲ爲サシムヘシ
- 第八條 控訴院長ハ修習者ノ行狀執達吏トナルニ不適當ナリト認ムルトキハ其修習ヲ止ムルコトヲ得
- 第九條 職務修習者試験ヲ受ケントスルニハ第一條第一乃至第五ノ諸件ヲ具備シタルコト及第二條ノ諸件ニ觸レナルコトヲ證明シ並修習ノ日數ヲ記入シタル願書ヲ區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ヲ經由シテ控訴院長ニ差出スヘシ
- 第十條 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ前項ノ願書ニ意見ヲ付スヘシ

- 第十一條 控訴院長ハ書類ヲ調査シ試験ノ許否ヲ定ムヘシ
- 第十二條 試験ハ地方裁判所ニ於テ毎年一回之ヲ行フ
- 第十三條 試験委員長及試験委員ハ地方裁判所及區裁判所ノ判事檢事ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス
- 第十四條 控訴院長ハ試験ヲ受クヘキ修習者ノ名簿ヲ試験委員長ニ送付スヘシ
- 第十五條 前項ノ送付アリタルトキハ試験委員長ハ試験期日ヲ定メ之ヲ修習者ニ告知スヘシ
- 第十六條 試験ハ筆記試験ニ及第シタル者ニ之ヲ行フ
- 第十七條 口述試験ハ筆記試験ニ及第シタル者ニ之ヲ行フ
- 第十八條 第一 民事訴訟法及治罪法ノ中書類送達及執行ニ關ル規程
 - 第二 執達吏ニ關ル諸規則
 - 第三 算術(加減乗除分數比例)
 - 第四 讀書筆寫
- 第十九條 第十三條 筆記試験問題ノ答案ハ裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作ラシム試験委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ區裁判所ニ於テ筆記試験問題ノ答案ヲ作ラシムルコトヲ得
- 第二十條 第十四條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試験口述試験ノ成績ニ對スル委員過半數ノ意見ニ從テ之ヲ決ス
- 第二十一條 第十五條 試験ニ及第シタル者ニハ試験委員長及試験委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス
- 第二十二條 第十六條 試験ニ落第シタル者ハ更ニ三ヶ月以上修習ヲ爲スニ非サレハ再ヒ試験ヲ受クルコトヲ得ス
- 第二十三條 第十七條 不正ノ方法ヲ以テ及第ヲ企テタル者ハ再ヒ試験ヲ受クルコトヲ得ス其及第シタル者ハ及第ノ效ナキモノトス
- 第二十四條 第十八條 試験委員ハ試験ノ問題及成績ヲ記録ニ記載スヘシ
- 第二十五條 第十九條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験成績ヲ控訴院長ニ報告スヘシ
- 第二十六條 第二十條 左ニ掲ケル者ハ試験ヲ要セス執達吏ニ任キラル、コトヲ得

第一 官立府縣立中學校又ハ之ト同等ナル官立府縣立學校司法省舊法學校又ハ帝國大學ノ監督ヲ受ケタル舊私立法學校及文部大臣ノ認可ヲ經タル學則ニ依リ法律學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ有スル者

第二 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者

第三 判任官以上ノ職ヲ現ニ奉シ又ハ曾テ奉シタル者

第四 陸軍下士ニシテ文官奉職ヲ請願スルコトヲ得ル者

第二十一條 第三條乃至第六條ノ規程ハ前條ニ掲ケタル者ニモ亦之ヲ適用ス

前條第四ニ該ル者ハ職務修習ノ願書ニ修習ヲ爲サントスル區裁判所ヲ記載シ陸軍大臣ヲ經由シテ司法大臣ニ差出スヘシ司法大臣ハ願書ヲ管轄控訴院長ニ送付スヘシ

區裁判所書記ハ職務修習ヲ要セス執達吏ニ任セラレハコトヲ得(第十四條司法省令第六號)

第二十二條 試験及第者及第二十條ニ掲ケタル者ニシテ職務修習ヲ終リタル者並ニ區裁判所書記ヨリ轉任スル者ノ任補ハ執達吏ノ缺員アルヲ待テ控訴院長之ヲ攝行ス(二十年司法省令第六號)

第二十三條 執達吏ニ任セラレタル者ハ任補ノ日ヨリ三十日內ニ保證金ヲ管轄地方裁判所ニ納ムヘシ若シ其期間內ニ保證金ヲ差出サ、ルトキハ職務ヲ罷免ス

保證金ハ五百圓以下ニ於テ土地ノ情況ニ從ヒ控訴院長之ヲ定ム

保證金ハ相當ノ價格アル公債證書若ハ日本銀行株券ヲ以テ之ニ代ユルコトヲ得

第二十四條 執達吏保證金ヲ納メタルトキハ裁判所ハ官印ヲ交付ス

執達吏ハ官印ノ交付ヲ得タル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

附則

第二十五條 本則實施ノ際ハ職務修習ヲ要セス試験及任補ヲ行フコトヲ得

○警視特別任用令 明治二十四年四月 勅令第三十七號

朕警察署長ニ補スヘキ警視特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 警察署長ニ補スヘキ警視ハ五箇年以上警部ニ奉職シ判任官ニ等以上ノ現職ニ在

ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

第二條 前條ニ依リ任用シタル警視ハ高等試験ヲ經ルニ非サレハ他ノ高等官ニ轉任スルコトヲ得ス

○巡查現職ノ者警部同補ニ任用方 明治二十三年二月 勅令第十號

朕巡查奉職滿五年以上ノ者ヲ警部警部補ニ任用スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

巡查奉職滿五年以上ニシテ精勤證書ヲ有シ現ニ其職ヲ奉スル者ハ文官試験試補及見習規則

第二條ノ規定ニ據ラス文官普通試験委員長ノ銓衡ヲ經テ警部警部補ニ任用スルコトヲ得

但試験ヲ經スシテ任用シタル警部警部補ハ普通試験ヲ經ルニアラサレハ他ノ判任官ニ轉スルコトヲ得ス

○看守現職ノ者看守長同副長ニ任用方 明治二十三年七月 勅令第四百十六號

第二十四年勅令第七號
警察署長ニ補スヘキ警視特別任用ノ件
警察署長ニ補スヘキ警視ハ五箇年以上警部ニ奉職シ判任官ニ等以上ノ現職ニ在ル者ニ限リ當分ノ内試験ヲ要セス高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

朕看守奉職滿五年以上ノ者ヲ看守長看守副長ニ任用スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 看守奉職滿五年以上ニシテ精勤證書ヲ有シ現ニ其職ヲ奉スル者ハ文官試驗試補及見習規則
 第二條ノ規定ニ據ラス文官普通試驗委員長ノ銓衡ヲ經テ看守長看守副長ニ任用スルコトヲ
 得

但試驗ヲ經スシテ任用シタル看守長看守副長ハ普通試驗ヲ經ルニアラサレハ他ノ判任官
 ニ轉スルコトヲ得ス

○朝鮮國在勤警部巡查任用及支給規則 明治二十五年二月
 勅令第十四號
 朕茲ニ朝鮮國在勤警部巡查任用及支給規則ヲ裁可ス

朝鮮國在勤警部巡查任用及支給規則

- 第一條 朝鮮國在勤警部及巡查ハ外務大臣之ヲ任命ス
- 第二條 朝鮮國在勤警部ノ任用ハ一般判任官ノ任用法ニ從フ
 朝鮮國在勤巡查ノ任用法ハ外務大臣之ヲ定ム
- 第三條 朝鮮國在勤警部及巡查ハ同國駐劄帝國公使又ハ同國各地駐在帝國領事又ハ其代理
 者ノ指揮監督ニ屬ス
- 第四條 朝鮮國在勤警部及巡查ハ引續三箇年間勤務スヘキモノトス

傷痍若クハ疾病ニシテ職務ニ從事スルコト能ハサルモノト認ムルトキハ外務大臣ハ前項
 ノ期限ニ拘ラス其辭職ヲ許可スルコトヲ得

第五條 朝鮮國在勤警部巡查箇三年以上勤續シタルトキハ外務大臣ハ公務差支ナキ場合ニ
 限り本人ノ願ニ使リ往復日數ヲ除キ警部ハ三箇月巡查ハ二箇月以内賜暇歸朝ヲ許可スル
 コトヲ得

第六條 朝鮮國在勤巡查ニシテ其職務執行ニ關スル規則又ハ上官ノ命令ニ違背シ又ハ職務
 上怠慢アルトキハ公使又ハ領事ニ於テ其情狀ヲ審案シ月俸百分ノ一以上一箇月分以下ノ
 罰俸ヲ科ス但犯狀最モ輕キ者ハ譴責ニ止ム

犯狀重クシテ公使又ハ領事ニ於テ其職ヲ免スルヲ相當ト認メタルトキハ其情狀ヲ外務大
 臣ニ具申スヘシ

第七條 前條ニ依リ罰俸ヲ科シタルトキハ月俸三分ノ一以内ノ額ヲ毎月俸給ヨリ控除シテ
 完納セシム

第八條 朝鮮國在勤警部ノ月俸ハ明治二十四年勅令第八十三號判任官俸給令ニ依ル
 朝鮮國在勤巡查ノ月俸ハ八圓乃至拾五圓トス但俸給支給方ハ前項ニ同シ

第九條 朝鮮國在勤警部及巡查ニハ月俸ノ外任地著翌日ヨリ任地出發前日マテ在勤月手當
 ナ給ス其金額左ノ如シ

警部 一箇月貳拾圓乃至三拾圓

巡查 一箇月拾五圓乃至貳拾圓

第十條 臨時ノ須要ニ依リ朝鮮國在勤巡查ニ代用スル傭員ニハ月俸拾圓以内ヲ給シ在勤手當ヲ給セス

第十一條 朝鮮國在勤警部及巡查ノ旅費ハ明治二十年閣令第十二號外國旅費規則ニ依ル但巡查ハ總テ傭員ノ例ニ倣フ

第十二條 旅費ハ警部及巡查ノ赴任、官用歸朝、賜暇歸朝、任所替其他官務旅行ノトキニ限リ給スルモノトス

第十三條 朝鮮國在勤巡查又ハ其遺族ニハ左ノ諸項ニ依テ給助ヲ爲ス

第一 勤續四年ニシテ退職スル者ハ一時金貳拾五圓ヲ給ス四年以上九年マテハ一年毎ニ金拾圓ヲ増給ス勤續十年ニシテ退職ノ者ニハ一時金百圓ヲ給シ十年以上ハ一年毎ニ金拾五圓ヲ増給ス

同上ノ年限間勤續シテ死亡シタルトキハ各同上ノ金額ヲ其遺族ニ給ス

第二 職務ノ爲メ負傷又ハ疾病ニ罹ル者ハ傷痕又ハ病症ノ輕重ニ依リ適宜療治料ヲ給ス

第三 職務ノ爲メ負傷シ終身不具トナリタル者ハ一時金百圓以上百五拾圓以下ニ於テ適宜之ヲ給ス

第四 職務ノ爲メ死亡シタルトキハ第一項賜金ノ外一時金貳百圓ヲ其遺族ニ給ス左ニ掲クル事項ノ一ニ當ルトキハ給助ヲ爲サス

第一 他ノ報酬ヲ受クヘキ官職ニ轉シタルトキ

第二 懲罰ニ依リ免職セラレタルトキ

第十四條 明治十九年外務省令第二號朝鮮國在勤巡查給與規則ハ此規則施行ノ日ヨリ廢止ス

第二十四年勅令第九號
陸軍將校分限令
明治二十一年十二月
勅令第九十一號

○陸軍將校分限令

朕陸海軍將校分限令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸海軍將校分限令

第一條 將校ハ終身其官ヲ保有シ其制服ヲ著シ其官ニ對スル禮遇ヲ享ク之ヲ將校ノ分限トス

第二條 將校ハ左ニ掲ルク事項ノ一ニ因ルニ非レハ其分限ヲ失フコトナシ

第一 本人ノ請願ヲ許容シ其官ヲ免セラレタルトキ

第二 日本人タルノ分限ヲ失ヒタルトキ

第三 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ

第四 剝官ノ宣告ヲ受ケタルトキ

第五 禁錮ニ處セラレ其官ヲ失ヒタルトキ

第六武官タルハ本分ニ背キ勅裁ニ依リ免官トナリタルトキ

第三條 將校ノ位置ヲ分ツコト左ノ如シ

第一 現役

第二 豫備

第三 後備

第四 退役

第四條 現役トハ現ニ軍務ヲ奉スル者修學ヲ命セラレタル者及陸海軍將校各其部内ノ文官ニ任セラレタル者ヲ云フ休職及停職ニ在ル者ハ現役ニ準ス
休職トハ左ニ掲クル事項ノ一ニ因リ職務ナキ者ヲ云フ

一 解隊

二 廢職

三 定員改正

四 滿期解任

五 俘虜トナリタル者歸朝シ他員已ニ代リテ其職ニ在ルトキ

六 特別ノ職務ヲ終ヘ又ハ修學滿期ニシテ就職ノ命ナキトキ

七 傷痍若クハ疾病六箇月ニ至リ尙快復ノ候ナキトキ但本人ノ請願或ハ職務ニ因リ代員ヲ必要トスルトキハ六箇月ヲ待ツノ限ニアラス

八 本人ノ請願ニ依リ修學ヲ許容シタルトキ

九 「陸海」軍上長官士官各其部内ノ文官ニ專任シタルトキ

停職トハ其行爲懲戒スヘキコトアリ其情狀稍輕ク在職又ハ就職ヲ停メラル、者ヲ云フ但停職者ハ一箇年ノ後ニ非レハ就職スルコトヲ得ス

第五條 豫備トハ年齢滿限ニ至ラスシテ左ニ掲クル事項ノ一ニ因リ現役ヲ退キタル者及一年志願兵ヨリ士官ニ任シタル者ヲ云フ

第一 恩給令ニ依リ旨ヲ諭サレ現役ヲ退キタルトキ

第二 休職ニ入り五年ニ至リ就職セサルトキ

但第四條第二項ノ第八第九ニ該ル者ハ此限ニアラス

第三 停職ニ入り二年ニ至リ就職セサルトキ

第四 「陸海」軍各部外ノ文官ニ專任シタルトキ

第五 貴族院令第四條ニ依リ貴族院議員ト爲リタルトキ(二十二年勅令第百二十)
(五號ヲ以テ本項追加)

第六條 後備トハ年齢滿限ニ至リ現役ヲ退キタル者及豫備滿期ニ至リタル者ヲ云フ

豫備後備ノ服役年期ハ別ニ之ヲ定ム

第七條 退役トハ後備滿期ニ至リタル者又ハ傷痍疾病ノ爲メ永久服役ニ堪ヘスシテ現役又

ハ豫備又ハ後備ヲ退キタル者ヲ云フ

第八條 豫備後備者ハ召集ニ應スヘキモノトス

第九條 本令ハ將校相當官ニ適用ス

附則

第十條 陸軍將校免黜條例將官退官令及海軍將校准將校免黜條例ハ廢止ス

第十一條 陸軍將校免黜條例及海軍將校准將校免黜條例ニ依リ待命若クハ非職タリシ者ノ位置ハ左ノ通之ヲ定ムヘシ

- 一 待命ノ者ハ休職トス但陸軍將官ニシテ現ニ陸軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス
- 二 非職ノ者ハ休職トシ其停職解職ニ因テ非職タリシ者ハ停職トシ其年數ハ各非職タリシ當日ヨリ起算ス但定期ノ年數ヲ越エタル者ハ豫備トス
- 三 海軍將校ニシテ現ニ海軍部外ノ文官ニ專任ノ者ハ豫備トス

第十二條 海軍將校ニシテ年齡滿限ニ依リテ退職罷役ノ者ハ後備トス

○

○海軍將校分限令 明治二十四年七月 勅令第七十九號

朕陸海軍將校分限令中海軍將校分限ニ關スル件ヲ廢シ海軍將校分限令制定ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

海軍將校分限令

- 第一條 海軍將校トハ大將中將少將大佐少佐大尉少尉ヲ云フ
- 第二條 將校ハ終身其官ヲ保有シ其制服ヲ著シ其官ニ對スル禮遇ヲ享ク之ヲ將校ノ分限トス
- 第三條 將校ハ左ニ掲クル事項ノ一ニ依ルニ非レハ其分限ヲ失フコトナシ

第一 本人ノ請願ヲ許容シ其官ヲ免セラレタルトキ

第二 日本人タルノ分限ヲ失ヒタルトキ

第三 重罪ノ刑ニ處セラレタルトキ

第四 剝官ノ宣告ヲ受ケタルトキ

第五 禁錮ニ處セラレ其官ヲ失ヒタルトキ

第六 武官タルノ本分ニ背キ勅裁ニ依リ免官トナリタルトキ

第四條 將校ノ位置ヲ分ツコト左ノ如シ

第一 現役

第二 豫備

第三 後備

第四 退役

第五條 現役トハ現ニ軍務ヲ奉スル者修學ヲ命セラレタル者將官海軍部内ノ文官ニ任セラレタル者及待命者ヲ云フ休職停職ニ在ル者ハ現役ニ準ス

待命トハ現職ナクシテ命ヲ待ツ者ヲ云フ

休職トハ左ニ掲クル事項ノ一ニ依リ職務ナキ者ヲ云フ

一 待命一箇年ヲ過タル者

二 傷痍若クハ疾病六箇月ニ至リ尙ホ快復ノ候ナキ者

三 本人ノ請願ニ依リ修學ヲ許容シタル者

- 四 前項ノ修學者ニシテ修學滿期ノ後就職ノ命ナキ者
- 五 上長官士官海軍部内ノ文官ニ專任シタルトキ
 停職トハ其行爲懲戒スヘキコトアリ其情狀稍輕ク在職又ハ就職ヲ停メラル、者ヲ云フ但
 停職者ハ一箇年ノ後ニ非レハ就職スルコトヲ得ス
- 第六條 豫備トハ年齢滿限ニ至ラヌシテ左ニ掲クル事項ノ一ニ依リ現役ヲ退キタル者ヲ云
 フ
 - 第一 明治二十三年^六勅令第九十九號第三條ニ依リ現役ヲ退キタルトキ
 - 第二 休職ニ入り二箇年ニ至リ就職セサルトキ但第五條第三項ノ第三ニ該ル者ハ此限
 ニアラス
 - 第三 停職ニ入り一箇年半ニ至リ就職セサルトキ
 - 第四 海軍部外ノ文官ニ專任シタルトキ
 - 第五 貴族院令第四條第五條ニ依リ貴族院議員ト爲リタルトキ
 - 第七條 後備トハ年齢滿限ニ至リ現役ヲ退キタル者及豫備滿期ニ至リタル者ヲ云フ
 豫備後備ノ服役年期ハ別ニ之ヲ定ム
 - 第八條 退役トハ後備滿期ニ至リタル者又ハ傷痍疾病ノ爲メ永久服役ニ堪ヘスシテ現役又
 ハ豫備又ハ後備ヲ退キタル者ヲ云フ
 - 第九條 豫備後備者ハ召集ニ應スヘキモノトス
 - 第十條 本令ハ將校相當官ニ適用ス

附則

第十一條 本令公布以前休職ニ入り二箇年ヲ過キタルモノハ本令公布ノ日ヨリ豫備トシ其
 他ハ休職ニ入りタル日ヨリ起算シ二箇年ニ至リ豫備ニ入ルモノトス

○官吏非職條例<sup>明治十七年一月
第三號達</sup>

官吏非職條例左ノ通相定候條此旨相達候事

官吏非職條例

- 第一條 官吏<sup>判任官以上并ニ出仕
御用掛モ之ニ準ス</sup> 奉職中各官廳ノ事務張弛其他疾病等ノ事故ニ因リ本屬長
 官ハ其僚屬ノ官吏ニ非職ヲ命スルコトヲ得但勅任官ノ非職ハ上裁ニ依リ奏任官ハ「太政
 大臣」ノ認可ヲ經テ之ヲ命ス<sup>(十七年第三十九號達ヲ以テ奉職
中ノ下廢廳云々ノ六字ヲ刪ル)</sup>
- 第二條 非職員ハ其本官ヲ奉シテ常ニ其職務ニ從事セス其他總テ在職官吏ニ異ナルコトヲ
 事ヲ得
- 第三條 本屬長官ハ事務ノ都合ニ依リ何時ニテモ非職員ヲシテ更ニ其職務ニ從事セシムル
 事ヲ得
- 非職員復職スルトキ勅任官ハ上裁ニ依リ奏任官ハ「太政大臣」ノ認可ヲ經テ之ヲ命ス
- 第四條 非職ハ三年ヲ一期トス期滿レハ其官ヲ免ス

第五條 (二十四年勅令第二十三號ヲ以テ本條ヲ削除ス但シ明治二十四年四月一日現在ノ非職員ニハ其非職年限内仍ホ現俸四分ノ一ヲ支給ス)

第六條 廢廳廢官ノ際御用滞在ヲ命スル者アルトキハ本條例ニ準據ス(十七年第三十九號ヲ以テ追加)

第七條 非職員ハ特ニ本屬長官ノ許可ヲ得テ地方病院學校及農工商陸海運輸等會社ノ業務ニ從事シ其役員ト爲リ又ハ商業ヲ營ムコトヲ得但此場合ニ於テハ第五條ノ俸給ヲ支給セ

ス(二十二年勅令第百一號ヲ以テ改正シ二十三(年勅令第百三十九號ヲ以テ復タ之ヲ改正ス)本屬長官ハ其非職員ノ勅任官ニ係ルモノハ上裁ニ依リ奏任官ニ係ルモノハ「太政大臣」ノ認可ヲ經テ之ヲ許可ス(十七年第七十七號)

第八條 (十七年第七十七號達ヲ以テ本條追加)

(三年勅令第百三十九號ヲ以テ削除ス)

○非職官吏俸給下渡轉居及商業許可 明治十九年二月 閣令第一號

非職官吏ノ俸給下渡、住居移轉及商業ニ關シ左ノ通之ヲ定ム

第一條 「凡ソ非職官吏ノ俸給ハ大藏省ニ於テ下渡スヘシ」

第二條 本屬長官ハ非職官吏ノ官等俸給氏名住所及非職ノ年月日等ヲ大藏大臣ニ通知スヘシ

第三條 非職官吏ハ本屬長官ニ届出テ本屬官廳所在ノ地ノ外ニ住居スルコトヲ得

第四條 本屬長官前條ノ届出ヲ受ケタルトキハ大藏大臣ニ通知シ大藏大臣之ヲ地方官

ニ通知シ該廳ヲ經由シテ俸給ノ下渡ヲ爲スヘシ

第五條 非職官吏移轉地ニ到著シタルトキハ其住所ヲ本屬長官及地方官ニ届出ヘシ嗣

後更ニ其住所ヲ移轉スルトキモ亦同シ

第六條 非職官吏ハ本屬長官ノ許可ヲ得テ商業ヲ營ムコトヲ得

○非職官吏ノ俸給ハ所屬廳ヨリ下付ス 閣令第八號

非職官吏ノ俸給ハ明治二十二年度以降其所屬廳ニ於テ下渡ス可シ但明治二十二年三月三十一日マテニ非職ヲ命セラレタル官吏ノ俸給ハ從前ノ通大藏省ニ於テ下渡ス可シ

○非職官吏年限滿期届出 二十年一月 閣令第四號

非職官吏ハ年限滿期ノ日ニ於テ本官自ラ消滅スヘキ筈ニ付其滿期本官消滅ノ者ハ十九年閣令第一號第二條ニ照準シ其旨當省ヘ届出ヘシ

○非職官吏府縣郡市町村及公共組合ノ有給吏員トナル者ハ非職俸ヲ給セス 明治二十三年八月 閣令第百六十一號

朕非職官吏俸給ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

非職官吏ニシテ府縣郡市町村及公共ノ組合ノ吏員トナリ其給料ヲ受クル者ハ官吏非職條例第五條ノ俸給ヲ支給セス

○技術官休職令 明治二十三年十二月 閣令第百八十六號

朕技術官ノ休職ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 技術官ノ休職ハ一年ヲ一期トシ期滿レハ其官ヲ免ス

第二條 技術官ノ休職ニ關シ特別ノ規定ヲ議定スルハ總テ官吏非職ノ例ニ依リ

第三條 本令ハ明治二十四年二月一日ヨリ施行ス現ニ休職中ノ者ノ休職期限モ亦同日ヨリ起算ス

（以下は非常に淡く、ほとんど不可読な文字列が並ぶ）

法規提要附録

第二類 出版

○出版法 明治二十六年四月 法律第十五號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル出版法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

出版法

- 第一條 凡ソ機械舎密其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルヲ問ハス文書圖畫ヲ印刷シテ之ヲ發賣シ又ハ頒布スルヲ出版ト云ヒ其文書ヲ著述シ又ハ編纂シ若ハ圖畫ヲ作爲スル者ヲ著作者ト云ヒ發賣頒布ヲ擔當スル者ヲ發行者ト云ヒ印刷ヲ擔當スル者ヲ印刷者ト云フ
- 第二條 新聞紙又ハ定期ニ發行スル雜誌ヲ除クノ外文書圖畫ノ出版ハ總テ此ノ法律ニ依ルヘシ但シ專ラ學術、技藝、統計、廣告ノ類ヲ記載スル雜誌ハ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得
- 第三條 文書圖畫ヲ出版スルトキハ發行ノ日ヨリ到達スヘキ日數ヲ除キ三日前ニ製本二部ヲ添ヘ内務省ニ届出ヘシ
- 第四條 官廳ニ於テ文書圖畫ヲ出版スルトキハ其ノ官廳ヨリ發行前ニ製本二部ヲ内務省ニ送付スヘシ
- 第五條 出版届ハ著作者又ハ其ノ相續者及發行者連印ニテ之ヲ差出スヘシ但シ非賣品ハ著

作者又ハ發行者ノミニテ届出ルコトヲ得

版權ノ保護ナキ文書圖書ヲ出版スルトキ若ハ著作者又ハ其ノ相續者ヲ知ルヘカラサルトキハ其ノ由ヲ記シ發行者ヨリ差出ヘシ

學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖書ハ其學校、會社、協會等ヲ代表スル者發行者ト連印シテ之ヲ届出ヘシ

第六條 文書圖書ノ發行者ハ文書圖書ノ販賣ヲ以テ營業トスル者ニ限ル但シ著作者又ハ其ノ相續者ハ發行者ヲ兼ヌルコトヲ得

第七條 文書圖書ノ發行者ハ其ノ氏名、住所及發行ノ年月日ヲ其ノ文書圖書ノ末尾ニ記載スヘシ

第八條 文書圖書ノ印刷者ハ其ノ氏名、住所及印刷ノ年月日ヲ其ノ文書圖書ノ末尾ニ記載シ住所ト印刷所ト同シカラサルトキハ印刷所ヲモ記載スヘシ

印刷所若數人ノ共有ニ係ルトキハ營業上其ノ印刷所ヲ代表スル者ヲ以テ印刷者トス

前二項ノ印刷所ニシテ若營業上慣行ノ名稱アルモノハ其ノ名稱ヲモ記載スヘシ

第九條 書簡、通信、報告、社則、塾則、引札、諸藝ノ番附諸種ノ用紙證書ノ類及寫眞ハ第三條

第六條第七條第八條ニ據ルヲ要セス但シ第十六條第十七條第十八條第十九條第二十一條

第二十六條第二十七條ニ觸ル、者ハ此ノ法律ニ依テ處分ス

第十條 文書圖書ノ冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル者ハ其ノ都度第三條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ雜誌類ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ經テ其ノ手續ヲ省畧スルコトヲ得

此ノ法律ニ依リ出版スル雜誌ニシテ十二箇月間一回ヲモ發行セサルトキハ廢刊シタルモノト看做スヘシ

第十一條 一タヒ出版届ヲ爲シタル文書圖畫ノ再版ハ出版届ヲ要セスト雖若改正増減シ又ハ註解、附録、繪畫等ヲ加ヘタルトキハ仍第三條ニ依ルヘシ

第十二條 演說若ハ講義ノ筆記ハ演說者若ハ講義者ヲ以テ著作トス但シ筆記者ニ於テ演說者若ハ講義者ノ承諾ヲ得テ自ラ之ヲ出版スルトキハ筆記者ヲ著作ト看做スヘシ此ノ場合ニ於テ記載ノ事項第十六條第十七條第十八條第十九條第二十一條第二十六條第二十七條ニ觸ルハトキハ演說者若ハ講義者筆記者ト同シク其ノ罪ヲ論ス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ新聞紙若ハ雜誌ノ通信者ニ於テ筆記シ其ノ新聞紙若ハ雜誌ニ記載シタルモノ及ヒ總テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任セス

公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ノ外ハ講義者又ハ演說者ノ許諾ヲ經ルニ非サレハ他人ニ於テ其ノ筆記ヲ出版スルコトヲ得ス但シ本項ニ違フ者ハ版權法ニ據リ其ノ責ニ任セシム

第十三條 二種以上ノ著作若ハ演說講義ノ筆記ヲ編纂シテ一部ノ書ト爲ストキハ編纂者ヲ著作ト看做スヘシ

前條第一項ノ末段及第二項第三項ハ本條ニ適用スヘシ

第十四條 翻譯ハ翻譯者ヲ以テ著作ト看做スヘシ

第十五條 學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖畫ハ其ノ出版届ニ署

名シタル代表者ヲ以テ著作者ト看做スヘシ

第十六條 罪犯ヲ曲庇シ又ハ刑事ニ觸レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ若ハ賞恤スルノ文書ヲ出版スルコトヲ得ス

第十七條 重罪輕罪ノ豫審ニ關スル事項ハ公判ニ付セサル以前ニ於テ之ヲ出版スルコトヲ得ス

傍聽ヲ禁シタル訴訟ノ事項ハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第十八條 外交軍事其ノ他官廳ノ機密ニ關シ公ニセサル官ノ文書及官廳ノ議事ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

法律ニ依リ傍聽ヲ禁シタル公會ノ議事ハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第十九條 安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ内務大臣ニ於テ其ノ發賣頒布ヲ禁シ其ノ刻版及印本ヲ差押フルコトヲ得

第二十條 外國ニ於テ印刷シタル文書圖畫ニシテ安寧秩序ヲ妨害シ又ハ風俗ヲ壞亂スルモノト認ムルトキハ内務大臣ハ其ノ文書圖畫ノ内國ニ於ケル發賣頒布ヲ禁シ其ノ印本ヲ差押フルコトヲ得

第二十一條 軍事ノ機密ニ關スル文書圖畫ハ當該官廳ノ許可ヲ得ルニ非サレハ之ヲ出版スルコトヲ得ス

第二十二條 第三條ノ届出ヲ爲サスシテ文書圖畫ヲ出版シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

作者又ハ發行者ノミニテ届出ルコトヲ得
版權ノ保護ナキ文書圖畫ヲ出版スルトキ若ハ著作者又ハ其ノ相續者ヲ知ルヘカラサルト
キハ其ノ由ヲ記シ發行者ヨリ差出ヘシ

學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖畫ハ其學校、會社、協會等ヲ代
表スル者發行者ト連印シテ之ヲ届出ヘシ

第六條 文書圖畫ノ發行者ハ文書圖畫ノ販賣ヲ以テ營業トスル者ニ限ル但シ著作者又ハ其
ノ相續者ハ發行者ヲ兼メルコトヲ得

第七條 文書圖畫ノ發行者ハ其ノ氏名、住所及發行ノ年月日ヲ其ノ文書圖畫ノ末尾ニ記載
スヘシ

第八條 文書圖畫ノ印刷者ハ其ノ氏名、住所及印刷ノ年月日ヲ其ノ文書圖畫ノ末尾ニ記載
シ住所ト印刷所ト同シカラサルトキハ印刷所ヲモ記載スヘシ
印刷所若數人ノ共有ニ係ルトキハ營業上其ノ印刷所ヲ代表スル者ヲ以テ印刷者トス

前二項ノ印刷所ニシテ若營業上慣行ノ名稱アルモノハ其ノ名稱ヲモ記載スヘシ

第九條 書簡、通信、報告、社則、塾則、引札、諸藝ノ番附諸種ノ用紙證書ノ類及寫眞ハ第三條
第六條第七條第八條ニ據ルヲ要セス但シ第十六條第十七條第十八條第十九條第二十一條

第二十六條第二十七條ニ觸ル、者ハ此ノ法律ニ依テ處分ス

第十條 文書圖畫ノ冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル者ハ其ノ都度第三條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ
雜誌類ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ經テ其ノ手續ヲ省畧スルコトヲ得

第二十三條 第六條ヲ犯ス者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰
金ニ處ス

第二十四條 發行者自己ノ氏名、住所又ハ發行ノ年月日又ハ印刷者ノ氏名、住所又ハ印刷ノ
年月日ヲ其ノ發行スル文書圖畫ニ記載セス其ノ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ二圓
以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 印刷者自己ノ氏名、住所又ハ印刷ノ年月日ヲ其ノ印刷スル所ノ文書圖畫ニ記
載セス若ハ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ罰前條ニ同シ

住所ト印刷所ト同シカラサルトキ及印刷所ニシテ營業上慣行ノ名稱アルトキ印刷所及名
稱ヲ記載セサル者亦前項ニ同シ

第二十六條 政體ヲ變壞シ國憲ヲ紊亂セムトスル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者發
行者、印刷者ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加
ス

第二十七條 風俗ヲ壞亂スル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者ヲ十一日以上六
月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 第十六條第十七條第十八條第二十一條ニ觸ル、文書圖畫ヲ出版シタルトキハ
著作者、發行者ヲ十一日以上一年以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條第二十條ニ依リ發賣頒布ヲ禁セラレタル文書圖畫ヲ發賣頒布シタル者罰前項ニ
同シ其ノ未タ發賣頒布セサル文書圖畫ハ之ヲ沒收ス

第二十三條 第六條ヲ犯ス者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十四條 發行者自己ノ氏名、住所又ハ發行ノ年月日又ハ印刷者ノ氏名、住所又ハ印刷ノ年月日ヲ其ノ發行スル文書圖畫ニ記載セス其ノ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ二圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十五條 印刷者自己ノ氏名、住所又ハ印刷ノ年月日ヲ其ノ印刷スル所ノ文書圖畫ニ記載セス若ハ之ヲ記載スルモ實ヲ以テセサル者ハ罰前條ニ同シ
住所ト印刷所ト同シカラサルトキ及印刷所ニシテ營業上慣行ノ名稱アルトキ印刷所及名稱ヲ記載セサル者亦前項ニ同シ

第二十六條 政體ヲ變壞シ國憲ヲ紊亂セムトスル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者、印刷者ヲ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第二十七條 風俗ヲ壞亂スル文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十八條 第十六條第十七條第十八條第二十一條ニ觸ル、文書圖畫ヲ出版シタルトキハ著作者、發行者ヲ十一日以上一年以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス
第二十九條 第二十條ニ依リ發賣頒布ヲ禁セラレタル文書圖畫ヲ發賣頒布シタル者罰前項ニ同シ其ノ未タ發賣頒布セサル文書圖畫ハ之ヲ沒收ス

第二十九條 第二十六條第二十七條第二十八條ノ場合ニ於テ刻版及印本ハ檢事ニ於テ假ニ之ヲ差押フルコトヲ得

第三十條 前條ノ差押ヲ爲ストキハ製本ノ體裁ニヨリ其ノ差押フヘキ部分ト他ノ部分ト分割シ得ルニ於テハ之ヲ分割スルコトアルヘシ

第三十一條 文書圖畫ヲ出版シ因テ誹毀ノ訴ヲ受ケタル場合ニ於テ其ノ私行ニ涉ルモノヲ除クノ外裁判所ニ於テ專ラ公益ノ爲ニスルモノト認ムルトキハ被告人ニ事實ノ證明ヲ許スコトヲ得若シテ證明シタルトキハ其ノ罪ヲ免ス損害賠償ノ訴ヲ受ケタルトキモ亦同シ

第三十二條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕再犯加重數罪俱發ノ例ヲ用弗ス

第三十三條 此ノ法律ニ關ル公訴ノ時效ハ一年ヲ經過スルニ因テ成就ス

第三十四條 此ノ法律ニ依リ出版スル雜誌ニシテ其ノ記載ノ事項前二條ノ範圍外ニ涉ルトキハ內務大臣ハ此ノ法律ニ依リテ出版スルコトヲ差止ムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ一

箇年ヲ經ルニ非カレハ更ニ此ノ法律ニ依リ出版スルコトヲ得ス

第三十五條 文書圖畫ヲ印刷スルトキハ直ニ發賣頒布セスト雖其ノ目的發賣頒布ニ在ルモ

リハ總テ此ノ法律ニ依ル

○版權法 明治二十六年四月
法律第十六號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル版權法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

版權法

第一條 凡ソ文書圖畫ヲ出版シテ其ノ利益ヲ專有スルノ權ヲ版權ト云ヒ版權所有者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ文書圖畫ヲ翻刻スルヲ僞版ト云フ

第二條 出版法ニ依リ文書圖畫ヲ出版スル者及出版法又ハ新聞紙法ニ依リ雜誌ヲ發行スル者ハ總テ此法律ニ依リ其ノ版權ノ保護ヲ受クルコトヲ得

第三條 版權ノ保護ヲ受ケムト欲スル者ハ發行前登録料トシテ製本六部ノ定價ヲ添へ版權登録ヲ内務省ニ願出ヘシ但シ六部ノ定價合シテ五十錢ニ滿サルモノハ五十錢トシ十圓ヲ超エルモノハ十圓トス

版權登録ノ文書圖畫ニハ其ノ定價ヲ記載スヘシ版權登録後定價ヲ増加スルモノハ其ノ未納額ヲ内務省ニ追納スヘシ但シ追納額ハ最初ノ納額ト通算シテ十圓ニ至テ止ム

第四條 官廳ニ於テ文書圖畫ヲ出版シ版權ノ登録ヲ得ムト欲スルトキハ其ノ由ヲ内務省ニ通知スヘシ

第五條 版權登録ノ文書圖畫ニハ其ノ保護年限間ハ版權所有ノ四字ヲ記載スヘシ其ノ記載セサルモノハ登録ノ效ヲ失フモノトス

第六條 内務省ニ於テハ版權登録簿ヲ備置キ登録ノ願出アル毎ニ之ヲ登録シ登録證書ヲ下付スヘシ

登録ヲ經タル文書圖畫ハ内務省ニ於テ時々之ヲ官報ニ揭示スヘシ

第七條 版權ハ著作者ニ屬シ著作者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス講義若ハ演說ヲ筆記シタルモノ、版權亦同シ但シ公開ノ席ニ於テ爲シタル演說ヲ筆記シテ出版スルモノハ版權侵害ト認ムルノ限ニ在ラス

翻譯書ノ版權ハ翻譯者ニ屬シ翻譯者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス官廳、學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖畫ノ版權ハ其官廳、學校、會社、協會等ニ屬スルモノトス

二種以上ノ著作若ハ講義演說ノ筆記ヲ編纂シタル文書圖畫ノ版權ハ編纂者ニ屬シ編纂者死亡後ニ在テハ其ノ相續者ニ屬スルモノトス但シ其ノ原著者及原筆記ニ別ニ版權所有者アルトキハ其ノ所有主ノ承諾ヲ經タル後ニ非サレハ其ノ部分ニ付本項ヲ適用セス

書畫ノ版權ハ其ノ原本ノ所有者ニ屬スルモノトス

第八條 版權ハ制限ヲ附シ若ハ附セスシテ賣渡シ又ハ讓渡スコトヲ得

第九條 版權登錄證書ヲ毀損又ハ紛失シタルトキハ事由ヲ記シ其ノ再度下付ヲ内務省ニ願出ルコトヲ得但シ其ノ誤謬官ニ在ル場合ノ外ハ手数料トシテ五十錢ヲ納ムヘシ

第十條 版權保護ノ年限ハ著作者ノ終身ニ五年ヲ加ヘタルモノトス若版權登錄ノ月ヨリ死亡ノ月マテヲ計算シ之ニ五年ヲ加ヘ仍三十五年ニ足ラサル時ハ版權登錄ノ月ヨリ三十五年トス

數人ノ合著ニ係ルモノ、版權年限ハ最終ニ死亡シタル者ニ據リテ計算ス官廳又ハ學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル文書圖畫竝ニ著作者死亡後ニ出版スル文書圖畫ノ版權年限ハ版權登錄ノ月ヨリ計算シ三十五年トス

第十一條 冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スル文書圖畫ノ版權年限ハ每號其ノ出版ノ月ヨリ起算ス但シ其都度第三條ノ手續ヲナスヘシ

雜誌ノ類ニ在テハ内務大臣ノ許可ヲ得テ第三條ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

第十二條 版權ノ保護ハ其ノ文書圖畫ヲ改正増減シ又ハ註解、附錄、繪圖等ヲ加ヘ又ハ製本ノ式ヲ改メ又ハ冊數ヲ分合スルカ爲變更スルコトナカルヘシ

版權登錄ヲ得タル文書圖畫ニ挿入シタル寫眞ニシテ特ニ其ノ文書圖畫ノ爲ニ寫シタルモノハ其ノ文書圖畫ト共ニ版權ノ保護ヲ受クルモノトス

第十三條 版權年限ヲ經過スルモ版權所有者ノ願出ニ依リ内務大臣ニ於テ必要ト見做ストキハ仍十年間版權保護ノ期限ヲ延スコトアルヘシ

第十四條 文書圖畫ノ版權年限中所有者死亡シ他人ニ於テ其ノ版權相續者ナキコトヲ確信シ之ヲ出版セムト欲スルトキハ其ノ由ヲ官報及東京ノ四社以上ノ重ナル新聞紙竝ニ其ノ所有者居住地ノ新聞紙ニ七日以上廣告シ最終ノ廣告日ヨリ六箇月内ニ版權相續者ノ出テサルトキハ内務大臣ノ許可ヲ得テ之ヲ出版シ版權ヲ繼續スルコトヲ得

著作者又ハ相續者ヲ知ルヘカラサル著作ニシテ未タ出版セサルモノ亦前項ノ手續ニ依リ出版シ版權ノ保護ヲ受クルコトヲ得

第十五條 新聞紙ニ於テ二號以上ニ涉リ記載シタル論說、記事又ハ小説及二號以上ニ涉ラ
スト雖特ニ一欄ヲ設ケ冒頭ニ禁轉載ト記シタルモノハ其ノ編輯者ノ承諾ヲ得ルニ非サル
ハ刊行ノ月ヨリ二年内ニ之ヲ他ノ新聞紙若ハ雜誌ニ轉載シ又ハ之ヲ編纂シテ出版スルコ
トヲ得ス其ノ二年ヲ經ルト雖已ニ一部ノ書ト爲シ版權登錄ヲ經タルモノハ原文ニ就テ更
ニ編纂スルコトヲ得ス

第十六條 版權所有者ノ文書圖畫ヲ僞版シタル者ハ其版權所有者ニ對シ損害賠償ノ責ニ任ス
ヘシ其ノ寫本ヲ發賣シテ版權ヲ犯ス者亦同シ

第十七條 僞版ノ訴アリタルトキ裁判官ハ出訴者ノ情願アルニ於テハ假ニ其ノ發賣頒布ヲ
差止ムルコトヲ得但シ審理ノ末僞版ニ非スト判決セラレタルトキハ出訴者ニ於テ其差止
ヨリ生スル損害賠償ノ責ニ任スヘシ

第十八條 僞版ニ關ル損害賠償ノ責ハ僞版者ノ相續者ニ及フモノトス

第十九條 版權所有者ノ承諾ヲ經スシテ版權所有者ノ文書圖畫ヲ翻譯シ増減シ註解、附録、繪
圖等ヲ加ヘ若ハ其ノ未タ完結セサル部分ヲ續成シテ出版スル者及第十五條ニ違フ者ハ僞
版ヲ以テ論ス

他人ノ講義又ハ公開ナラサル席ニ於テ爲シタル他人ノ演說ヲ筆記シ其ノ許諾ヲ經スシテ
出版スル者亦前項ニ同シ

第二十條 翻譯書ノ版權ハ其ノ翻譯者ニ屬スト雖其ノ原書ニ就キ別ニ翻譯スル者ニ向ヒ僞
版ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス但シ其ノ既ニ出版スル所ノ翻譯ヲ剽竊シタルコトヲ證明スルモ

ノハ此ノ限ニ在ラス

第二十一條 世人ヲ欺瞞スル爲故ラニ版權所有者ノ文書圖畫ノ題號ヲ冒シ或ハ摸擬シ又ハ氏
名、社號、屋號等ノ類似シタルモノヲ湊合シテ他人ノ版權ヲ妨害スル者ハ僞版ヲ以テ論ス

第二十二條 著作者又ハ其ノ相續者ノ承諾ヲ經スシテ未タ出版セサル文書圖畫ヲ出版シ又
ハ非賣ノ文書圖畫ヲ翻刻スルモノ亦僞版ヲ以テ論ス所有者ノ承諾ヲ經スシテ書畫ヲ出版
スルモノ亦同シ

第二十三條 文書圖畫ヲ寫眞ト爲シ因テ其ノ版權ヲ犯スモノハ僞版ヲ以テ論ス

第二十四條 内國ニテ版權所有者ノ文書圖畫ヲ外國ニ於テ僞版シタルモノヲ輸入販賣スル者
ハ僞版ヲ以テ論ス

第二十五條 僞版ノ訴アリテ其僞版タルヤ否ヲ決シ難キトキハ其ノ訴ヲ受ケタル裁判所ニ
於テ三名以上ノ鑑定者ヲ撰ヒ之ヲ鑑定セシムルコトアルヘシ

第二十六條 僞版ニ關ル損害賠償ノ時效ハ其ノ原書ノ版權年限終ルノ後三年ヲ經過スルニ
因テ成就ス

第二十七條 僞版者及情ヲ知ルノ印刷者、販賣者ハ一月以上一年以下ノ重禁錮若ハ三十圓
以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

僞版ニ係ル刻版及印本ハ其ノ何人ノ手ニ在ルヲ問ハス之ヲ沒收シ其ノ既ニ販賣シタルモノ
ノハ其ノ賣得金ヲ沒收シテ併セテ被害者ニ下付ス

第二十八條 版權ヲ所有セサル文書圖畫ト雖之ヲ改竄シテ著作者ノ意ヲ害シ又ハ其ノ表題

ヲ改メ又ハ著作者ノ氏名ヲ隱匿シ又ハ他人ノ著作ト詐稱シテ翻刻スルヲ得ス違フ者ハ二圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス但シ著作者又ハ發行者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十九條 第三條ノ手續ヲ爲サシテ版權所有ノ字ヲ記載シタル文書圖書ヲ出版スル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第三十條 此ノ法律ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ自首減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス

第三十一條 此ノ法律ニ關ル公訴ノ時效ハ二年ヲ經過スルニ因テ成就ス

第三十二條 從前ノ出版條例ニ據リ免許ヲ得タル者ノ版權年限ハ從前ノ條例ニ依リ計算スルモノトス

○出版及版權ニ關スル願届手續二十六年四月七日

出版及版權ニ關スル願届手續等左ノ通り之ヲ定ム

第一條 凡願届書ニ署名スル者ハ各住所ヲ詳記シ實印ヲ捺シ内務大臣宛ニテ差出ス可シ

第二條 出版法第七條第八條ニ依リ文書圖書ノ末尾ニ記載スル文字ハ總テ階書タルヘシ

第三條 他人ノ書畫ヲ臨寫シ若クハ摹寫シ又ハ他人ノ詩文歌ヲ書寫シテ出版スル者ハ其紙面中ニ臨寫若クハ摹寫者誰又ハ書者誰ト記載スヘシ

第四條 出版法第十條第一項但書ニ依リ許可ヲ得タル雜誌ハ製本中見易キ場所ニ於テ何年月日内務省許可ト記載スヘシ但明治二十年十月十二勅令第七十六號出版條例第九條但書ニ依リ許可ヲ得タルモノ亦同シ

第五條 版權法第十一條第二項ニ依リ版權登錄願届手續ヲ省略セント欲スル者ハ豫メ大

約一箇年内出版ノ分隨意取束テ版權登錄願届出ルコトヲ得

第六條 外國ノ圖書ヲ翻譯シテ出版スル者ハ原書ノ題名著者ノ氏名出版ノ地名及年號ヲ原字ヲ以テ認メ届書ニ添付ス可シ

第七條 出版届ハ第一書式再(三)版届ハ第二書式版權登錄願届ハ第三書式雜誌版權登錄願届ハ

第四書式寫真版權登錄願届ハ第五書式版權登錄再度下付願届ハ第六書式ニ依ル可シ

第八條 出版法及版權法ニ於テ他人ノ許諾ヲ得ヘキモノニシテ其許諾ヲ得テ出版届出又ハ版權登錄願届出ルトキハ其旨ヲ届書又ハ願届ニ記スヘシ

第九條 專ラ學術技藝統計廣告ノ類ヲ記載スル雜誌ニシテ出版法第二條但書ニ從ヒ同法ニ依ラント欲スル者ハ第七書式同法第十條第一項ノ但書ニ依リ届出ノ手續ヲ省略セント欲スル者ハ第八書式ニ依ル可シ

第十條 版權登錄願届ヲ許可スルトキハ第十書式寫真版權登錄願届ヲ許可スルトキハ第十一書式ノ證書ヲ下付ス可シ但毀損紛失等ニ依リ再度下付スル證書ハ第十一書式ニ係ル

第十一條 此省令ハ出版法版權法施行ノ日ヨリ之ヲ施行シ明治二十一年一月内務省令第一號

明治二十三年三月同省令第一號明治二十五年三月同省令第三號ハ同日ヨリ之ヲ廢ス

(書式略之)

二十一年內務省令第一號及
二十二年內務省令第一號及
二十三年內務省令第一號及
二十五年內務省令第一號及
二十六年內務省令第一號及
二十七年內務省令第一號及
二十八年內務省令第一號及
二十九年內務省令第一號及
三十年內務省令第一號及
三十一年內務省令第一號及
三十二年內務省令第一號及
三十三年內務省令第一號及
三十四年內務省令第一號及
三十五年內務省令第一號及
三十六年內務省令第一號及
三十七年內務省令第一號及
三十八年內務省令第一號及
三十九年內務省令第一號及
四十年內務省令第一號及
四十一年內務省令第一號及
四十二年內務省令第一號及
四十三年內務省令第一號及
四十四年內務省令第一號及
四十五年內務省令第一號及
四十六年內務省令第一號及
四十七年內務省令第一號及
四十八年內務省令第一號及
四十九年內務省令第一號及
五十年內務省令第一號及
五十一年內務省令第一號及
五十二年內務省令第一號及
五十三年內務省令第一號及
五十四年內務省令第一號及
五十五年內務省令第一號及
五十六年內務省令第一號及
五十七年內務省令第一號及
五十八年內務省令第一號及
五十九年內務省令第一號及
六十年內務省令第一號及
六十一年內務省令第一號及
六十二年內務省令第一號及
六十三年內務省令第一號及
六十四年內務省令第一號及
六十五年內務省令第一號及
六十六年內務省令第一號及
六十七年內務省令第一號及
六十八年內務省令第一號及
六十九年內務省令第一號及
七十年內務省令第一號及
七十一年內務省令第一號及
七十二年內務省令第一號及
七十三年內務省令第一號及
七十四年內務省令第一號及
七十五年內務省令第一號及
七十六年內務省令第一號及
七十七年內務省令第一號及
七十八年內務省令第一號及
七十九年內務省令第一號及
八十年內務省令第一號及
八十一年內務省令第一號及
八十二年內務省令第一號及
八十三年內務省令第一號及
八十四年內務省令第一號及
八十五年內務省令第一號及
八十六年內務省令第一號及
八十七年內務省令第一號及
八十八年內務省令第一號及
八十九年內務省令第一號及
九十年內務省令第一號及
九十一年內務省令第一號及
九十二年內務省令第一號及
九十三年內務省令第一號及
九十四年內務省令第一號及
九十五年內務省令第一號及
九十六年內務省令第一號及
九十七年內務省令第一號及
九十八年內務省令第一號及
九十九年內務省令第一號及
第一百年內務省令第一號及

○第二類 運輸、通信、船舶

○墨朱等ノ塗抹郵便葉書ノ注意方二十六令三月七號
墨其他ノモノヲ以テ郵便葉書ノ表面ヲ塗抹又ハ汚穢シ之ヲ郵便ニ差出シタルトキハ未納
税第一種郵便物トシテ取扱フ但シ書損ニ依リ少數ノ文字ヲ塗抹シタルモノハ仍ホ葉書ト
シテ取扱フ
墨若シハ朱等ヲ以テ塗リタル郵便葉書ニシテ他ノ郵便物ヲ汚損スヘキモノハ郵便物トシ
テ取扱ハス

○鐵道敷設法中改正明治二十六年三月
法律第十一號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル鐵道敷設法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十五年法律第四號鐵道敷設法第九條中左ノ通改正ス
第九條中明治二十五年度ヲ明治二十六年度ニ改正ス

○豫定鐵道線路中私設鐵道會社ニ敷設ヲ許可ス明治二十六年三月
法律第八號

鐵道敷設法ハ
正編百七十一
ニ載ス

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル豫定鐵道線路中私設鐵道會社ニ敷設許可ノ件ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十五年法律第四號鐵道敷設法第二條山陰及山陽連絡豫定線路中兵庫縣下姫路生野間鐵道ハ政府ニ於テ適當ナリト認ムルトキハ同法第十四條ノ規定ニ拘ラス私設鐵道會社ニ其ノ敷設ヲ許可スルコトヲ得

○宮津港ニ於テ露領浦鹽港等貿易ニ關スル船舶出入及貨物積卸ノ特許 明治二十六年三月
法律第十三號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル宮津港ニ浦鹽斯德港等貿易ニ關スル船舶ノ出入及貨物ノ積卸ヲ許スノ法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
明治二十六年四月一日ヨリ京都府丹後國宮津港ニ於テ露領浦鹽斯德港及朝鮮貿易ニ關スル帝國臣民所有ノ船舶ノ出入及貨物ノ積卸ヲ許ス
但シ該貿易ニ關スル手續ハ明治十六年十二月布告第四十號ニ依ルヘシ

電報局渡規則
一七頁ニ載ス

○電報局渡規則中改正 二十六年二月
明治二十三年遞信省令第十七號電報局渡規則中第八條第十條及第十一條左ノ通改正シ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

第八條 電報局渡規則受領シタル者ハ電報局渡料トシ一箇年六圓ヲ納ムヘシ
其料金ハ年額ヲ四分シ左ニ掲グル四期ノ別ニヨリ二期分毎ニ之ヲ當該局ニ前納スヘシ
但二期以上ノ分チ一時ニ前納スルモ妨ケナシ
第一期 一月ヨリ三月マテ
第二期 四月ヨリ六月マテ
第三期 七月ヨリ九月マテ
第四期 十月ヨリ十二月マテ
第十條 電報局渡料金ハ郵便切手ヲ以テ之ヲ納付スヘシ
第十一條 料金ノ既納ニ係ルモノハ一期ノ中途ニ於テ證票ヲ還納スルト雖モ之ヲ還付セ

省令第五號ハ
正編二百三十一頁ニ載ス
軍港規則ハ正
編二百七十三
頁ニ載ス

但證票ヲ還納シタル次期以下ニ屬スル局渡料前納アルトキハ其次期以下ノ分ハ郵便切手ヲ以テ還付ス
○長崎烏拉日阿斯德間海底電信線經由本邦及露國西伯利亞間發着電報料 二十六年二月
明治二十四年六月遞信省令第五號長崎烏拉日阿斯德間海底電信線經由本邦及露國西伯利亞間發着電報ノ一語料金八拾六錢四厘ヲ壹圓八厘ト改正シ明治二十六年二月十一日ヨリ施行ス
○吳軍港規則中改正 二十六年一月
吳軍港規則中左ノ通改正ス
第二條 左ノ通改ム
第二條 軍港ニ入港スル軍艦及西洋形商船ハ烏小島ヨリ小鷹女島ニ至ル線外三里ノ所ヨリ投錨マテ又出港スルトキハ航進ヲ始メタルトキヨリ該線外ニ出ルマテ艦船名符字信號旗ヲ掲揚スヘシ
第七條 左ノ但書ヲ加フ
但烏小島ヨリ城山觀測所ヲ設ニ至ル線内ニハ何ナル艦船ヲ問ハス火藥劇發物ヲ積載シ進入スルコトヲ許サス
○海難取調手續 二十六年三月
遞信省令第五號

海難取調手續左ノ通り相定ム

海難取調手續

- 第一條 本令ハ船長運轉手機關手ノ免狀ヲ受有スル者ノ乘組タル船舶ノ海難ニ罹リタル場合ニ適用ス
- 第二條 船長運轉手機關手免狀ヲ受有スル者其職務ニ從事シ海難ニ罹リタルトキハ書面又ハ口頭ヲ以テ遭難地又ハ遭難後始メテ著港シタル地ノ船舶司檢所又ハ警察署(船舶司檢所設ル以下地方ニ限)ヘ直ニ其事由ヲ届出ツヘシ
- 第三條 何人タリト雖トモ船長運轉手機關手ノ免狀ヲ受有スル者其職務ニ從事シ海難ニ罹リタルコトヲ知リタルトキハ書面又ハ口頭ヲ以テ其地ノ船舶司檢所又ハ警察署ニ届出ツヘシ
- 第四條 船舶司檢所又ハ警察署第二條及ヒ第三條ノ届出ニ依リ又ハ自ラ其事實ヲ知リタルトキハ船長運轉手機關手ハ勿論場合ニ依リテハ關係人ヲモ召喚シ左ノ事項ヲ取調ヘ取調書ヲ作ルヘシ警察署ノ取調ニ係ルトキハ其取調書ヲ最近ノ船舶司檢所ニ遲滞ナク送致スヘシ取調書ニハ取調ヲ爲シタル者ノ官氏名及ヒ年月日ヲ記入スルヲ要ス
- 一 取調ヲ受ケタル者ノ住所氏名職業年齢
- 二 遭難船ノ名稱種類積量馬力(汽船ナ)船主ノ住所氏名及積荷ノ有無
- 三 發航地到達地及ヒ遭難地ノ名稱年月日時
- 四 發航以後遭難迄ノ天候航路及ヒ遭難ノ顛末
- 五 船舶破損ノ箇所及ヒ其再用適否
- 六 乘組員及ヒ船客ノ員數死傷ノ有無
- 七 船長運轉手機關手ノ住所氏名免狀ノ種類番號
- 八 人命及ヒ船舶救護ノ方法
- 九 發航以後船長運轉手機關手舵取及ヒ看守ノ當直時間並其氏名
- 十 本船平均速度及ヒ遭難當時ノ速度
- 十一 使用海圖ノ種類及ヒ番號
- 十二 航路ヲ指定シタル羅針盤ノ所在及ヒ其航路ニ於ケル羅針盤ノ自差(自差ハ普通ニ位地力移カレ内ノ誤ニ生シタル左差ヲ右ハ其)

販賣規則ハ正
編三百頁ニ載
ス

十三 航海日誌ノ存否

十四 取調ヲ受ケタル者其地ニ滞在シ又ハ何日以後ハ何地ニ至ルヘキコト

右ノ外必要ト思料スル諸件アルトキハ適宜之ヲ取調ルコトヲ要ス

第五條 前條ノ場合ニ於テ船舶司檢所又ハ警察署ハ船名遭難地名時日及ヒ遭難模様ノ大略ヲ記シ遲滞ナク逕信省ニ報告スヘシ

第六條 船長運轉手機關手ノ免狀ヲ受有スル者ニシテ第二條ノ規定ニ違背シ海難ノ届出

ヲ爲サ、ル者ハ貳圓以上貳十五圓以下ノ罰金ニ處ス

○船舶沈没破壊又ハ死傷アリタル場合電報届出方逕信省訓令第一號

船衝突乗揚等ノ原因ニ依リ沈没若クハ破壊シ又ハ乗客若クハ乗組員死傷シタル場合ニ

在テハ本年三月當省令第五號ニ依リ海難取調ノ完結スルト否トニ拘ハラス沈没若クハ破壊

ノ原因日時場所船名死傷人員數等電報ニテ直ニ届出ツヘシ

○船燈信號器製造販賣規則中追加逕信省令第四號

明治十九年七月逕信省令第十九號船燈信號器製造販賣規則第十條ノ次ヘ左ノ一條ヲ加ヘ以

下順次繰下シ

第十一條 第一條ニ違背シ船燈若クハ發火信號器ヲ製造シタル者ハ二圓以上二十圓以

下ノ罰金ニ處ス

○西洋形船登簿船免狀下付出願中航海ヲ要ストキ又ハ船籍港外ニ於ケル場合假免狀下付

出願方及其效用期限逕信省令第三號

西洋形船登簿船免狀ヲ受有スヘキ船舶ヲ製造シ若クハ之ヲ取得シ該免狀ノ下付ヲ願出ツ

ルモ其下付ヲ待ツノ暇ナク至急航海ヲ要スルトキ又ハ船籍港外ニ在テ同上ノ船舶ヲ製造

シ若クハ之ヲ取得シタルトキハ國內ニ於テハ地方官廳外國ニ於テハ日本領事館ニ假免狀

ノ下付ヲ願出ルコトヲ得其效用期限ハ免狀下付ノ日ヨリ起算シ地方官廳ヨリ交付シタル

モノハ三箇月領事館ヨリ交付シタルモノハ六箇月トス但正當ノ理由アルモノハ此限ニア

ラス

○失踪船取扱規則逕信省令第六號

失踪船取扱規則左ノ通相定ム

失踪船取扱規則

法規提要附錄 失踪船取扱規則

十九

第一條 船舶發航ノ後到達港ニ到達セス其所在分明ナラサルトキハ船主ハ左記ノ事項ヲ記シ市町村長ノ加印ヲ受ケ地方官廳ヲ經由シテ遞信省ニ届出ツヘシ

一 船舶ノ名稱種類積量馬力(汽船ナル)及ヒ船主ノ氏名

二 載貨ノ種類量目及ヒ其見積代價

三 船舶乗組員及ヒ旅客ノ族籍身分氏名年齢

四 發港地ノ名及ヒ其日時

第二條 前條ノ届出ハ之ヲ官報ニ掲載ス

官報掲載ノ日付ヨリ起算シ内國航海船ニ在テハ六箇月外國航海船ニ在テハ一箇年ヲ經過スルモ船舶ノ所在尙ホ分明ナラサルトキハ踪跡ヲ失ヒタルモノト看做シ市町村長ニ於テ其船籍ヲ削除スルト同時ニ其旨ヲ記シ地方官廳ヲ經由シテ遞信省ニ報告スヘシ

第三條 船籍ヲ削除セラレタル後其船舶ノ所在ヲ發見シタルトキハ船主ハ其旨ヲ記シ市町村長ニ届出ツヘシ市町村長其船籍ヲ復活スルト同時ニ其旨ヲ記シ地方官廳ヲ經由シテ遞信省ニ報告スヘシ

○第四類 鑛山

○鑛業條例施行細則中改正二十六年三月六號 勅令第六號

明治二十五年農商務省令第六號鑛業條例施行細則中左ノ通改正ス

第五條 鑛業人ノ承諾ヲ經スシテ其試掘地若クハ鑛區ニ接近シ試掘地若クハ鑛區ヲ得ントスル者ハ其中間ニ十間以上ノ距離ヲ置キ出願スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ鑛利ヲ保護スル爲メ必要ト認メタルトキハ五十間迄前項ノ距離ヲ延長セシムルコトヲ得

第七條 第一項中「三」ヲ「五」ニ改ム

第十條 但書左ノ通り改ム

但舊坑又ハ地質鑛床ノ狀況ニ依リ出願鑛物ノ存在ヲ證明シ得ルトキハ標品ヲ採取スル能ハサル場合ニ限り證明書ヲ以テ標品ニ代フルコトヲ得此場合ニ於テハ採掘願書ニ其證明書ヲ添フヘシ

第十一條 ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第十二條 試掘又ハ採掘ノ出願人所轄鑛山監督署ヨリ出願地臨檢ノ通知ヲ受タルトキハ指定ノ期日ニ臨檢ニ立合フヘシ

第十二條ヲ第十三條トス

第十三條ヲ第十四條トシ其第二項前項調製期月ノ下ニ「翌月」三字ヲ加フ第十四條ヲ第十五條トシ第十五條ヲ第十六條トシ第十六條ヲ第十七條トシ第十七條ヲ第十八條トシ第十八條ヲ第十九條トシ第十九條ヲ第二十條トシ第二十條ヲ第二十一條トス

第二十一條ヲ第二十二條トシ左ノ通り改ム

第二十二條 鑛業人自ラ鑛業ヲ管理セサルトキハ其鑛山ニ代理人ヲ置キ其旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

前項代理人ノ權限左ノ如シ

省令第六號ハ
正則三百八十
三頁ニ載ス

- 一、鑛山監督署ヨリ發スル命令通知ヲ受クルコト
 - 二、鑛業施業案ノ認可ヲ受クルコト
 - 三、坑内實測圖ヲ差出スコト
 - 四、鑛業條例第三十九條ノ届書ヲ差出スコト
 - 五、鑛夫使役規則及鑛夫救恤規則ノ認可ヲ受クルコト
 - 六、鑛業税及鑛區税ヲ納ムルコト
 - 七、本則第十七條ノ届書ヲ差出スコト
 - 八、鑛業警察規則第十七條及第十九條ノ届書ヲ差出スコト
 - 九、鑛業警察規則第十八條ノ場合ニ於テ必要ノ事務ヲ處辨スルコト
- 第二十二條ヲ第二十三條トス
- 第二十三條削除
- 第二十六條第二項中「若クハ補充」ノ五字削除
- 第二十九條中左ノ通り改ム
- 一、圖面添屬ナキ試掘願書又ハ鑛業條例第十二條若クハ本則第二條ノ圖面添屬ナキ採掘願書
 - 二、圖面添屬ナキ試掘願書又ハ鑛業條例第十二條若クハ本則第二條ノ圖面添屬ナキ採掘願書
 - 三、書留郵便ヲ以テ差出サ、ル試掘地又ハ鑛區訂正願書及其添附圖面
 - 四、書留郵便ヲ以テ差出サ、ル試掘地又ハ鑛區訂正願書及其添附圖面
 - 五、書留郵便ヲ以テ差出サ、ル試掘地又ハ採掘願書及其添附圖面
 - 六、書留郵便ヲ以テ差出サ、ル試掘地又ハ鑛區訂正願書及其添附圖面
 - 七、削除
- 第三十條中左ノ通り改正追加ス
- 一、本則第十條及ヒ第十一條ノ手續ニ依リ鑛物標品又ハ證明書ヲ差出サ、ルトキ
 - 二、他人ノ許可地内ニ於テ同一鑛物ヲ試掘又ハ採掘セントスルモノナルトキ
 - 三、他人ノ許可地内ニ於テ同一鑛物ヲ試掘又ハ採掘セントスルモノナルトキ
 - 四、正當ノ理由ナク本則第十二條ニ依リ立合ヲ爲サ、ルトキ
 - 五、出願地臨檢ノ際出願區域ヲ明示スル能ハサルトキ
 - 六、出願地臨檢ノ指示スル區域願書ニ添附セシ圖面ノ區域ト著シク相違スルトキ
 - 七、第三十一條中「第十三條」ヲ「第十四條」ニ「第十六條」ヲ「第十七條」ニ改ム
 - 八、第三十二條中「第二十條」ヲ「第二十一條」ニ「第二十二條」ニ改ム
 - 九、第三十三條中「第十五條」ヲ「第十六條」ニ改ム「第二十一條第二項」ノ八字ヲ削リ其下ニ「及」ノ一字

- ヲ加ヘ「第二十二條」ヲ「第二十三條」ニ改メ「及」ヒ「第二十三條」ノ七字ヲ削ル
- (離形略之)
- 鑛業警察規則中改正 二十六年三月 農商務省令第七號
明治二十五年農商務省令第七號 鑛業警察規則中左ノ通改正ス
- 第五條削除
- 第六條ヲ「第五條」ニ改メ同條中「安全機及」ノ四字ヲ削ル
- 第七條ヲ「第六條」トシ左ノ如ク改ム
- 第六條 人ヲ通行セシムル坑内ノ自轉車道及機械卷揚道ニハ軌道ノ一方ニ通行ニ差支ナキ人道ヲ設クヘシ
- 前項ノ人道ヲ設ケサルトキハ軌道ノ傍側ニ於テ便宜避害所ヲ設ケ白色ニ塗り置クヘシ
- 第八條ヲ「第七條」ニ改メ其第一項ヲ削除ス
- 第九條ヲ「第八條」トシ左ノ如ク改ム
- 第八條 坑内ニハ鑛夫ノ衛生上必要ナル分量ノ新鮮空氣ヲ給送スヘシ
- 第十條ヲ「第九條」トシ左ノ如ク改ム
- 第九條 破裂瓦斯ヲ發出スル石炭坑ニ於テハ鑛山係員ヲシテ安全燈ヲ携ヘ鑛夫就業前ニ坑内各工場ヲ巡視セシムヘシ若シ危險ノ處アルトキハ相當ノ豫防法ヲ施行スルニ非サレハ鑛夫ヲ入坑セシムルコトヲ得ス
- 第十一條削除
- 第十二條ヲ「第十條」ニ「第十三條」ヲ「第十一條」ニ「第十四條」ヲ「第十二條」ニ「第十五條」ヲ「第十三條」ニ改メ其次ニ左ノ一條ヲ加フ
- 第十四條 鑛業ニ使用スル烟突汽罐發電機又ハ機鑛所ヲ新設セントスルトキハ使用ノ目的ヲ記シタル設計書ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出シ其認可ヲ受クヘシ
- 第十六條ヲ「第十五條」ニ「第十七條」ヲ「第十六條」ニ「第十八條」ヲ「第十七條」ニ「第十九條」ヲ「第十八條」ニ改メ其次ニ左ノ一條ヲ加フ
- 第二十條ヲ「第十九條」ニ「第二十一條」ヲ「第二十條」ニ改メ其次ニ左ノ一條ヲ加フ
- 第二十一條 鑛山ノ狀況ニ依リ本則第一條第三條又ハ第四條ノ規定ヲ實施シ難キトキハ理由ヲ具シ所轄鑛山監督署長ニ出願シ其免除ヲ受クヘシ

○砂鑛採取法 明治二十六年三月 法律第十號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル砂鑛採取法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

砂鑛採取法

第一條 此ノ法律ニ於テ砂鑛トハ砂金砂錫及砂鐵ヲ謂フ

第二條 砂鑛ヲ採取セムト欲スル者ハ所轄鑛山監督署長ヲ經由シ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 帝國臣民ニ非サレハ採取人トナリ又ハ採取業ニ關スル組合員又ハ會社員トナルコトヲ得ス

採取人未成年、瘋癲、白痴又ハ瘡癩ナルトキハ後見人ヲ立ツヘシ

農商務省鑛山局及鑛山監督署ノ官吏ハ在職中採取人トナリ又ハ採取業ニ關スル組合員又ハ會社員トナルコトヲ得ス

第四條 採取區域内ノ土地他人ノ所有ニ係ルトキハ所有者又ハ關係人ノ承諾ヲ受クヘシ 土地所有者又ハ關係人ハ自ラ採取ヲ出願スルトキノ外前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス但シ承諾ヲ與フルトキハ相當ノ砂鑛採取料ヲ要求スルコトヲ得

第五條 採取ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ農商務大臣ハ其ノ出願ヲ許可セス

第六條 採取ノ事業公益ニ害アルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル許可ヲ取消スコトヲ得

第七條 採取業上ニ危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ採取

人ニ其ノ豫防ヲ命シ又ハ採取業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ採取業ヲ停止セムトスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ外ハ農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

採取業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ停止ヲ解クヘシ

第八條 採取人前條ニ依リ命セラレタル豫防ヲ怠ルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル許可ヲ取消スコトヲ得

第九條 採取人正當ノ理由ヲクシテ一箇年以上休業シ又ハ採取ノ許可ヲ受ケタル日ヨリ一箇年以内ニ採取ニ著手セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採取ノ許可ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ許可ヲ取消スヘシ若シ其ノ許可ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ許可ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ許可ノ取消ヲ農商務大臣ニ請求スルコトヲ得

第十一條 第六條第八條第九條及第十條ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十二條 採取許可取消ノ處分ヲ受ケタル採取人ハ同一區域ニ付一箇年間採取ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス

第十三條 左ノ場合ニ於テ採取人他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トシ其ノ貸渡ヲ請求シタルトキハ其ノ土地所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス 一 洗鑛ノ爲

一製鍊所建設ノ爲

一洗滌用水路及溜池開設ノ爲

第十四條 採取人ハ使用スル土地ニ對シ其ノ土地所有者ニ相當ノ借地料ヲ仕拂フヘシ

其ノ質入トナリタル土地ニ對スル借地料ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス

土地使用ニ依リ貸渡人又ハ關係人ニ損害ヲ加フルトキハ採取人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ

第十五條 採取人借地料ノ仕拂ヲ延滞シタルトキハ土地所有者ハ其ノ土地ヲ取戻スコトヲ得

第十六條 第十三條ノ場合ニ於テ採取人五箇年以上土地ヲ使用スルトキハ其ノ土地所有者ハ土地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ採取人ハ其ノ買取ヲ拒ムコトヲ得ス

第十七條 採取人ノ請求ニ依リ土地ヲ分轄シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ害スルトキハ土地所有者ハ採取人ニ對シ其ノ土地全部ノ買取若ハ借受ヲ請求スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テ採取人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十八條 土地所有者又ハ關係人ト採取人トノ間ニ於テ土地貸渡採取料借地料損害賠償金又ハ土地賣買代金ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ土地貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ採取料借地料損害賠償金若ハ土地賣買代

金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルコトヲ得ス

第十九條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事訴訟費用ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第二十條 採取人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル採取料借地料損害賠償金又ハ土地賣買代金ニ不服アルモ其ノ金額ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ若シ之ヲ受ケサルトキハ其ノ金額ヲ供託所ニ預置キ土地ヲ使用スルコトヲ得

第二十一條 許可ヲ得スシテ採取ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ許可ヲ得タル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第二十二條 此ノ法律施行以前ニ許可ヲ得タル採取人ハ此ノ法律ニ依リ引續キ其ノ業ヲ爲スコトヲ得

第二十三條 砂鑛採取ノ警察其ノ他國土保安ニ關シ必要ナル規定及此ノ法律ノ施行細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十四條 此ノ法律ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

○砂鑛採取法施行細則 二十六年三月八號
砂鑛採取法施行細則左ノ通相定ム

- 砂鑛採取法施行細則
- 第一條 砂鑛採取ノ願書ハ書式ニ從ヒ之ヲ認メ第一號離形ニ依リ調製シタル採取區域ノ實測圖ヲ添フヘシ
- 第二條 採取區域内ノ土地他人ノ所有ニ係ルトキハ採取願書ニ土地所有者又ハ關係人ノ承諾書ヲ添フヘシ若シ承諾ヲ得ル能ハサルトキハ其旨ヲ記シタル書面ヲ添フヘシ土地所有者又ハ關係人砂鑛採取ノ出願ヲ承諾セサルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十日以内ノ期限ヲ定メテ其土地所有者又ハ關係人ニ採取願書ノ差出ヲ命スヘシ若シ此期限内ニ願書ヲ差出サ、ルトキハ出願セサルモノト見做スヘシ
- 第三條 砂鑛採取ヲ出願シタルトキハ五日以内ニ願書及圖面ノ寫ヲ添ヘ採取地ノ地方長官ニ届出ツヘシ
- 地方長官採取ノ事業公益ニ害アリト認ムルトキハ前項ノ届書ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ其意見ヲ農商務大臣ニ上申スヘシ
- 第四條 砂鑛採取ニ關スル願書若シハ圖面不完備ナルトキハ所轄鑛山監督署長ハ相當ノ期限ヲ定メ之ヲ修正若シハ補充セシムヘシ
- 第五條 砂鑛採取ノ出願人所轄鑛山監督署ヨリ出願地臨檢ノ通知ヲ受ケタルトキハ指定ノ期日ニ臨檢ニ立合フヘシ
- 第六條 砂鑛採取法第十條ニ依リ採取許可ノ消取ヲ請求スル者及同法第十八條ニ依リ所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スル者ハ其理由ヲ記シタル請求書ニ關係書類ヲ添ヘ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ
- 第七條 鑛山監督署長前條ノ請求書ヲ受理シタルトキハ之ヲ對手人ニ通知シ相當ノ期限ヲ定メ辯明書ヲ差出サシムヘシ
- 第八條 採取人ハ毎年二月第二號離形ニ從ヒ調製シタル前年中ノ採取業明細表ヲ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ
- 採取人廢業シタルトキハ三十日以内ニ前項ノ明細表ヲ差出スヘシ
- 第九條 採取業ヲ相續シタル者ハ市町村長ノ證明書ヲ添ヘ十五日以内ニ其旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ
- 第十條 採取人廢業シタルトキハ其旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

第十二年工部省
並第十四號布達
並第十五號布達
並第十六號布達
並第十七號布達
並第十八號布達
並第十九號布達
並第二十號布達
並第二十一號布達
並第二十二號布達
並第二十三號布達
並第二十四號布達
並第二十五號布達
並第二十六號布達
並第二十七號布達
並第二十八號布達
並第二十九號布達
並第三十號布達
並第三十一號布達
並第三十二號布達
並第三十三號布達
並第三十四號布達
並第三十五號布達
並第三十六號布達
並第三十七號布達
並第三十八號布達
並第三十九號布達
並第四十號布達
並第四十一號布達
並第四十二號布達
並第四十三號布達
並第四十四號布達
並第四十五號布達
並第四十六號布達
並第四十七號布達
並第四十八號布達
並第四十九號布達
並第五十號布達
並第五十一號布達
並第五十二號布達
並第五十三號布達
並第五十四號布達
並第五十五號布達
並第五十六號布達
並第五十七號布達
並第五十八號布達
並第五十九號布達
並第六十號布達
並第六十一號布達
並第六十二號布達
並第六十三號布達
並第六十四號布達
並第六十五號布達
並第六十六號布達
並第六十七號布達
並第六十八號布達
並第六十九號布達
並第七十號布達
並第七十一號布達
並第七十二號布達
並第七十三號布達
並第七十四號布達
並第七十五號布達
並第七十六號布達
並第七十七號布達
並第七十八號布達
並第七十九號布達
並第八十號布達
並第八十一號布達
並第八十二號布達
並第八十三號布達
並第八十四號布達
並第八十五號布達
並第八十六號布達
並第八十七號布達
並第八十八號布達
並第八十九號布達
並第九十號布達
並第九十一號布達
並第九十二號布達
並第九十三號布達
並第九十四號布達
並第九十五號布達
並第九十六號布達
並第九十七號布達
並第九十八號布達
並第九十九號布達
並第一百號布達

- 前項届出ノ日ヲ以テ廢業ノ日ト見做ス
- 第十一條 鑛山監督署ニ差出スヘキ書類ハ鑛山監督署支署ノ管轄區域内ニ於テハ之ヲ支署ニ差出スヘシ
- 第十二條 砂鑛採取ニ關スル書類ヲ郵便ニテ差出シタルトキハ發送郵便局消印ニ依リ差出ノ日時ヲ定ムルモノトス
- 第十三條 砂鑛採取ニ關スル農商務省又ハ鑛山監督署ニ差出シタル書類ハ其下戻ヲ強要スルコトヲ得ス
- 第十四條 左ノ場合ニ於テハ其出願ヲ無効トス
- 一、本則第一條ニ依リ願書ニ實測圖ヲ添ヘサルトキ
 - 二、本則第二條第一項ニ依リ願書ニ承諾書又ハ承諾ヲ得ル能ハサル旨ノ書面ヲ添ヘサルトキ
 - 三、本則第四條ニ依リ所轄鑛山監督署長ノ定メタル期限内ニ修正若シハ補充セサルトキ
 - 四、正當ノ理由ナクシテ本則第五條ノ立合ヲ爲サ、ルトキ
- 第十五條 本則第三條第一項又ハ第八條ヲ犯シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス
- 第十六條 本則第九條ヲ犯シタル者ハ十錢以上一圓以下ノ科料ニ處ス
- 第十七條 砂鑛採取法實施以前ニ差出シタル砂鑛採取願書ニシテ同法實施ノ日迄ニ處分ヲ終ラサルモノハ總テ同法ニ依リ處分スヘシ
- 第十八條 明治十二年工部省第十四號布達明治十三年工部省第六號布達及明治二十五年農商務省令第十二號ハ砂鑛採取法實施ノ日ヨリ廢止ス

鐵道敷設法ハ
正編百七十七
頁ニ載ス

○第五類 會計

○鐵道公債會計法 明治二十六年一月
法律第一號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル鐵道公債會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

鐵道公債會計法

第一條 明治二十五年法律第四號鐵道敷設法ニ依ル所ノ鐵道公債ノ歲入歲出ハ一般ノ歲入
歲出ト區分シ特別會計ヲ立テシム

第二條 鐵道公債募集金ヲ以テ支辨スル官設鐵道敷設ニ要スル用品ヲ官設鐵道用品資金會
計ヨリ買入ル、トキハ前金拂ヲ爲スコトヲ得

第三條 本法第二條ハ明治二十七年ヨリ施行ス

○官設鐵道用品資金會計法 明治二十六年一月
法律第二號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル官設鐵道用品資金會計法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

官設鐵道用品資金會計法

第一條 鐵道用品ヲ購入貯藏シ官設鐵道運輸營業竝ニ建設事業ノ需用ニ應スル爲メ官設鐵
道用品資金ヲ置キ特別ノ會計ヲ立テシム

- 第二條 官設鐵道用品資金ハ官設鐵道會計ノ据置運轉資本ノ内金百八拾萬圓ヲ以テ之ニ充ツ
- 第三條 官設鐵道用品資金ヲ以テ購入貯藏シタル物品ノ製作改製及修理ノ費用ハ該資金ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ
- 第四條 官設鐵道用品資金會計ニ屬スル諸品ノ賣拂價格ハ其ノ自然ノ損減歩合、製作、改製及修理費並ニ其ノ附屬費用及購入ニ附隨スル諸費ヲ其ノ購入原價ニ加算シテ之ヲ定ムヘシ
- 第五條 官設鐵道用品資金特別會計ノ決算上該資金額ニ過剩ヲ生スルトキハ其ノ過剩金ヲ同年度一般ノ歳入ニ編入スヘシ
- 第六條 政府ハ毎年官設鐵道用品資金特別會計ノ歳入歳出豫算ヲ調製シ歳入歳出ノ總豫算ト俱ニ之ヲ帝國議會ニ提出スヘシ
- 第七條 官設鐵道用品資金特別會計ノ收入支出ニ關スル規程ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第八條 本法ハ明治二十七年ヨリ施行ス

整理公債條例
八頁二號ス

- 鐵道公債取扱順序二十六令第三月五號
明治二十五年法律第四號鐵道敷設法第四條ニ依リ募集スル公債ハ明治十九年勅令第六十六號整理公債條例第三十二條ニ據リ取扱順序左ノ通相定ム
- 鐵道公債取扱順序
- 第一條 鐵道公債ノ應募者ハ大藏大臣ノ指定スル日限マテニ應募ノ金額並ニ價格ヲ取扱店日本銀行本支店又ハ代理店ヲ云フ以下之ニ依テハ申込ムヘシ

- 整理公債條例第四條但書ニ據リ記名證書ノ交付ヲ望ムモノハ前項申込ト同時ニ其旨ヲ取扱店ヘ申出ヘシ
- 第二條 鐵道公債ノ應募者ハ申込ノトキ大藏大臣ノ指定スル割合ヲ以テ保證金ヲ差入ルヘシ
- 但取扱店ハ本文保證金ニ對シ領收證書ヲ交付スヘシ
- 前項保證金ハ應募額確定ノ日ヲ以テ之ヲ第一拂込金トシ此拂込金ニ對シテハ整理公債條例第十二條ニ據リ本證書利子ノ割合ヲ以テ利子ヲ付ス
- 但取扱店ハ本文拂込金ニ對シ更ニ領收證書ヲ調製シ又還付スル現金アルトキハ共ニ保證金領收證書ト引換ヘシ
- 第三條 鐵道公債ノ應募者ハ大藏大臣ノ指定スル期日ニ於テ第二以下ノ拂込金ヲナスヘシ
- 但取扱店ハ本文拂込金ニ對シ領收證書ヲ交付スヘシ
- 第四條 保證金ヲ差入レタル後チ又ハ拂込金未ダ全額ニ滿タサル内應募者死亡シタルトキハ其相續人ハ整理公債條例第十七條ニ準シ正當ノ相續人タルコトヲ取扱店ヘ届出ヘシ
- 第五條 保證金及拂込金領收證書ヲ紛失シ又ハ消滅シタルモノアルトキハ二名以上ノ保證人ヲ立テ其事實ヲ取扱店ニ證明シ更ニ領收證書ヲ請求スルコトヲ得
- 第六條 拂込金領收證書ハ各應募者ニ於テ其申込チナシタル取扱店ヘ抵當ニ差入ルノ外之ヲ授受買賣スルヲ得ス
- 第七條 應募者ニ交付スヘキ鐵道公債證書ハ大藏大臣其種類ヲ定メ日本銀行本店ニ交付スルモノトス
- 第八條 應募者ニ交付スヘキ鐵道公債證書ハ取扱店ニ於テ拂込金領收證書ト引換ニ交付スヘシ
- 第九條 鐵道公債利子支拂元金償還及證書ノ取扱ハ明治十九年大藏省令第三十號整理公債取扱順序第十三條以下ノ各條ニ據ル

大藏省令第三十號
整理公債條例
百二十三頁ニ載ス

○豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲナスヲ要スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 明治二十六年三月六日

豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲナスヲ要スル件

第一

在露國公使館ニ於テ備外國人一名滿期ニヨリ更ニ備繼キ明治二十七年一月一日ヨリ同三十一年十二月三十一日マテノ期限ヲ以俸給月額金貨參拾九圓ヲ支給スルノ契約ヲ結フコトヲ得

第二

在メキシコ領事館ニ於テ新ニ外國人ヲ備入レ明治二十六年四月一日ヨリ同三十一年三月三十一日マテノ期限ヲ以俸給月額百圓ヲ支給スルノ契約ヲ結フコトヲ得

第三

元大藏省備外國人一名ニ明治二十六年年度以降終身恩給年金千圓ヲ支給スルコトヲ得

第四

元遞信省備外國人一名ニ明治二十六年年度以降終身恩給年金五百圓ヲ支給スルコトヲ得

第五

陸軍軍隊諸學校ニ係ル糧食費八萬圓馬匹費四萬圓又陸軍屯田兵ニ係ル糧食費壹萬參千四百圓移住資壹萬參千六百圓マテヲ限り明治二十七年年度ニ於テ國庫ノ負擔トナルヘキノ契約ヲ

明治二十六年年度ニ於テ結フコトヲ得

第六

海軍大學校及主計學校備外國人教師一名滿期ニヨリ更ニ備繼キ明治二十六年四月ヨリ向三箇年ノ期限ヲ以俸給月額貳百圓ヲ支給スルノ契約ヲ結フコトヲ得

第七

海軍兵器彈藥及水雷費八萬圓造船及修理費五萬圓マテヲ限り明治二十七年年度ニ於テ國庫ノ負擔トナルヘキノ契約ヲ明治二十六年年度ニ於テ結フコトヲ得

第八

東京大阪兩砲兵工廠及千住製絨所ニ於テ特別會計ノ經濟ニ係ル製造用材料及器械ノ購買ヲ要ス依テ東京砲兵工廠ニ於テ作場費四萬圓材料素品購買費七萬圓大阪砲兵工廠ニ於テ作場費四萬圓材料素品購買費拾貳萬圓千住製絨所ニ於テ材料素品購買費拾四萬圓マテヲ限り明治二十七年年度ニ於テ國庫ノ負擔トナルヘキノ契約ヲ明治二十六年年度ニ於テ結フコトヲ得

第九

横須賀吳兩鎮守府ニ於テ特別會計ノ經濟ニ係ル造船材料資金ヲ以該造船事業ニ使用スル材料ノ購買ヲ要ス依テ横須賀鎮守府ニ於テ貳拾壹萬圓吳鎮守府ニ於テ六萬八千圓マテヲ限り明治二十七年年度ニ於テ國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲ明治二十六年年度ニ於テ結フコトヲ得

第十

帝國大學ニ於テ備外國人教師八名滿期ニヨリ更ニ備繼キ若クハ代員ヲ備入レ尙ホ授業上ノ

必要アルニヨリ新ニ一名ヲ傭入左ノ契約ヲ結フコトヲ得

- 一 一名ハ明治二十六年九月十一日ヨリ同三十一年九月十日マテノ期限ヲ以俸給月額四百圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費六百五十圓ヲ支給ス
 - 一 一名ハ明治二十六年十一月十四日ヨリ同二十九年十一月十三日マテノ期限ヲ以俸給月額參百七拾圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費六百五十圓ヲ支給ス
 - 一 一名ハ明治二十六年五月二十六日ヨリ同二十九年五月二十五日マテノ期限ヲ以俸給月額參百五十圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費六百五十圓ヲ支給ス
 - 一 一名ハ明治二十六年四月一日ヨリ同二十九年七月十日マテノ期限ヲ以俸給月額參百圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費六百五十圓ヲ支給ス
 - 一 一名ハ明治二十六年度(契約ニ定メタル日)ヨリ同二十九年七月十日マテノ期限ヲ以俸給月額參百七拾圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費六百五十圓ヲ支給ス
 - 一 一名明治二十六年十月二十二日ヨリ同二十九年七月十日マテノ期限ヲ以俸給月額參百五十圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費六百五十圓ヲ支給ス
 - 一 一名ハ明治二十六年十一月十一日ヨリ同二十八年七月三十一日マテノ期限ヲ以俸給月額參百七拾圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費六百五十圓ヲ支給ス
 - 一 一名ハ明治二十六年五月二十三日ヨリ同二十七年七月十日マテノ期限ヲ以俸給月額百貳拾五圓ヲ支給シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費五百圓ヲ支給ス
- 以上八名ハ各家具ヲ傭ヘサル家屋一字ヲ貸與シ政府ノ都合ニ依リ家屋ヲ貸付セサルト

キハ宿料トシテ月額四拾圓ヲ支給ス

- 一 一名ハ明治二十六年四月一日ヨリ同二十九年七月十日マテノ期限ヲ以俸給月額百貳拾五圓ヲ支給ス

第十一

高等商業學校ニ於テ傭外國人一名滿期ニヨリ代員ヲ傭入レ明治二十六年四月一日ヨリ向二箇年ノ期限ヲ以俸月額百貳拾圓ヲ支給スルノ契約ヲ結フコトヲ得

第十二

第一高等中學校ニ於テ傭外國人一名滿期ニヨリ更ニ傭繼キ明治二十六年九月九日ヨリ同二十七年九月八日マテノ期限ヲ以俸給月額貳百圓ヲ支給スルノ契約ヲ結フコトヲ得

第十三

第五高等中學校ニ於テ傭外國人一名滿期ニヨリ更ニ傭繼キ明治二十六年五月八日ヨリ同二十七年七月三十一日マテノ期限ヲ以俸給月額貳百圓ヲ支給スルノ契約ヲ結フコトヲ得

第十四

山口高等中學校ニ於テ傭外國人一名滿期ニヨリ代員ヲ傭入レ明治二十六年七月二十二日ヨリ同二十八年七月二十一日マテノ期限ヲ以俸給月額貳百圓ヲ支給シ且家具ヲ傭ヘサル家屋一字ヲ貸與シ滿期解傭年度ニ於テ歸國旅費貳百五十圓ヲ支給スルノ契約ヲ結フコトヲ得
朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲナスヲ要スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 明治二十六年三月六日

豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲナスヲ要スル件

大分縣道路修築費補助トシテ明治二十六年度ニ於テ參萬千四百八拾六圓貳拾壹錢七厘明治

二十七年年度ニ於テ參萬千貳百六拾五圓ヲ支出スルノ契約ヲ結フコトヲ得

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲナスヲ要スル件ヲ裁可シ茲

ニ之ヲ公布セシム 明治二十六年三月六日

豫算外國庫ノ負擔トナルヘキ契約ヲナスヲ要スル件

傳染病研究所費補助トシテ明治二十六年度ヨリ向三箇年間毎年壹萬五千圓ヲ支出スルノ契

約ヲ結フコトヲ得

○第六類 租稅

○荒地年期ヲ定メ若ハ稟議スル場合二十六年四月大藏省訓令第十六號
 地租條例施行細則第十二條同取扱方第六條ニ依リ荒地年期ヲ定メ若クハ稟議スル場合ハ
 左ノ通心得ヘシ
 一荒地免租年期ハ其地形ノ變狀沈定シ被害ノ深淺判明ナルヲ待テ検査ヲ遂ケ之ヲ定ムヘ
 一海嘯荒地ニ係ル免租年期ハ三箇年以内ヲ適度トス但堤塘破潰等ノ爲メ復舊自辨ノ工費
 巨額ヲ要スルモノハ工費ノ多寡ニ應シ十五年以内適宜取調ヘシ

○酒精營業稅法 明治二十六年四月 法律第十七號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル酒精營業稅法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

酒精營業稅法

第一條 酒精(アルコール)又ハ他物ト混和シタル酒精ヲ販賣スル營業者ヲ分テ左ノ二種トス

甲種營業人

本條ノ物品ヲ製造シ又ハ買入レ之ヲ自用者ニ非サル者ニ販賣スル者

乙種營業人

地租條例施行細則第十八頁ニ
同取扱方第六條ニ
百四十五號ニ
百四十五號ニ

本條ノ物品ヲ製造シ又ハ甲種營業人ヲ經由セスシテ買入レ之ヲ自用者ニ販賣スル者
第一條 本法ノ營業ヲ爲サムトスル者ハ先ツ管廳ノ免許ヲ受クヘシ
第三條 營業ノ免許ヲ受クル者ハ政府ノ定ムル所ニ從ヒ保證金トシテ十圓以上千圓以下ヲ
現金又ハ國債證券ヲ以テ供託スヘシ

第四條 本法ノ税金ヲ滯納シタルトキハ保證金ノ一部又ハ全部ヲ以テ税金ニ充ツ仍不足ス
ルトキハ明治二十二年法律第三十二號國稅滯納處分法ニ據テ處分スヘシ

第五條 免許ヲ受ケタル者ハ左ノ算程ニ從ヒ營業稅ヲ納ムヘシ

甲種營業人

酒精(アルコール)一石ニ付金二十五圓ノ割合

乙種營業人

酒精(アルコール)一石ニ付金二十五圓ノ割合

營業人ヲ經由セスシテ第一條ノ物品ヲ買取り消費スル者ハ本條ニ準シテ納稅スヘシ

第六條 營業稅ハ翌年一月三十一日限之ヲ納ムヘシ但シ廢業スル者ハ其ノ際營業稅ヲ納ム
ヘシ

前項ノ期限内ト雖營業稅高第三條ノ保證金高ニ超過スルトキハ先ツ其ノ税金ヲ納メテ後
之ヲ販賣スヘシ

第七條 第一條ノ物品ヲ醫藥用又ハ工業用ニ供スル者(造酒家ヲ除ク)ハ勅令ヲ以テ定ムル
所ノ規定ニ從ヒ其ノ營業稅ノ免除ヲ請フコトヲ得

第八條 營業者ハ帳簿ヲ調製シ第一條物品ノ出入ニ關スル事項ヲ記載スヘシ

前項ノ帳簿ハ主任官吏ノ檢定ヲ受クヘシ

第九條 主任官吏ハ正當ノ命令ニ依リ營業者ノ營業ニ關スル帳簿物品等ヲ檢査スルコトア
ルヘシ

第十條 無免許ニテ營業シタル者ハ其ノ現在酒精類及營業用ノ物品器械ヲ沒收シ營業稅三
倍ノ罰金ニ處ス但シ已ニ賣捌キタルモノハ其ノ代價ヲ追徵ス

第十一條 帳簿ノ記載ヲ偽リ若ハ故ラニ記載ヲ爲サシテ脫稅ヲ圖リ又ハ脫稅シタル者ハ
十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 帳簿ノ調製記載ヲ怠リタル者ハ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十三條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不諭罪及減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス但
シ刑法第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 本法ハ明治二十六年七月一日ヨリ施行ス

施行細則ハ正
頁五百九十五
ニ載ス

○ 烟草稅則施行細則中改正二十六年令第二號
明治二十一年四月大藏省令第三號烟草稅則施行細則中左ノ通り改正ス
第十條第二項ノ次へ左ノ一項ヲ追加ス
烟草營業人ニ於テ所持ノ製造烟草ヲ定價以上ニ賣捌カントスルトキハ原製造人ニ托シ
定價ヲ改メ改定定價ニ相當スル印紙ヲ増貼セシムヘシ

○清國及朝鮮國在留日本帝國臣民印紙賣捌規程 明治二十六年一月 勅令第一號
朕清國及朝鮮國在留日本帝國臣民印紙賣捌規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
清國及朝鮮國在留日本帝國臣民印紙賣捌規程

第一條 清國及朝鮮國在留日本帝國臣民ニシテ訴訟用印紙並ニ登記印紙ヲ賣捌カントスル者ハ其地ノ日本帝國領事館ニ願出許可ヲ受クヘシ
第二條 前條ノ許可ヲ受ケタル印紙賣捌人ハ便宜各府縣印紙類元賣捌人ヨリ印紙ヲ買受ケ領事館ノ許可シタル區域内ニ於テ之ヲ各需用者ニ賣捌クモノトス
第三條 印紙賣捌人ニハ本令ニ規定スルモノヲ除クノ外明治二十三年十一月勅令二百七十一號印紙類賣下賣捌規則ヲ適用ス

勅令第二百七十一號
明治二十三年十一月

船稅徵收手續
八頁
正編六百二十八頁
二編六百二十八頁

○船稅徵收手續施行延期 二十六年一月 勅令第一號
明治二十三年十一月當省令第三十五號船稅徵收手續ハ船籍規則實施ノ期日迄之ヲ實施セ

○取引所税法 明治二十六年三月 法律第六號
朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル取引所税法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

取引所税法

第一條 取引所ハ定期賣買ニ付左ノ割合ニ從ヒ税金ヲ納ムヘシ
一 商品、有價證券 賣買各約定代金高 萬分ノ六箇
一 國債及地方債證券 同 萬分ノ三箇
第二條 定期内ニ於ケル轉賣人ノ賣高及買戻人ノ買高ニ係ル税金ハ之ヲ免除ス
第三條 賣買ヲ解約スルコトアルモ其ノ税金ハ之ヲ免除セス
第四條 取引所ハ每一箇月分賣買取引ヲ爲シタル各約定代金高ヲ翌月五日迄ニ管廳ニ届出ヘシ
取引所稅額ハ前項ノ届出ニヨリ地方長官之ヲ定ム
第五條 取引所稅金ハ每一箇月分ヲ翌月十二日マテニ納ムヘシ
第六條 當該官吏ハ地方長官ノ命令ニ依リ隨時取引所並ニ會員仲買人ニ就キ其ノ賣買取引ニ關スル帳簿書類ヲ検査スルコトアルヘシ
第七條 第四條ノ届出ヲ詐リ脫稅ヲ圖リ又ハ脫稅シタルトキハ取引所理事長百圓以上千圓以下ノ罰金ニ處シ仍取引所ヨリ其ノ脫稅ニ係ル金額ヲ徵收スヘシ
第八條 第四條ノ届出ヲ怠リタルトキハ理事長ヲ一圓以上一圓九十九錢以下ノ科料ニ處ス
第九條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス
附則
第十條 本法ハ取引所法實施ノ日ヨリ施行ス

○第七類 地方制度

○東京府及神奈川縣境域變更方 明治二十六年三月
法律第十二號
朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル東京府及神奈川縣境域變更ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布
セシム

第一條 神奈川縣下武藏國西多摩郡北多摩郡南多摩郡ヲ東京府ニ移ス

第二條 衆議院議員選舉區神奈川縣第三區ハ本法ニ依レル府縣境域ノ變更ノ爲ニ東京府選
舉區第十三區トシテ東京府ニ移リタルモノトス

第三條 神奈川縣選出ノ現任衆議院議員ハ本法ニ依レル府縣境域ノ變更ノ爲ニ其ノ議員タ
ル資格ヲ失フコトナシ

第四條 衆議院議員選舉區東京府第十三區ハ其ノ東京府ニ移リタルカ爲ニ新ニ議員ヲ選舉
スルコトナシ

第五條 貴族院多額納稅者議員衆議院議員及府縣會議員ノ選舉及被選舉資格中其ノ年限ニ
關ルモノハ本法ニ依レル府縣境域ノ變更ノ爲ニ中斷セラル、コトナシ

第六條 此ノ法律ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

○第八類 度量衡

○度量衡法中追加 明治二十六年二月
法律第三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル度量衡法追加法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

度量衡法第八條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

販賣ノ免許ヲ得タル者ハ桿秤ノ取緒及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノニ限り修覆ヲ爲ス
コトヲ得

度量衡法第九條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

製作者、修覆者及販賣者桿秤ノ取緒及錘絲ニシテ金屬ニアラサルモノ、修覆ヲ爲シタル
トキハ其ノ檢定ヲ受クルコトヲ要セス

○度量衡法施行規則中追加

明治二十四年八月農商務省令第十一號度量衡法施行規則第一條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ追
加ス 農商務省第一號

地方長官ニ於テ地方ノ狀況ニ依リ該廳所在地外ニ常置檢定所ヲ設置スヘキ必要アリト
認ムルトキハ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

明治二十四年八月農商務省令第十一號度量衡法施行規則中左ノ通改正ス 二十六年三月
農商務省令第五號

第三十三條ニ左ノ一項ヲ加フ
度量衡法第八條第三項ニ依リ桿秤ノ取緒及錘絲ノ修覆ヲサントスル者ハ本條ニ依リ豫
メ其設計ノ承認ヲ受クヘシ

第四十條第二項ノ次ニ左ノ一項ヲ加ヘ同條末項中原器ノ下ニ及前項ノ分銅ノ六字ヲ加フ
 桿秤ノ取緒及錘絲ノ修覆ヲナス販賣者ハ其ノ修覆ニ要スル分銅及秤架ヲ備フヘシ
 第四十三條ノ次ニ左ノ一條ヲ加ヘ第四十四條ヲ第四十五條トシ以下順次繰下ク
 第四十四條 度量衡法第八條第三項ニ依リ桿秤ノ取緒及錘絲ノ修覆ヲナスタルトキ差
 狂アリト認ムルニ於テハ其ノ旨ヲ地方廳若ニハ市長町村長ニ届出ツヘシ
 第四十五條中第八條ノ下ニ第三十三條第二項及第四十四條ノ十四字ヲ加フ
 明治二十四年八月農商務省令第十一號度量衡法施行規則中左ノ通改正ス農務省令第九號
 第三十五條第二項免許狀ノ日附ヨリ及第四十二條第二項下付ノ日ヨリヲ受領ノ日ヨリ
 ト改ム
 ○二十四年農商務省訓令第三十五號中改正二十六年三月農務省訓令第四號
 明治二十四年八月農商務省訓令第三十五號第十二條ニ左ノ一項ヲ追加ス
 地方長官ハ桿秤ノ取緒ノ修覆ヲナスタル箇數ヲ各製作所修覆所及販賣所ニ區別シ前項
 ニ定ムル期限ニ農商務大臣ニ報告スヘシ

訓令第三十五號
正第九百五
七十四頁ニ載ス

○第十類 衛生、醫業

○藥劑師試驗規則中改正二十六年四月第五號
 明治二十四年十一月內務省令第十九號藥劑師試驗規則第六條左ノ通改正シ第八條ヲ削除ス
 但本年第一回試驗出願者ハ從前ノ規定ニ依リ延期ヲ願出ルコトヲ得
 第六條 藥劑師試驗ヲ出願スル者ハ其際試驗手数料金五圓ヲ納付スヘシ但納付シタル
 手数料ハ返付セズ
 ○衛生局衛生試驗所ノ保證試驗濟等ノ文字記入取締方二十六年一月第一號
 衛生試驗所ノ印紙ヲ貼付シタル藥品ノ外凡ソ物品ノ廣告揭示印刷物又ハ其容器包紙ニ衛
 生局又ハ衛生試驗所ノ保證又ハ試驗濟其他之ニ類スル文字ヲ記入スルコトヲ得ス若シ衛
 生試驗所ノ試驗成績ヲ表示セントスル者ハ其成績書ノ全文ヲ記載スヘシ之ヲ増減變更ス
 ルコトヲ得ス
 此省令ニ違背シタル者又ハ衛生試驗所ノ検査ヲ詐稱シタル者ハ十圓以内ノ罰金ニ處ス
 本令ハ明治二十六年七月一日ヨリ施行ス
 ○醫術開業試驗規則中改正二十六年四月第四號
 明治二十四年十一月內務省令第十八號醫術開業試驗規則第十四條左ノ通改正シ第十五條ヲ
 削除ス但本年第一回試驗出願者ハ從前ノ規定ニ依リ延期ヲ願出ルコトヲ得
 第十四條 醫術開業試驗ヲ出願スル者ハ其際左ノ手数料ヲ納ムヘシ但納付シタル手数料
 ハ返付セズ
 前期試驗手数料 金三圓
 後期試驗手数料 金五圓
 齒科試驗手数料 金五圓
 ○醫術開業試驗及藥劑師試驗手数料登記印紙ヲ以テ納ム二十六年四月第六號
 醫術開業試驗及藥劑師試驗手数料ハ自今其金額ニ相當スル登記印紙ヲ願書ニ貼シ納付スヘシ

省令第十九號
正第九百六
十一頁ニ載ス

勅令第十八號
正第九百七
十頁ニ載ス

- 六 咀嚼言語ノ機能ヲ併セ廢シタルモノハ第一項トシ其機能ヲ大ニ妨クルニ至リタルモノハ第二項乃至第六項トス
- 七 内臓器ノ機能ヲ大ニ妨クルニ至リタルモノハ第一項若クハ第二項トシ其機能ヲ妨クルニ至リタルモノハ第三項乃至第六項トス
- 八 頸若クハ腰ノ運動ヲ大ニ妨クルニ至リタルモノハ第五項若クハ第六項トス
- 九 支肢ノ運動ヲ廢シタルモノ若クハ其運動ヲ大ニ妨クルニ至リタルモノハ第五項若クハ第六項トス
- 十 拇指ヲ併セ三指以上ヲ失シタルモノ若クハ示指中指環指小指ヲ併セ失シタルモノハ第四項若クハ第五項トシ拇指示指ヲ併セ失シタルモノ若クハ示指中指環指ヲ併セ失シタルモノハ第六項トシ拇指示指ヲ併セ失シタルモノ若クハ示指中指環指小指ヲ併セ失シタルモノハ第六項トス
- 十一 拇指ヲ併セ三指以上ノ用ヲ廢シタルモノ若クハ示指中指環指小指ノ用ヲ併セ廢シタルモノハ第五項若クハ第六項トシ拇指示指ノ用ヲ併セ廢シタルモノ若クハ示指中指環指小指ノ用ヲ併セ廢シタルモノハ第六項トス
- 十二 蹠關節ノ下概ネ三分ノ一以上ヲ失シタルモノハ第四項若クハ第五項トス
- 十三 第一趾ヲ併セ三趾以上ヲ失シタルモノハ第六項トス
- 第二條 軍人恩給法第十四條ニ當ルヘキ傷病疾病ノ等差ハ五款トス其概例ハ左ノ如シ但各款共ニ甲症若クハ乙症ニ區分ス。
 - 一 本例第一條ノ各症ヨリ輕キモ身體ノ機能ニ著シキ妨アルニ至リタルモノハ其輕重ニ依リ第一款乃至第五款トス
 - 二 一眼ノ視力ヲ妨クルニ至リタルモノハ第一款乃至第五款トス
 - 三 一耳ノ機能ヲ廢シタルモノハ第一款トシ其機能ヲ大ニ妨クルニ至リタルモノハ第二款乃至第五款トス
 - 四 支肢ノ運動ヲ妨クルニ至リタルモノハ第一款乃至第五款トス
 - 五 示指ヲ失シタルモノ若クハ拇指示指ヲ除キ他ノ二指ヲ失シタルモノハ第二款若クハ第三款トス

宮内省達第十
六號八正
五十七頁三節

明治二十三年 宮内省達第十六號 宮内省官吏恩給例第十四條及宮内省准官吏恩給例第八條

○宮内省官吏准官吏恩給例改正 明治二十六年四月
宮内省達甲第二號

法規提要附錄 受恩給者職ノトキ恩給停止方

- 七 拇指ノ用ヲ廢シタルモノ若クハ示指中指ノ用ヲ併セ廢シタルモノ若クハ拇指示指ヲ除キ他ノ三指ノ用ヲ廢シタルモノハ第二款若クハ第三款トシ示指ノ用ヲ廢シタルモノ若クハ拇指示指ヲ除キ他ノ二指ノ用ヲ廢シタルモノハ第三款若クハ第四款トス
- 八 第一趾ヲ併セ二趾ヲ失シタルモノハ第一款トシ第一趾ヲ失シタルモノハ若クハ第一趾ヲ除キ他ノ四趾ヲ失シタルモノハ第二款トシ第一趾ヲ除キ他ノ三趾ヲ失シタルモノハ第三款トス
- 九 第一趾ヲ併セ三趾以上ノ用ヲ廢シタルモノハ第二款トシ第一趾ヲ併セ二趾ノ用ヲ廢シタルモノハ第三款トス
- 第三條 第一條第二條中支肢ノ各症ニ在テハ一肢ニ就テ示スト雖モ兩肢ニ同一ノ症アルトキハ第一條ノ症ニ在テハ二項トシ上ホセ第二條ノ症ニ在テハ一第一款トシ上ホセ第二條第一款第二款ノ症ニ在テハ第六項ニ上ホスヘキモノトス
- 第一條中第六項ノ症トシテ掲クルモノノ症狀輕キトキハ第二條第一款第二款ニ下スヘキモノトス
- 第一條第二條ノ各症ト雖モ傍症ノアルトキハ等差ヲ上ホスヘキモノトス
- 第四條 第一條第二條ニ掲クル各症ノ他ハ同條各症ニ比準シテ其等差ヲ策定スヘシ
- 本例中某部ヲ失ストアルハ其一部分ヲ失シタルモノヲモ包含シ某部ノ用ヲ廢ストアルハ僅ニ其機能ヲ存スルモ作用上之ヲ廢スルニ等シキモノヲモ包含ス
- 陸軍諸生徒手當金給與方ニ關スル傷病疾病ノ等差及取扱進據方 陸軍部達 二十六年一月
陸軍部達 二十六年一月
- 明治二十五年 勅令第百十八號ニ基ク傷病疾病輕重ノ等差ハ陸軍軍人傷病恩給等差例ニ準據シ其取扱ハ陸軍軍人恩給取扱手續ヲ適用スヘシ

中十五年未滿ノ五字ヲ削ル

○受恩給者就職ノトキ恩給停止方 明治二十六年三月
宮内省達甲一號
宮内省ヨリ恩給ヲ受クル者宮内省ヨリ一定ノ俸給ヲ受クル職務ニ就キタルトキハ其間恩給
ヲ停止ス

〇十三類 商事

商法及商法施行條例ハ正編
行條例ハ正編
數千頁ニ
及

○商法及商法條例中並施行法律中改正 明治二十六年三月
法律第九號

朕帝國議會ノ協賛ヲ經タル商法及商法施行條例中改正並施行法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ
シム

第一條 商法及ヒ商法施行條例中別冊ノ通り改正ス

第二條 商法第一編第六章第十二章及ヒ第三編並ニ商法施行條例第一條乃至第三條第五條
乃至第八條第十條乃至第二十七條第三十五條乃至第四十五條第四十八條乃至第五十一條
及ヒ第五十三條第三項ハ明治二十六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三條 商法第一編第二章及ヒ第四章ハ右同日ヨリ商事會社ニ付テノミ之ヲ施行ス
(別冊畧之)

○會社ノ検査調書ノ謄本手数料額 二十六年四月
法令第八號
商法第二百二十六條第二項ニ依リ調書ノ謄本ヲ求ムル者ハ其用紙一枚ニ付金拾錢ノ割合
ヲ以テ登記印紙ヲ用ヒ其手数料ヲ納ム可シ但一行二十字詰二十行以下十一行以上ハ一枚
トシ十行以下ハ半枚トス

○取引所法 明治二十六年三月 法律第五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル取引所法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

取引法

第一章 取引所ノ設立

第一條 賣買取引ノ繁盛ナル地區内ノ商人ハ政府ノ免許ヲ受ケテ一種若ハ數種ノ物件ノ取引所ヲ設立スルコトヲ得

第二條 同種ノ物件ヲ賣買取引スル取引所ハ一地區ニ簡所ニ限リ設立スルコトヲ得但シ其ノ地區ハ農商務大臣之ヲ定ム

第三條 取引所ノ免許年限ハ十箇年トス但シ土地商業ノ情況ニ依リ更ニ繼續シ出願ヲ爲スコトヲ得

第四條 株式會社組織ノ取引所ハ營業保證金ヲ政府ニ納ムヘシ
第二章 取引所ノ組織

第五條 取引所ハ土地商業ノ情況及賣買取引スル物件ノ種類ニ依リ會員組織又ハ株式會社組織ト爲スコトヲ得

第六條 會員組織ノ取引所ニ於テハ其ノ取引所ノ仲買人及會員ニ限リ賣買取引ヲ爲スコトヲ得
株式會社組織ノ取引所ニ於テハ其ノ取引所ノ仲買人ニ限リ賣買取引ヲ爲スコトヲ得

第七條 取引所ハ法人トシテ財産ヲ所有シ及之ヲ處分スルコトヲ得

取引所ノ責任ハ其ノ財産ニ限ルモノトス

第八條 取引所ハ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ營業部類ニ屬スル商品ノ倉庫ヲ設置シ及指圖式ノ倉荷證書ヲ發行スルコトヲ得

第九條 取引所ノ定款ハ政府ノ認可ヲ受クヘシ
第三章 取引所ノ會員、株主及仲買人

第十條 一箇年以上取引所ノ營業部類ニ屬スル商業ニ從事シタル商人ハ定款ノ規程ニ從ヒ其ノ取引所ノ會員トナルコトヲ得

二箇年以上其ノ取引所營業部類ニ屬スル商業ニ從事シタル商人ニシテ年齢二十五歳以上ノ者ハ政府ノ免許ヲ受ケ其ノ取引所ノ仲買人トナルコトヲ得

一種ノ商業ニ付前項ノ資格ヲ有スル者ハ土地商業ノ情況ニ依リ二種以上ノ物件ヲ賣買取引スル取引所ノ仲買人タル免許ヲ受クルコトヲ得

第十一條 帝國臣民ニ非カレハ取引所ノ會員、株主又ハ仲買人トナルコトヲ得ス
婦女、未成年者、公權剝奪及停止中ノ者、覆權セサル破産者及家資分散者竝ニ取引所ニ於テ除名ノ處分ヲ受ケタル者ハ取引所ノ會員タルコトヲ得

重禁錮一箇年ノ刑ニ處セラレ又ハ信用ヲ害スル罪、財産ニ對スル罪、商業及農工業ヲ妨害スル罪ヲ犯シテ刑ニ處セラレ其ノ滿期若ハ赦免後二箇年ヲ經サル者及前項ニ該當スル者

ハ取引所ノ仲買人タルコトヲ得ス
第十二條 取引所ノ會員ハ自己ノ計算ヲ以テスルノ外取引所ニ於テ賣買取引ヲ爲スコトヲ得ス

仲買人ハ自己ノ計算ヲ以テスルト他人ノ計算ヲ以テスルトヲ問ハス取引所ニ對シ其ノ賣買取引上一切ノ責任ヲ負フヘシ

第十三條 取引所ノ仲買人ハ其ノ免許ヲ受クルトキ免許料ヲ納ムヘシ
免許料ノ金額ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 取引所ノ會員及仲買人ハ身元保證金ヲ其ノ取引所ニ納ムヘシ
第十五條 取引所ハ其ノ秩序ヲ保持スルカ爲定款ノ規定ニ依リ會員又ハ仲買人ノ營業ヲ停止シ五百圓以内ノ過怠金ヲ課シ且政府ノ認可ヲ受ケ會員又ハ仲買人ヲ除名スルコトヲ得

第四章 取引所ノ役員

第十六條 取引所ノ役員ハ定款ノ規定ニ依リ會員又ハ株主中ヨリ二箇年以内ノ任期ヲ以テ之ヲ選舉シ政府ノ認可ヲ受クヘシ

取引所ノ役員左ノ如シ

理事長 一人

理事 二人以上

監査役

若干人
理事長及理事ハ會員ニ非サル者ヲ選舉スルモ妨ケナシ

第十一條 第三項ニ該當スル者ハ取引所ノ役員ト爲スコトヲ得ス

第十七條 取引所ノ役員及雇人ハ其ノ取引所ニ於テ賣買取引ヲ爲スコトヲ得ス但シ監査役ハ此ノ限ニ在ラズ

第五章 取引所ノ賣買取引

第十八條 取引所ノ賣買取引ハ直取引、延取引及定期取引ノ三種トス

第十九條 取引所ノ賣買取引ノ方法ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十條 取引所ハ其ノ定款ニ依リ賣買取引ニ付證據金ヲ納メシムルコトヲ得

第二十一條 取引所ハ賣買取引ノ責任ヲ履行セサル者アルトキハ其ノ證據金及身元保證金ヲ以テ損害賠償ノ用ニ供スルコトヲ得

第二十二條 株式會社組織ノ取引所ハ賣買取引ノ違約ヨリ生スル損害ニ付賠償ノ責任ニ任スヘシ

前項ノ場合ニ於テ取引所ハ其ノ賠償シタル金額及之ニ關スル諸費ノ追償ヲ其ノ違約者ニ要求スルコトヲ得

第二十三條 取引所ハ賣買取引高ニ應シ賣買雙方ヨリ手数料ヲ徴收スルコトヲ得其ノ率ハ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第二十四條 取引所ハ證據金及身元保證金ニ付他ノ債主ニ對シ優先權ヲ有ス

第二十五條 取引所外ニ於テ取引所ノ定期取引ト同一又ハ類似ノ方法ヲ以テ賣買取引ヲ爲スコトヲ得ス

第二十六條 取引所ニ於テ賣買取引シタル物件ノ相場ハ公定相場トス

第六章 取引所ノ監督

第二十七條 農商務大臣ハ取引所ノ行爲法律命令ニ違反シ又ハ公益ヲ害シ若ハ公衆ノ安寧

ニ妨害アリト認ムルトキハ左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 取引所ノ解散

二 取引所ノ停止

三 取引所一部ノ停止若ハ禁止

四 役員ノ解職

五 會員又ハ仲買人ノ營業停止若ハ除名

第二十八條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ官吏ヲシテ取引所ノ業務、帳簿、財産其ノ他

一切ノ物件及會員又ハ仲買人ノ帳簿ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ取引所ノ

役員會員及仲買人ハ其ノ物件ヲ提供シ質問ニ應答スヘシ

第二十九條 農商務大臣ハ必要ト認ムルトキハ取引所ノ定款ヲ改正セシメ又ハ其ノ決議及

處分ヲ停止シ、禁止シ若ハ取消スルコトヲ得

第二十條 取引所任意ノ解散ハ政府ノ認可ヲ受クヘシ

第七章 罰則

第三十一條 第十二條第二項及第十七條ノ規定ニ違背シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ

罰金ニ處ス

第三十二條 第二十五條ニ違背シタル者及公定相場ヲ偽リタル者ハ五十圓以上五百圓以下

ノ罰金ニ處ス

附則

第三十三條 取引所ノ稅則ハ別ニ法律ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 取引所ノ資本金、營業保證金、株式、手数料及積立金ニ關スル規程ハ勅令ヲ以

テ之ヲ定ム

第三十五條 本法ハ明治二十六年十月一日ヨリ施行ス

明治九年布告第百五號米商會所條例、明治十一年布告第八號株式取引所條例、明治二十年

勅令第十一號取引所條例、明治十三年布告第二十一號、明治十五年布告第四十六號、明治

十六年布告第四號及同年布告第二十九號ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

第二十六條 本法發布以前ヨリ營業スル米商會所、株式取引所及取引所ハ本法ニ依リ更ニ

免許ヲ受ケ其ノ營業ヲ繼續スルコトヲ得但シ本法施行ノ日ヨリ二箇月以前ニ於テ出願ノ

手續ヲ爲サ、ルモノハ此ノ限ニ在ラス

米商會所條例 第六百五十八條
株式取引所條例 第七百五十八條
取引所條例 第七百五十八條
米商會所條例 第六百五十八條
株式取引所條例 第七百五十八條
取引所條例 第七百五十八條
米商會所條例 第六百五十八條
株式取引所條例 第七百五十八條
取引所條例 第七百五十八條

○特許條例施行細則中加除改正 二十六年三月二號
明治二十五年十一月一號 農商務省令第十七號 特許條例施行細則中左ノ通加除改正ス
第三十條第七項ヲ削除シ第八項ヲ第七項ト改メ
第四十三條第七項ヲ削除シ第八項ヲ第七項ト改メ
第四十四條第四十六條第五十四條ハ各左ノ但書ヲ追加ス
但特許局審査官ハ被請求人ノ記録スルノ限ニアラス

○意匠條例施行細則中改正 展商務省令第三號
 明治二十五年十一月一農商務省令第十八號意匠條例施行細則中左ノ通削除改正ス
 第十七條第八項ヲ削除シ第九項ヲ八項ト改メ
 ○商標條例施行細則中改正 展商務省令第四號
 明治二十五年十一月一農商務省令第十九號商標條例施行細則中左ノ通削除改正ス
 第十六條第七項ヲ削除シ第八項ヲ七項ト改メ

○第十五類 警察
 一 日本國境ニ非ズルニテ
 二 日本國境ニ在リテ
 三 日本國境ニ在リテ
 四 日本國境ニ在リテ
 五 日本國境ニ在リテ
 六 日本國境ニ在リテ
 七 日本國境ニ在リテ
 八 日本國境ニ在リテ
 九 日本國境ニ在リテ
 十 日本國境ニ在リテ

○集會及政社法 明治二十六年四月
 法律第十四號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル集會及政社法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

集會及政社法

第一條 此ノ法律ニ於テ政談集會ト稱フルハ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス政治ニ關ル事項ヲ講談論議スル爲公衆ヲ會同スルモノヲ謂フ政社ト稱フルハ何等ノ名義以テスルニ拘ラス政事ニ關ル事項ヲ目的トシテ團體ヲ組成スルモノヲ謂フ

第二條 政談集會ニハ發起人ヲ定ムヘシ

政談集會ヲ開クトキハ發起人ヨリ開會二十四時間以前ニ會場所在地ノ管轄警察官署ニ届出ヘシ

政談集會ノ届出ニハ左ノ事項ヲ記載シ發起人署名捺印スヘシ

一 集會ノ場所

二 集會ノ年月日時

三 發起人ノ氏名住所

四 講談論議者ノ氏名

前項ノ届出ヲシタルトキハ警察官署ハ直ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ
届書ニ記載シタル時刻ヨリ三時間ヲ過キテ開會セス若ハ三時間以上中斷スルトキハ届出
ノ效ヲ失フモノトス

法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有ス
ル者ニ限り會同スル所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五十日間ハ第二項ノ届出ヲ要セス

第三條 屋外ニ於テ公衆ヲ會同シ若ハ多衆運動セムトスルトキハ發起人ヨリ二十四時間以
前ニ會同スヘキ場所、年月日時及其ノ通過スヘキ路線ヲ管轄警察官署ニ届出テ認可ヲ受
クヘシ但シ祭葬、講社、學生生徒ノ體育運動其ノ他慣例ノ許ス所ニ係ルモノハ此ノ限ニ在
ラス

屋外ニ於テ政談集會ヲ開キ又ハ政治ニ關ル意思ヲ表スルノ目的ヲ以テ公衆ヲ會同スルハ
堅固ナル屏障ヲ設ケ自由ノ交通ヲ遮斷シタル地域内ニ限ルモノトス
警察官署ハ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ何等ノ場合ニ拘ラス屋外ノ集會又ハ多衆
運動ヲ禁止スルコトヲ得

第四條 帝國議會開會ニ至ルノ間ハ議院ヲ距ル三里以内ニ於テ屋外ノ集會又ハ多
衆運動ヲ爲スコトヲ得ス但シ第三條第一項ノ但書ハ本條ニ於テモ之ヲ適用ス

第五條 左ニ掲クル者ハ政談集會ノ發起人タルコトヲ得ス
一 日本臣民ニ非サル者
二 公權剝奪及停止中ノ者

第六條 左ニ掲クル者ハ政談集會ニ會同シ若ハ其ノ發起人タルコトヲ得ス

一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍軍人

二 警察官

三 官立公立私立學校ノ教員學生生徒

四 女子

五 未成年者

法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員選舉準備ノ爲ニ開ク所ノ集會ハ投票ノ日ヨリ前五十日
間ハ選舉權ヲ行フヘキ者及被選舉權ヲ有スル者ニ限り本條ノ制限ニ依ルヲ要セス

第七條 政談集會ニ於テハ日本臣民ニ非サル者ヲシテ講談論議者タラシムルコトヲ得ス

第八條 警察官署ハ制服ヲ著シタル警察官ヲ派遣シ政談集會ニ臨監セシムルコトヲ得
發起人ハ臨監警察官ニ其ノ求ムル所ノ席ヲ供シ且集會ニ關ル事項ニ付尋問アルトキハ之
ニ答フヘシ

政談集會ニアラサルモ其ノ狀況安寧秩序ヲ妨害スルノ虞アリト認ムル集會ニハ第一項ノ
臨監ヲ爲スコトヲ得

第九條 集會及運動ニハ戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ會同スルコトヲ得ス但シ制規ニ依リ戎器
ヲ携帯スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十條 集會ニ於テ罪犯ヲ曲庇シ又ハ刑律ニ觸レタル者若ハ刑事裁判中ノ者ヲ救護シ又ハ
賞恤シ又ハ犯罪ヲ教唆スルノ談論ヲ爲スコトヲ得ス

第十一條 會場ニ於テ故ラニ喧擾ヲ爲シ又ハ狂暴ニ渉ル者アルトキハ警察官ハ之ヲ制止シ其ノ命ニ從ハサルトキハ會場外ニ退出セシムコトヲ得

第十二條 集會ニ於テ講談論議安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ警察官ハ其ノ人ノ講談論議ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 警察官ハ左ノ場合ニ於テ集會ノ解散ヲ命スルコトヲ得

- 一 集會ノ成立此ノ法律ニ背キタルトキ
 - 二 警察官ノ臨監ヲ拒ミ又ハ其ノ求ムル所ノ席ヲ供セス又ハ其ノ尋問ニ答ヘサルトキ
 - 三 會衆騷擾ニ涉リ警察官之ヲ制止スルモ鎮靜セサルトキ
 - 四 第六條第九條ノ違犯者多數ニシテ警察官ヨリ退場ヲ命スルモ其ノ命ニ從ハサルトキ
 - 五 集會ノ狀況安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキ
- 第十四條 第二條ノ届出ヲ爲サスシテ政談集會ヲ開キタルトキハ發起人ヲ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセサルトキハ發起人罰前項ニ同シ

第十五條 第三條ノ認可ヲ受ケスシテ集會若ハ運動ヲ爲シタルトキハ發起人ヲ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 第四條ヲ犯シタルトキハ發起人ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 第五條第六條ヲ犯シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第七條ヲ犯シタル發起人又ハ政談集會ニ會同スルコトヲ得サル者ヲ勸誘シテ會同セシメタル發起人ハ罰前項ニ同シ

第十八條 第九條ヲ犯シタル者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第十條ヲ犯シタル者ハ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 警察官ヨリ解散ヲ命セラレタル後仍退散セサル者又ハ退出ヲ命セラレタル後仍退出セサル者ハ十一日以上三月以下ノ輕禁錮又ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十一條 政社ニハ社員名簿ヲ備ヘ及役員ヲ置クヘシ

政社ハ組成後三日以内ニ其ノ役員ヨリ社名、社則、事務所及役員ノ氏名ヲ其ノ事務所所在地ノ管轄警察官署ニ届出ヘシ其ノ届出ノ事項ニ變更アリタルトキ亦同シ

前項ノ届出アリタルトキハ警察官署ハ直ニ其ノ領收證ヲ交付スヘシ

第二十二條 政社ニシテ政談集會ヲ開クトキハ第二條ノ手續ヲ爲スヘシ但シ此會場及講談論議者ヲ豫定シ定期ニ集會スルモノハ之ヲ初期ノ開會二十四時間以前ニ届出ルトキハ爾後ノ例會ハ届出ヲ要セス其ノ届出ノ事項ニ變更アリタルトキハ仍第二條ノ手續ニ依ルヘシ

第二十三條 左ニ掲クル者ハ政社ニ加入スルコトヲ得ス

- 一 現役及召集中ノ豫備後備ノ陸海軍軍人

- 二 警察官
 - 三 官立公立私立學校ノ教員學生生徒
 - 四 女子
 - 五 未成年者
 - 六 公權剝奪及停止中ノ者
- 第二十四條 政社ニ於テハ日本臣民ニ非サル者ヲシテ加入セシムルコトヲ得ス
- 第二十五條 政社ハ標章及旗幟ヲ用井ルコトヲ得ス
- 第二十六條 政社ハ他ノ政社ト連結スルコトヲ得ス
- 第二十七條 政社ニ於テハ法律ヲ以テ組織シタル議會ノ議員ニ對シテ其ノ發言表決ニ付議會外ニ於テ責任ヲ負ハシムルノ規定ヲ設クルコトヲ得ス
- 第二十八條 政社ニシテ支社ヲ設クルトキハ總テ政社ノ規定ニ依ル
- 第二十九條 結社ニシテ安寧秩序ニ妨害アリト認ムルトキハ内務大臣ハ之ヲ禁止スルコトヲ得
- 第三十條 第二十一條ニ違フトキハ其ノ役員ヲ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第三十一條 第二十一條ノ届出ヲ爲スモ實ヲ以テセス又ハ尋問ヲ受ケテ答フルニ實ヲ以テセサル役員ハ罰前項ニ同シ
- 第三十一條 第二十三條ニ背キ入社シタル者及入社セシメタル役員ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

- 第二十四條ヲ犯シタル役員ハ罰前項ニ同シ
- 第三十二條 第二十五條ニ背キ標章旗幟ヲ用井タル者及其ノ政社ノ役員ハ罰前條ニ同シ
- 第三十三條 第二十六條ヲ犯シタルトキハ其ノ役員ヲ十一日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第三十四條 第二十九條ノ禁止ノ命ニ從ハスシテ仍結社ノ實アル者ハ一月以上六月以下ノ輕禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
- 第三十五條 此ノ法律ヲ犯シタル者ハ刑法ノ自首減輕、再犯加重、數罪俱發ノ例ヲ用井ス
- 第三十六條 此ノ法律ニ關ル公訴ノ時效ハ六箇月ヲ經過スルニ由テ成就ス
- 第三十七條 法律命令ニ定ムル所ノ集會ハ此ノ法律ニ依ルノ限ニ在ラス

○第十六類 民事

○辯護士法 明治二十六年三月
法律第七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル辯護士法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
辯護士法

第一章 辯護士ノ資格及職務

第一條 辯護士ハ當事者ノ委任ヲ受ケ又ハ裁判所ノ命令ニ從ヒ通常裁判所ニ於テ法律ニ定
メタル職務ヲ行フモノトス但シ特別法ニ因リ特別裁判所ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ妨
ケス

第二條 辯護士タラムト欲スル者ハ左ノ條件ヲ具フルコトヲ要ス

第一 日本臣民ニシテ民法上ノ能力ヲ有スル成年以上ノ男子タルコト

第二 辯護士試験規則ニ依リ試験ニ及第シタルコト

第三條 辯護士試験ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第四條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第一 判事檢事タル資格ヲ有スル者又ハ辯護士ニシテ其ノ請求ニ因リ登録ヲ取消シタル
者

第二 法律學ヲ修メタル法學博士、帝國大學法律科卒業生、舊東京大學法學部卒業生、司

法省舊法學校正則部卒業生及司法官試補タリシ者

第五條 左ニ掲クル者ハ辯護士タルコトヲ得ス

第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復權シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二 不敬罪、偽造罪、偽證罪、賄賂罪、誣告罪、竊盜罪、詐欺取財罪、賈消罪、贓物ニ關スル罪、遺失物埋藏物ニ關スル罪、家資分散ニ關スル罪及刑法第七十五條同第二百六十條同第二百八十二條同第二百八十六條同第二百八十七條同第二百六十條ニ記載シタル定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三 公權停止中ノ者

第四 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第六條 辯護士ハ報酬アル公務ヲ兼ヌルコトヲ得ス但シ帝國議會議員、府縣會常置委員ト爲リ又ハ官廳ヨリ特ニ命セラレタル職務ヲ行フハ此ノ限ニ在ラス

辯護士ハ商業ヲ營ムコトヲ得ス但シ辯護士會ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二章 辯護士名簿

第七條 辯護士ハ辯護士名簿ニ登錄セラル、コトヲ要ス

第八條 各地方裁判所ニ辯護士名簿ヲ備フ

辯護士ハ其ノ氏名ヲ登錄シタル地方裁判所ノ所屬トス

刑事訴訟法第二百六十四條及第二百七十九條ノ所屬辯護士ハ受訴裁判所所在地ノ辯護士

護士ヲ以テ之ニ充ツ

第九條 辯護士名簿ニ登錄ヲ請フ者ハ其ノ所屬地方裁判所ノ檢事局ヲ經由シテ司法大臣ニ請求書ヲ差出スヘシ

登錄請求書ニハ第二條乃至第六條ノ事項ニ關スル證明書ヲ添フヘシ

第十條 登錄ヲ請フ者ハ登錄手数料トシテ金二十圓ヲ納ムヘシ

他ノ地方裁判所ニ登錄換ヲ爲ストキハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ

第十一條 登錄ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第三章 辯護士ノ權利及義務

第十二條 辯護士ハ登錄後三年ヲ經過スルニ非サレハ大審院ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス但シ三年以上判事檢事タリシ者ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 辯護士ハ正當ノ理由ヲ證明スルニ非サレハ裁判所ノ命シタル職務ヲ行フヲ辭スルコトヲ得ス

第十四條 辯護士ハ左ニ掲クル訴訟事件ニ付キ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第一 相手方ノ協議ヲ受ケテ之ヲ賛助シ又ハ委任ヲ受ケタル事件

第二 判事檢事奉職中取扱ヒタル事件

第三 仲裁手續ニ依リ仲裁人ト爲リテ取扱ヒタル事件

第十五條 辯護士ハ係争權利ヲ買受クルコトヲ得ス

第十六條 辯護士ハ訴訟事件ノ委任ヲ承諾セサルトキハ速ニ其ノ旨ヲ委任者ニ通告スヘシ

若通告ヲ怠リタルトキハ之カ爲メ生シタル損害ノ責ニ任ス
第十七條 辯護士ハ所屬地方裁判所又ハ其ノ管内區裁判所所在ノ地ニ事務所ヲ定メ之ヲ所屬地方裁判所檢事局ニ届出ヘシ

第四章 辯護士會

第十八條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所毎ニ辯護士會ヲ設立スヘシ

第十九條 辯護士會ハ所屬地方裁判所檢事正ノ監督ヲ受ク

第二十條 辯護士會ニ會長ヲ置ク又副會長ヲ置クコトヲ得

第二十一條 辯護士會ハ毎年定期總會ヲ開ク又臨時總會ヲ開クコトヲ得

第二十二條 辯護士會ハ便宜ニ依リ常議員ヲ置クコトヲ得

第二十三條 辯護士會ハ其ノ會則ヲ定メ檢事正ヲ經由シテ司法大臣ノ認可ヲ受クヘシ

辯護士ハ所屬辯護士會ノ會則ヲ遵守スヘシ

第二十四條 辯護士ハ辯護士會ニ加入シタル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二十五條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所管轄外ニ事務所ヲ設ケ職務ヲ行ハムトスルトキハ其ノ職務ヲ行フヘキ地方裁判所所在ノ辯護士會會則ヲ遵守スヘシ

第二十六條 辯護士會會則ニハ會長副會長常議員ノ選舉及其ノ職務、總會、常議員會及其ノ

議事ニ關スル規程、辯護士ノ風紀ヲ保持スル規程並ニ謝金及手数料ニ關スル規程其ノ他

會務ノ處理ニ必要ナル規程ヲ設クヘシ

第二十七條 會長副會長及常議員選舉ノ結果、總會及常議員會開會ノ日時場所及議題ハ辯

會ヨリ之ヲ檢事正ニ届出ヘシ

第二十八條 辯護士會ニ於テハ左ノ事項ノ外議スルコトヲ得ス

第一 法律命令又ハ辯護士會會則ニ規定シタル事項

第二 司法大臣又ハ裁判所ヨリ諮問シタル事項

第三 司法上若ハ辯護士ノ利害ニ關シ司法大臣又ハ裁判所ニ建議スル事項

第二十九條 檢事正ハ辯護士會ノ會場ニ臨席スルコトヲ得又會議ノ結果ヲ報告セシムルコトヲ得

トヲ得

第三十條 辯護士會ノ會議ニシテ法律命令及辯護士會會則ニ違フモノアルトキハ司法大臣

ハ其ノ議決ヲ無効トシ又ハ其ノ議事ヲ停止スルコトヲ得

第五章 懲戒

第三十一條 辯護士ニシテ此ノ法律又ハ辯護士會會則ニ違背シタル所爲アルトキハ會長ハ

常議員會又ハ總會ノ決議ニ依リ懲戒ヲ求ムル爲檢事正ニ申告スヘシ

檢事正ハ會長ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ懲戒訴追ヲ檢事長ニ請求スヘシ

第三十二條 辯護士ニ對スル懲戒事件ニ付テハ管轄控訴院ニ於テ懲戒裁判所ヲ開クヘシ

第三十三條 懲戒罰ハ左ノ四種トス

第一 譴責

第二 百圓以下ノ過料

第三 一年以下ノ停職

第四 除名

第二十四條 懲戒處分ニ付テハ判事懲戒法ノ規定ヲ準用ス

附則

第二十五條 現在ノ代言人ハ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ辯護士名簿ニ登錄ヲ請フトキハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第三十六條 現在ノ代言人ハ本法施行前ニ委任ヲ受ケタル事件ニ付テハ其ノ判決ニ至ルマテ職務ヲ行フコトヲ得

第三十七條 第十二條ノ規定ハ現在ノ代言人ニ之ヲ適用セス

第三十八條 本法ハ明治二十六年五月一日ヨリ施行ス

明治十三年司法省甲第一號布達代言人規則ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

代理人規則ハ
正編千四百六
十六頁ニ載ス

○辯護士名簿登錄規則 司法省令第五號
辯護士名簿登錄規則左ノ通相定ム

辯護士名簿登錄規則

第一條 辯護士名簿ニ登錄ヲ請フ者ハ登錄請求書ニ辯護士法第十條ノ手数料金額ニ相當スル登記印紙ヲ貼付シ所屬地方裁判所檢事局ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

登錄換ヲ爲ストキモ亦同シ

第二條 地方裁判所檢事局ニ於テ登錄請求書ヲ受理シタルトキハ檢事正ハ辯護士法第二條乃至第六條ノ要件ヲ調査シ意見ヲ付シ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第三條 辯護士名簿ノ登錄ハ司法大臣ノ命令ニ因リ地方裁判所檢事局ニ於テ之ヲ爲ス

登錄ノ取消ハ辯護士ノ請求ニ因リ又辯護士死去シタルトキハ辯護士會長ノ申告ニ因リ又辯護士法第五條ニ該當シ又ハ除名セラレタル者アルトキハ受訴裁判所檢事ノ通知ニ

因リ地方裁判所檢事局ニ於テ之ヲ爲ス

第四條 辯護士名簿ニハ左ノ諸件ヲ記入ス可シ

一 辯護士ノ族籍氏名年齢

一 登錄ノ年月日

一 辯護士會加入ノ年月日

一 事務所

一 懲戒

第五條 地方裁判所檢事局ニ於テ辯護士名簿ニ登錄ヲ爲シタルトキハ其登錄ノ番號及年月日ヲ司法大臣ニ報告シ且之ヲ本人ニ通知ス可シ

登錄ヲ取消シタルトキモ亦同シ

第六條 辯護士名簿ニ登錄ヲ爲シタルトキハ又ハ登錄ヲ取消シタルトキハ司法大臣ハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第七條 辯護士會長ハ辯護士會ニ加入シタル者ノ氏名及加入ノ年月日ヲ所屬地方裁判所檢事局ニ届出ツ可シ

○辯護士會設立手續取扱方 司法省令第六號

辯護士法施行ニ付辯護士會設立ノ手續ハ舊代言人組合ニ於テ之ヲ取扱フ可シ

○商業及船舶ノ登記廣告取扱規則中改正 司法省令第七號

明治二十三年十月司法省令第八號第十條第三項中「新聞紙ヲキトキハ」下ニ「所轄地方裁判所管内ニ於テ發行スル新聞紙ヲ以テ公告ヲ爲シ又ハ」ノ二十九字ヲ加フ

○區裁判所等ニ登記照合用印鑑簿設備並印鑑差出方 司法省令第三號

第一條 區裁判所及其出張所並ニ登記所ニ於テハ管轄内ノ地所建物及船舶所有者ノ印鑑簿ヲ備ヘ登記照合ノ用ニ供スヘシ

第二條 地所建物及船舶ノ所有者ハ地所建物ニ付テハ其所在地船舶ニ付テハ其定案場ヲ管轄スル區裁判所若クハ其出張所又ハ登記所ニ印鑑ヲ差出スヘシ

改印シタルトキ亦前項ニ同シ但前印紛失ニ因リ改印シタルトキハ同一ノ區裁判所若クハ其出張所又ハ登記所ニ印鑑ヲ差出シタル者二名以上ノ連署シタル書面ヲ以テ改印ノ事由ヲ説明スヘシ

會令第八號ハ
正編千四百九
十五頁ニ載ス

印鑑ハ郵便ヲ以テ差出スモ妨ナシ
第三條 印鑑ハ左ノ雛形ニ從フヘシ
(印鑑雛形略之)

○清國及朝鮮國駐在日本帝國領事ノ徵收手数料種目二十六年三月第一號
清國及朝鮮國駐在日本帝國領事ニ於テ徵收スル左ノ種目ノ手数料ハ登記印紙ヲ以テ納付スヘシ

旅券並査證手数料

船難報告及證書並磨寫手数料

清國及朝鮮國內地旅行免狀手数料

居住婚姻出生死亡證明書手数料

船舶ノ國旗掲揚認可書手数料

船舶出入港手数料

船舶健康證書手数料

船舶賣却及抵當公認手数料

海員雇入雇止證書公認手数料

録事手数料(居住婚姻出生死亡ノ届出登錄手数料並留財產取調費及封緘保官公賣手数料)
右實施ノ場所及期日ハ其時々告示スヘシ

○第十七類 教育

○尋常師範學校生徒定員中改正二十六年三月第一號
明治二十五年七月文部省令第九號第一條尋常師範學校生徒定員表中東京府ノ生徒定員百四十名ヲ百六十名ト改メ神奈川縣ノ生徒定員百二十名ヲ百名ト改ム

省令第九號ハ
正編千五百五
十二頁ニ載ス
省令第十四號
ハ正編千五百
五十九頁ニ載
ス

○尋常師範學校教諭助教諭舍監訓導及書記人員中改正二十六年三月第一號
明治二十五年七月文部省令第十四號第五條ヲ左ノ通改正ス

第五條 書記ノ人員ハ生徒定員百八十八人未滿ノ學校ニ於テハ專任二人トシ同百八十八以
上ノ學校ニ於テハ專任三人トス

○小學校正教員急需ノトキ免狀授與方二十六年三月第一號
北海道廳長官府縣知事ニ於テ特ニ小學校正教員ノ急需アリト認ムル場合ニ於テハ明治二
十四年十一月文部省令第十九號小學校教員檢定等ニ關スル規則第七條第一款ノ者ニ限リ公
立小學校准教員ノ職ニ在リシコト一箇年以内ト雖モ檢定ノ上小學校正教員ノ免許狀ヲ授
與スルコトヲ得

省令第十九號
ハ正編千六百
五十五頁ニ載
ス

○私立小學校ノ准教員特別取扱方二十六年三月第二號
市町村立小學校ニ代用スル私立小學校又ハ設立以來三箇年ヲ經過シ北海道廳長官府縣知
事ニ於テ教育上相應ノ成績アリト認ムル私立小學校ニ於テ一箇年以上准教員ノ職ニ在リ
シ者ハ明治二十四年十一月文部省令第十九號小學校教員檢定等ニ關スル規則第四條第一款
ニ準シ取扱フコトヲ得

○小學校教員免狀及小學師範科卒業證書ノ有効延期方二十六年三月第三號
明治二十四年十一月文部省令第十九號小學校教員檢定等ニ關スル規則施行以前ニ授與シタ
ル小學校教員免狀又ハ之ト同一ノ效ヲ有スル小學師範科卒業證書ニシテ同規則施行
以後ニ有効期限ノ滿ルモノヲ所持スル者ニ就キテハ北海道廳長官府縣知事ニ於テ免許
狀又ハ卒業證書ノ有効期限ヲ同規則施行ノ時ヨリ起算シ五箇年以内延期スルコトヲ得

○諸學校令中文部大臣ノ許可ヲ要セサル條項指定二十六年三月第七號
法規提要附錄 尋常師範學校生徒定員中改正

省令第十六號
正令第十六號
三號八千六百
六號八千六百
百三十三號
八百三十三號
五號八千六百
二千五百二十
五號八千六百
五千五百二十

法規提要附錄 諸學校令中文部大臣ノ許可ヲ要セサル條項指定

八十

明治二十四年文部省令第十六號學齡兒童ヲ保護スヘキ者ト認ムヘキ要件第三條同年文部省令第二十六號尋常師範學校附屬小學校規程第四條明治二十五年文部省令第八號尋常師範學校ノ學科及其程度第四條同年文部省令第九號尋常師範學校生徒ノ定員第四條ニ揭ケタル事項ハ自今文部大臣ノ許可ヲ受クルヲ要セス北海道廳長官府縣知事ニ於テ處分シタル後文部大臣ニ報告スヘシ
明治二十五年文部省令第十二號尋常師範學校設備規則第十三條ニ依リ學校ノ位置ヲ選定スルハ仍文部大臣ノ許可ヲ受クヘキヲ除ク外其ノ校舍建築ニ係ル事項ハ前項ノ例ニ同シ

第十八類 軍事

○徵兵令中改正 明治二十六年三月 法律第四號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル徵兵令中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十二年法律第一號徵兵令第十一條第二十一條及第四十六條中「滿二十六歲」トアルヲ滿二十八歲ト改正シ第四十一條中「六箇年」トアルヲ「八箇年」ト改正ス

○陸軍下士及志願兵服役免除方 明治二十六年二月 勅令第三號

朕陸軍下士及志願兵服役免除ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

陸軍各兵科各部下士及志願兵ニシテ現役中傷痕疾病ニ依リ常備後備ノ服役ニ堪ヘ難キ者ハ其役ヲ免シ國民兵役ニ服セシム但其處分方ハ傷痕疾病ニ依リ現役ヲ免スルノ例ニ依ル
屯田兵條例ニ依リ服役スル者ハ本令ヲ適用スルノ限ニアラス

○海軍志願兵徵募細則 二十六年一月 海軍省令第一號
海軍志願兵徵募細則第二條中「一月」ヲ「四月」ニ第三條中「三月十日」ヲ「六月十日」ニ第五條中「四月一日」ヲ「七月一日」ニ改正ス

法規提要附錄 徵兵令中改正

八十一

徵兵令ハ正
則二十九
頁ニ載ス

徵募細則ハ正
則十七
九頁ニ載ス

○第十九類 官制

○法典調查會規則 明治二十六年二月
勅令第十一號

朕法典調查會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

法典調查會規則

- 第一條 法典調查會ハ内閣總理大臣ノ監督ニ屬シ民法商法及附屬法律ヲ調査審議ス
- 第二條 法典調查會ハ總裁副總裁各一人主査委員二十人以内査定委員三十人以内ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第三條 總裁副總裁ハ勅任官ヲ以テ之ニ充ツ
- 第四條 委員ハ高等行政官司法官帝國大學教授帝國議會議員其他學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣總理大臣ノ奏請ニ依リ之ヲ命ス
- 第五條 法典調查會ノ議事及會務整理ニ關スル規則ハ内閣總理大臣之ヲ定ム
- 第六條 總裁ハ議事ヲ整理シ其決議ヲ内閣總理大臣ニ具申ス
- 第七條 總裁事故アルトキハ副總裁ヲシテ事務ヲ代理セシム
- 第八條 委員ニハ一箇年千圓以内ノ手當ヲ給ス
- 第九條 法典調查會ニ書記ヲ置ク上旨ノ指揮ヲ承ケ議事ノ筆記及庶務ニ従事ス
- 第十條 書記ニハ一箇年三百圓以内ノ手當ヲ給ス

領事規則改正
第七百九十五
頁二載ス

○日本帝國領事規則中改正明治二十六年三月
勅令第九號
朕日本帝國領事規則中削除ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
日本帝國領事規則中第二十三條ヲ削除ス

○農事試驗場官制明治二十六年四月
勅令第十八號
朕農事試驗場官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

農事試驗場官制

- 第一條 農事試驗場ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
 - 一 農産ノ増殖改良ニ關スル試驗
 - 二 巡回講話
 - 三 土質、種子、肥料、飼料等ノ分析鑑定
- 第二條 農事試驗場ニ左ノ職員ヲ置ク

技師
技手
書記

- 第三條 場長ハ技師ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ場中全般ノ事務ヲ掌理ス
- 第四條 技師ハ上官ノ指揮ヲ承ケ場務ヲ掌ル專任技師ハ二十人ヲ以テ定員トス
- 第五條 技手ハ上官ノ指揮ヲ承ケ場務ニ從事ス專任技手ハ七人ヲ以テ定員トス
- 第六條 書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス專任書記ハ八人ヲ以テ定員トス
- 第七條 農商務大臣ハ必要ト認ムル地ニ農事試驗場支場ヲ置キ農事試驗場職員ヲ派シ本場ノ事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
- 第八條 農事試驗場及支場ノ名稱位置及管轄區域ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル

○農事試驗場處務規程二十六年四月
農務省勅令第七號
農事試驗場處務規程左ノ通相定ム

- 第一條 農事試驗場ハ左ノ事項ニ付農産ノ増殖改良ヲ圖ルヘシ
 - 一 農作物及牧草種類ノ選擇
 - 二 撰種
 - 三 耕耘
 - 四 栽植
 - 五 肥培
 - 六 耕地ノ改良
 - 七 收穫及貯藏ノ方法時期
 - 八 農産物製造ノ方法
 - 九 農具
 - 十 植物病蟲害ノ驅除豫防
 - 十一 有益蟲ノ保護繁殖

- 十二 家畜家禽ノ飼育肥膩
- 十三 巡回講話
- 十四 種苗ノ配付
- 十五 土質種子肥料飼料等ノ分析鑑定
- 第二條 農事試驗場長ハ官制ノ定ムル所ニ隨ヒ主管事務ノ整理ニ付其責ニ任ス
- 第三條 支場長ハ場長ノ指揮監督ヲ受テ支場全般ノ事務ヲ處理スヘシ
- 第四條 場長又ハ支場長事故アルトキハ所部ノ官吏ニ代理ヲ命シ又ハ主管事務ノ幾分ヲ委任シ自己ノ名義ヲ以テ之ヲ處辨セシムルコトヲ得
- 第五條 場長又ハ支場長ハ所部官吏ノ歸省看護墓參轉地療養願ヲ許可シ及除服出仕ヲ命スルコトヲ得
- 第六條 場長ハ事務整理ノ爲メ經伺ノ上場中處務細則ヲ設クルコトヲ得
- 第七條 本大臣ニ經伺又ハ報告ヲ要スヘキ事項ハ總テ農務局長ヲ經由スヘシ
- 第八條 場長ハ試驗ノ順序方法及其分任擔當ヲ定メ農務局長ノ承認ヲ受クヘシ
- 第九條 試驗成績ハ各擔任者ニ於テ試驗終了ノ日ヨリ三十日以内ニ本場ハ場長ニ支場ハ支場長ニ報告スヘシ
- 支場長ハ試驗成績ヲ査閱シ二十日以内ニ場長ニ報告スヘシ
- 第十條 場長ハ試驗成績ヲ審査編纂シ毎年二回本大臣ニ報告スヘシ
- 第十一條 農談會品評會共進會等ノ爲メ旅費ヲ支辨シ場員ノ出張巡回ヲ申出ツル者アルトキハ本場ニ於テハ場長之ヲ許否シ支場ニ於テハ其出張ノ日數十日ヲ超ユルモノハ場長ノ指揮ヲ受テ其他ハ支場長之ヲ許否シ其旨ヲ場長ニ報告スヘシ
- 場長又ハ支場長ノ出張ヲ要スル場合ニ於テ日數十日以内ナルトキハ其旨ヲ本大臣ニ報告シ十日ヲ超ユルトキハ本大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第十二條 前條ニ於ケル場合ヲ除ク外場務ノ爲メ場員ノ出張巡回ヲ要スルトキハ場長ハ本大臣ノ認可ヲ受クヘシ
- 第十三條 場長ハ毎年四月中前年四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄ニ係ル本場及支場員ノ出張巡回ノ日數度數場所及理由ヲ本大臣ニ報告スヘシ
- 第十四條 分拆鑑定ノ求ニ應シ其結果ヲ依頼者ニ通知スルトキハ場長又ハ支場長ハ各其

擔任者ト共ニ通知書ニ署名スヘシ

第十五條 農事ニ關スル質問ハ場長又ハ支場長ニ於テ必要ト認ムルモノニ限り應答スヘシ

第十六條 本場及支場ニ於テハ各六名以内ノ見習生ヲ入場セシムルコトヲ得見習生ノ費用ハ自辨スルヘシ

見習生ノ入場ニ關スル規定ハ場長之ヲ定ムヘシ

○水産調査所官制 明治二十六年四月 勅令第二十一號

朕水産調査所官制ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

水産調査所官制

- 第一條 水産調査所ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル
- 一 水産動植物ノ調査
- 二 漁具漁船及漁法ノ調査
- 三 漁場ノ調査
- 四 水産物ノ繁殖製造及漁撈ノ試験
- 五 製鹽ノ調査及試験
- 六 水産物販路ノ調査
- 七 漁業經濟及統計ノ調査

- 八 水産ニ關スル慣行ノ調査
- 第二條 水産調査所ニ事務官一人ヲ置キ農商務省高等官ヲ以テ之ニ充ツ事務官ハ所中諸般ノ事務ヲ掌理ス
- 第三條 農商務大臣ハ左ノ事項ヲ審議セシムル爲メ水産調査所ニ水産調査委員會ヲ設ク
 - 一 水産ニ關スル調査及試験ノ事項
 - 二 調査及試験ノ委託ニ關スル事項
 - 三 調査費ノ用途
 - 四 遠洋漁業ニ關スル事項
 - 五 水産業保護ニ關スル事項
 - 六 其他農商務大臣ノ諮詢スル事項
- 第四條 水産調査委員會ハ委員長二人委員十二人及臨時委員若干人ヲ以テ之ヲ組織ス
- 第五條 事務官委員長委員及臨時委員ハ官吏其他ニ就キ學識又ハ經驗アル者ノ中ヨリ選定シ農商務大臣ノ奏請ニ依リ内閣ニ於テ之ヲ命ス
- 第六條 委員會ハ水産ニ關スル意見ヲ農商務大臣ニ具申スルコトヲ得
- 第七條 農商務大臣ハ委員會ノ意見ヲ聞キ内外ノ學識經驗アル者又ハ學會若クハ會社組合等ニ委託シ水産ニ關スル事項ヲ調査シ若クハ試験セシムルコトヲ得
- 第八條 農商務大臣ハ第四條及第七條ノ者ニ手當ヲ給與シ又ハ報酬スルコトヲ得
- 第九條 水産調査所ニ專任書記一人ヲ置ク

書記ハ判任トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ従事ス

○水産調査所處務規程 農商務省附令第九號
水産調査所處務規程左ノ通相定ム

- 第一條 水産調査所ハ左ノ四部ニ分テ調査及試験事務ヲ分掌ス
- 第一部 水産動植物ノ調査並水産物繁殖ノ試験
- 第二部 遠洋漁業及漁具漁船漁法漁場ノ調査並漁撈試験
- 第三部 製鹽及水産物製造ノ調査並試験
- 第四部 水産物ノ販路漁業經濟統計並水産ニ關スル慣行ノ調査
- 第二條 各部ニ主任一人ヲ置ク部内ノ調査及試験事務ノ整理ニ従事ス但本大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ更ニ各部ニ監督ヲ置クコトアルヘシ
- 第三條 水産調査所事務官ハ官制ノ定ムル所ニ從ヒ主管事務ノ整理ニ付キ其責ニ任ス
- 第四條 事務官ハ事務整理ノ爲メ農商務大臣ヘ經伺ノ上處務細則ヲ設ク所中處務ノ分掌ヲ命スルコトヲ得
- 第五條 事務官ハ水産調査委員會委員長ト協議シ左ノ事項ヲ處決スヘシ事務官委員長意見ヲ異ニスルトキハ農商務大臣ノ裁定ヲ請フヘシ
 - 一 調査係員及試験係員ノ擔任事項
 - 二 調査係員及試験係員ノ出張巡回
 - 三 調査及試験ノ報告ニ關スル事項
 - 四 委員ノ決議ニ依リ委任ヲ得タル事項
- 第六條 事務官事故アルトキハ委員中ノ農商務省高等官ニ代理ヲ命シ又ハ主管事務ノ幾分ヲ委任シ自己ノ名義ヲ以テ之ヲ處辨セシムルコトヲ得
- 第七條 調査及試験ノ順序方法ハ本大臣ニ於テ指定シタル取調委員ノ評議ニ依リ之ヲ定ムヘシ
- 第八條 調査及試験ノ成績ハ各擔任者ニ於テ其結了ノ日ヨリ三十日以内ニ所屬部主任ヲ

經由シテ事務官ニ報告スヘシ
第九條 各部主任ハ毎三月ニ部員ノ調査及試験ノ經過ヲ事務官ニ報告スヘシ
第十條 事務官ハ調査及試験ノ經過並ニ成績ヲ審査編纂シテ毎年二回農商務大臣ニ報告スヘシ

○警視廳官制中改正 明治二十六年三月 勅令第十二號

除警視廳官制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

警視廳官制中左ノ通改正ス

第三條中「三十六」ヲ「二十八」ニ改ム

第七條第二項中「四百十六」ヲ「四百二十六」ニ改ム

第三十三條中「三部」ヲ「四部」トナシ第三部ノ次ハ「第四部」ノ二字ヲ追加ス

第三十四條ノ次ヘ左ノ一條ヲ追加シ現行第三十五條以下ハ順次繰下ク

第三十五條 第一部ニ左ノ二課ヲ置ク其分掌左ノ如シ

第一課

一 犯罪ノ捜査刑餘人無賴徒變死傷者其他公安ニ關スル事項

第二課

一 失踪者瘋癲者不良子弟棄兒迷兒及住民ノ身分ニ關スル事項

現行第三十五條中「第二部」ヲ「第三部」ト改メ第一課ニ左ノ一項ヲ追加ス

二 總監ノ諮詢ニ應ジ意見ヲ具ヘ及各局部署成案ノ審査並制規ニ關スル事項

現行第三十六條中「第三部」ヲ「第四部」ニ改ム

現行第四十條中第二課及其事項ヲ刪除シ第三課ヲ「第二課」ニ改ム

現行第四十一條中「及副長各」ノ四字ヲ刪除ス

現行第四十二條中「補シ以下」之ニ「迄」ノ二十三字ヲ刪除ス

現行第四十四條及第四十五條ヲ刪除シ以下各條ハ順次繰上ク

現行第五十三條第二項中「警視」ノ下ニ「又ハ警部」ノ四字ヲ追加ス

本令ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

警視廳官制
正編二千三十
頁ニ載ス

○第二十類 官等俸給、旅費

○高等官官等俸給令中改正 明治二十六年三月 勅令第十四號

朕高等官官等俸給令中改正ノ件ヲ裁可ス
明治二十五年勅令第九十六號高等官官等俸給令中文武高等官官等表警視廳ノ部七等ノ欄ニ
警視 官房第二部長 同 第三部長ヲ追加シ五等六等七等ノ欄ニ同第四部長ヲ追加シ同欄内巡查本部副長、巡
視及參事ヲ削ル

○備員等俸給及諸手當支給方 明治二十六年二月 勅令第七號

朕備員俸給及備員其他ニ給スル諸手當支給方ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
備員俸給及備員其他ニ給スル諸手當ニシテ月額ヲ以テ支給スルモノハ毎月下旬ニ之ヲ支給
スルコトヲ得

○在外公館附陸軍大尉年俸給與方 明治二十六年二月 勅令第六號

朕在外國公使館附陸軍武官年俸ノ件ヲ裁可ス
在外國公使館附少佐ノ職務心得ヲ命シタル大尉ニハ同少佐ノ年俸十分ノ八ヲ給ス
本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス

陸軍備員以下給料支給規則中改正二十六年三月
明治二十三年十一月陸軍第二百十九號備員以下給料支給規則備給表中磨工ノ等級欄一等二
等ノ二畫ヲ刪除シ三ヲ一ニ四ヲ二ニ五ヲ三ニ改メ及月給欄參拾圓貳拾五圓ノ二畫ヲ刪除
シ本年四月一日ヨリ施行ス
○海軍備員給與規則中第五條中改正二十六年四月
備員給與規則第五條中前月二十一日ヨリ其月二十日マテトアルヲ前月十六日ヨリ其月十
五日マテト改ム

陸軍備員以下給料支給規則
第二百十九號
備員以下給料支給規則
備員以下給料支給規則

○帝國大學文部省直轄諸學校教員兼官者俸給支給方明治二十六年三月
朕茲ニ帝國大學文部省直轄諸學校教員ノ俸給ニ關スル件ヲ裁可ス
明治二十四年勅令第三百三十九號帝國大學文部省直轄諸學校及圖書館高等官俸給令中ノ教員
ニシテ一校若ハ數校ノ教員ヲ兼任スル者ニハ本官並兼官ニ於ケル授業ノ時間及学科ノ輕重
難易等ニ應シ本官相當俸給額迄ヲ各學校ヨリ分割支給スルコトヲ得
附則

勅令第三百三十九號
帝國大學文部省直轄諸學校教員兼官者俸給支給方

本令ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス
明治二十三年勅令第二百五號並明治二十四年勅令第三百三十九號第二條ハ本令施行ノ日ヨリ
廢止ス

○奏任文官ト同一待遇ノ學校職員任免奏薦及宣行方明治二十六年四月
朕奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル學校職員任免奏薦及宣行ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公
布セシム
明治二十四年勅令第二百二十七號尋常師範學校官制第二條但書及明治二十四年勅令第二百四
十四號公立中學校高等女學校專門學校技藝學校職員名稱待遇及任免ニ關スル勅令第二條ニ
依リ奏任文官ト同一ノ待遇ヲ受クル各學校職員ノ任免奏薦及宣行ハ明治二十五年勅令第九
十六號高等官官等俸給令第四條及第五條ノ例ニ依ル

勅令第二百二十七號
尋常師範學校官制
公立中學校高等女學校專門學校技藝學校職員名稱待遇及任免ニ關スル勅令

○農事試驗場高等官官等及俸給明治二十六年四月
朕茲ニ農事試驗場高等官官等及俸給ノ件ヲ裁可ス
農事試驗場技師ノ官等ハ高等官四等ヨリ高等官九等ニ至リ其俸給及官等相當俸給ハ別表ニ
依ル

別表

農事試驗場高等官年俸表

農事試驗場技師	一級千五百圓 七級六百圓	二級千二百圓 八級五百圓	三級千圓 九級四百圓	四級九百圓	五級八百圓	六級七百圓
---------	-----------------	-----------------	---------------	-------	-------	-------

農事試驗場高等官等相當俸給表

官名	等	四	五	六	七	八	九
農事試驗場技師	一級俸	一級俸	二級俸	三級俸	四級俸	五級俸	六級俸
					七級俸	八級俸	九級俸

○警視廳高等官俸給令中改正 明治二十六年三月 勅令第十三號

朕警視廳高等官俸給令中改正ノ件ヲ裁可ス

警視廳高等官俸給令中左ノ通改正ス

第一條 中巡查本部副長及參事並巡視ニ關スル項ヲ删除シ官房第三部長ニ關スル項ノ次ニ左ノ一項ヲ追加ス

警視 官房第四部長ニ補スルモノ 千二百圓

本令ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

○警視廳警部消防士同機關士監獄書記看守長俸給 明治二十六年三月 勅令第十五號

判任官俸給令
八正編二千八百
十九頁ニ載ス

朕警視廳警部消防士消防機關士監獄書記看守長俸給ノ件ヲ裁可ス

第一條 警視廳警部消防士消防機關士監獄書記看守長ノ俸給ハ明治二十四年勅令第八十三號判任官俸給令ニ依ル

第二條 現在ノ職員ハ別ニ辭令ヲ用井ス現俸給相當ノ俸給ヲ給スルモノトス但月俸七拾五圓ヲ受ケ判任官俸給令第四條ノ期限ニ滿タサル者ハ一級俸ヲ給スルモノトス

判任官俸給令第三條及第四條ノ期限ハ現俸給ヲ受ケタル日ヨリ起算ス

第三條 本令ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

明治二十四年勅令第三十六號ハ本令施行ヨリ廢止ス

告示第九號ハ
正編二千七百七
十七頁ニ載ス

○警察署長俸給區別 明治二十四年內務省告示第九號警察署長俸給區別左ノ通改正シ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

神田警察署長	日本橋警察署長
京橋警察署長	芝警察署長
淺草警察署長	本所警察署長
麹町警察署長	下谷警察署長
右警察署長年俸九百圓	牛込警察署長
麻布警察署長	深川警察署長
本郷警察署長	八王子警察署長
品川警察署長	
右警察署長年俸八百圓	四谷警察署長
赤坂警察署長	水上警察署長
小石川警察署長	

法規提要附錄 警察署長俸給區別

新宿警察署長
千住警察署長
府中警察署長
右警察署長年俸七百圓

板橋警察署長
小松川警察署長
青梅警察署長

○第二十二類 服務

○各廳執務時間中追加 明治二十六年一月
閣令第一號
明治二十五年十一月閣令第六號中但書ノ次へ左ノ一項ヲ加フ
地方ノ狀況又ハ廳務ノ性質上止ムヲ得サルモノニ限り主務大臣ハ閣議ヲ經テ右時間ノ繰
替ヲ爲スコトヲ得

閣令第六號ハ
正編二千二百
六十四頁ニ載ス

明治二十六年五月二十五日印刷
明治二十六年五月二十八日發行

版權
表
錄

法
制
局

印刷者

東京市神田區錦町三丁目八番地
八尾新助

印刷所

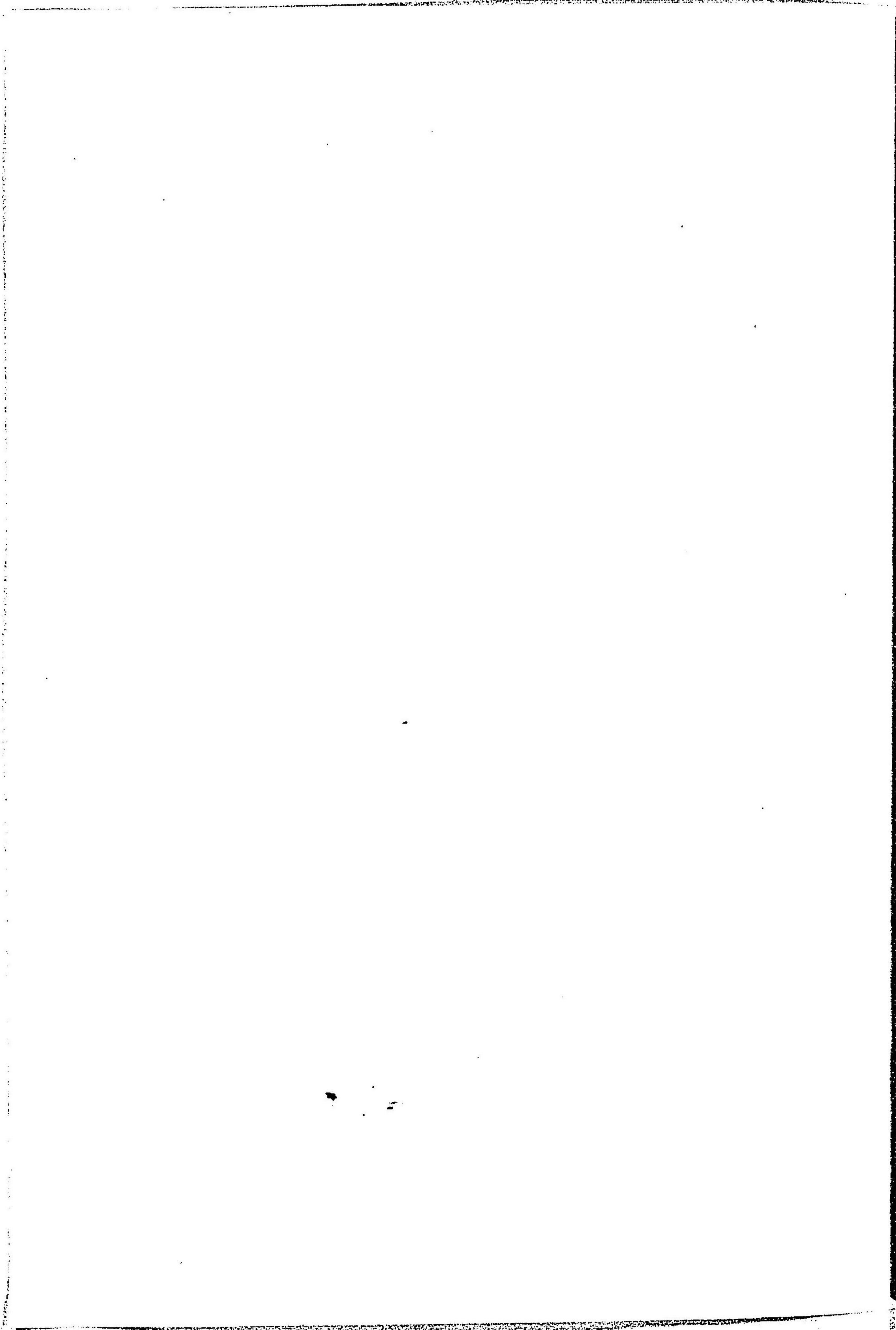
東京市神田區錦町三丁目八番地
八尾活版所

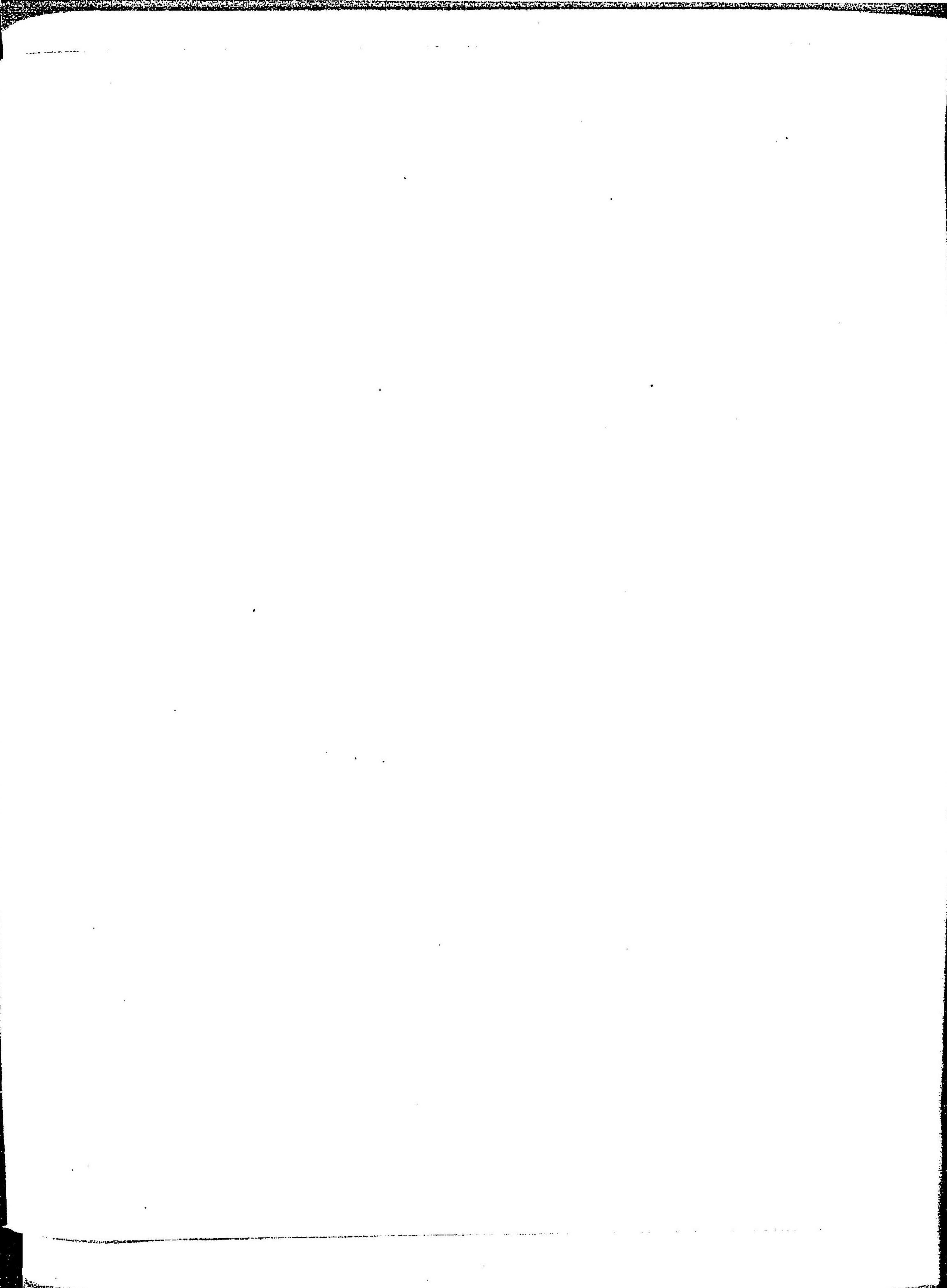
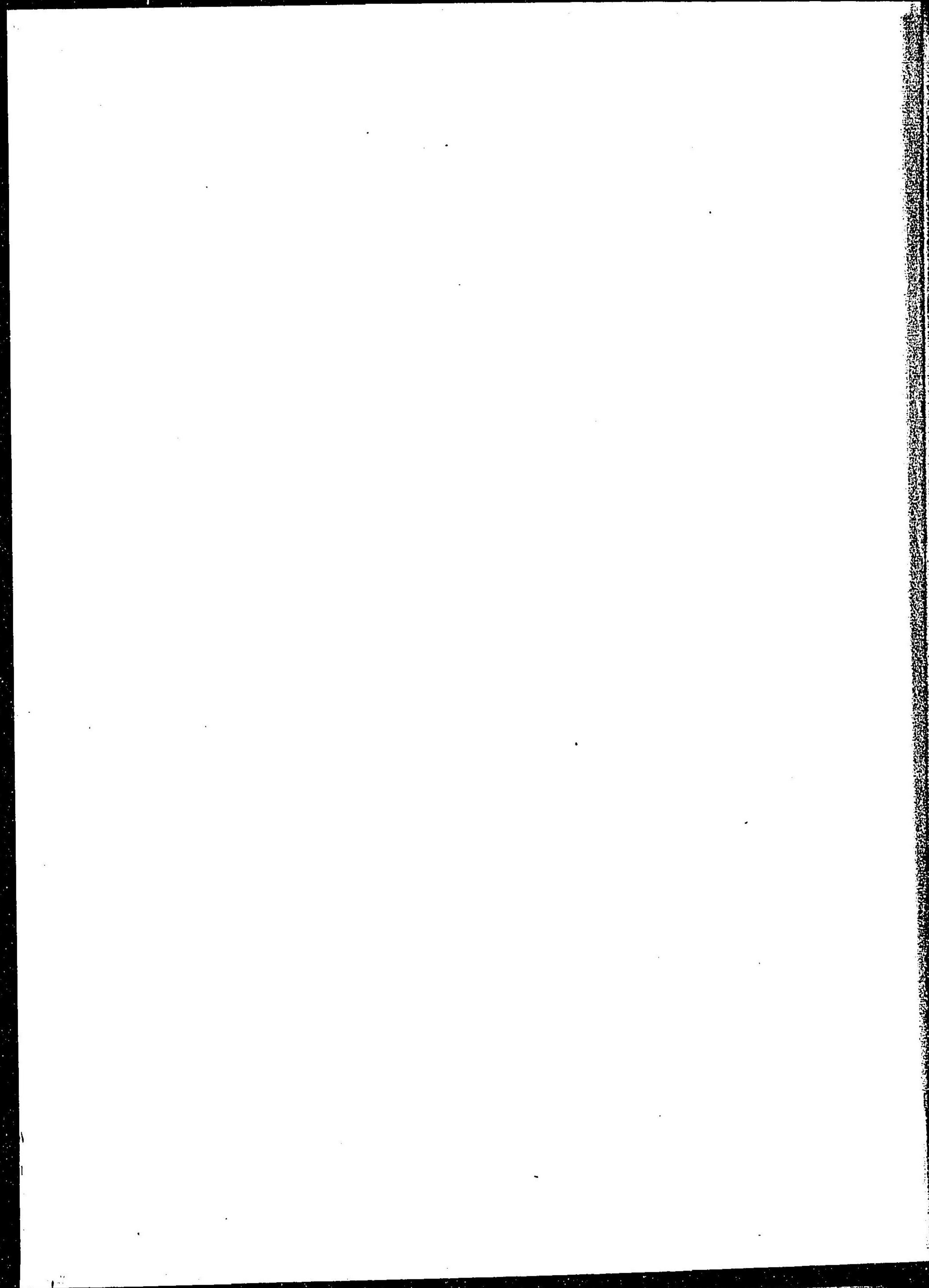
47B-34

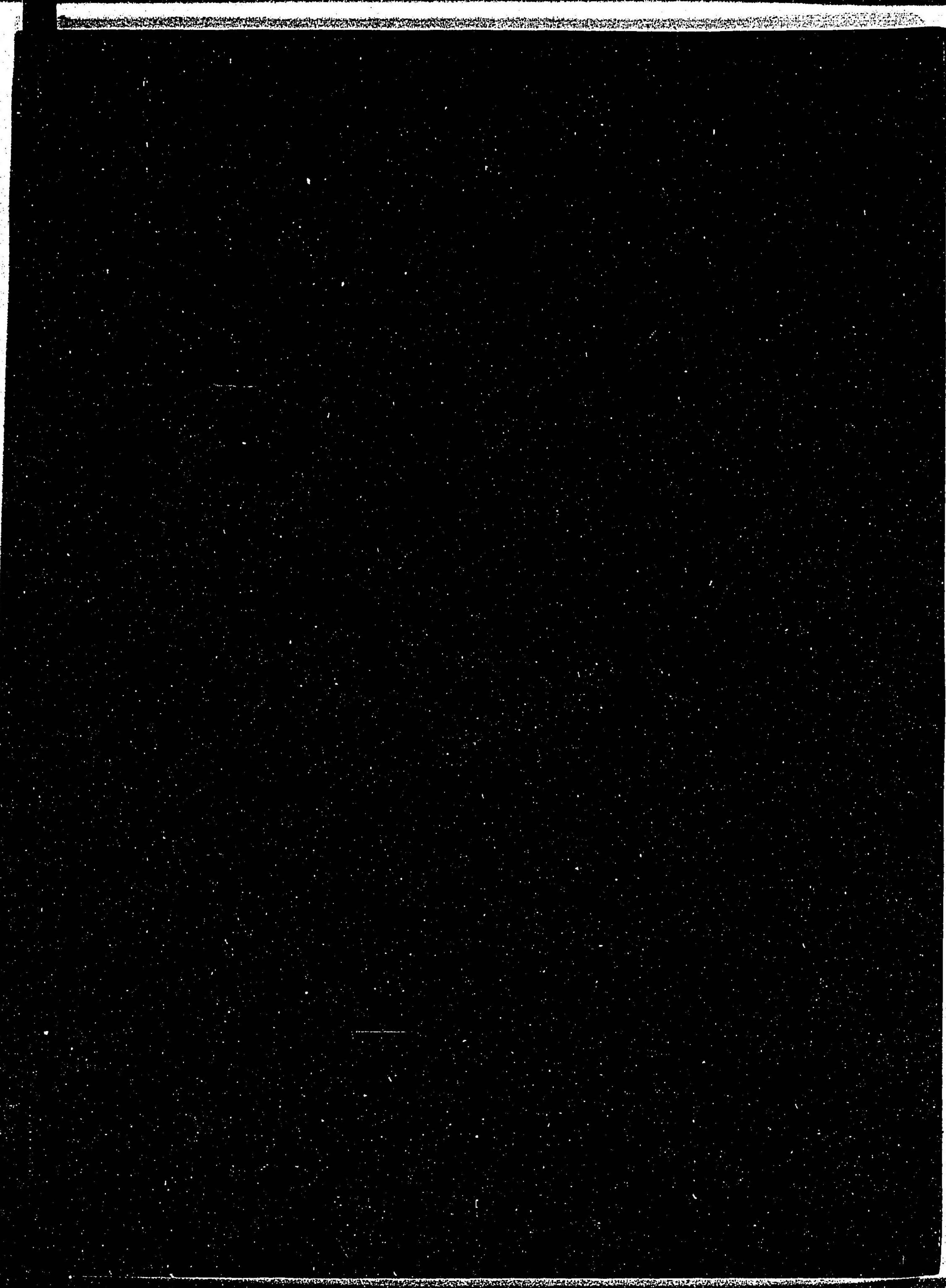
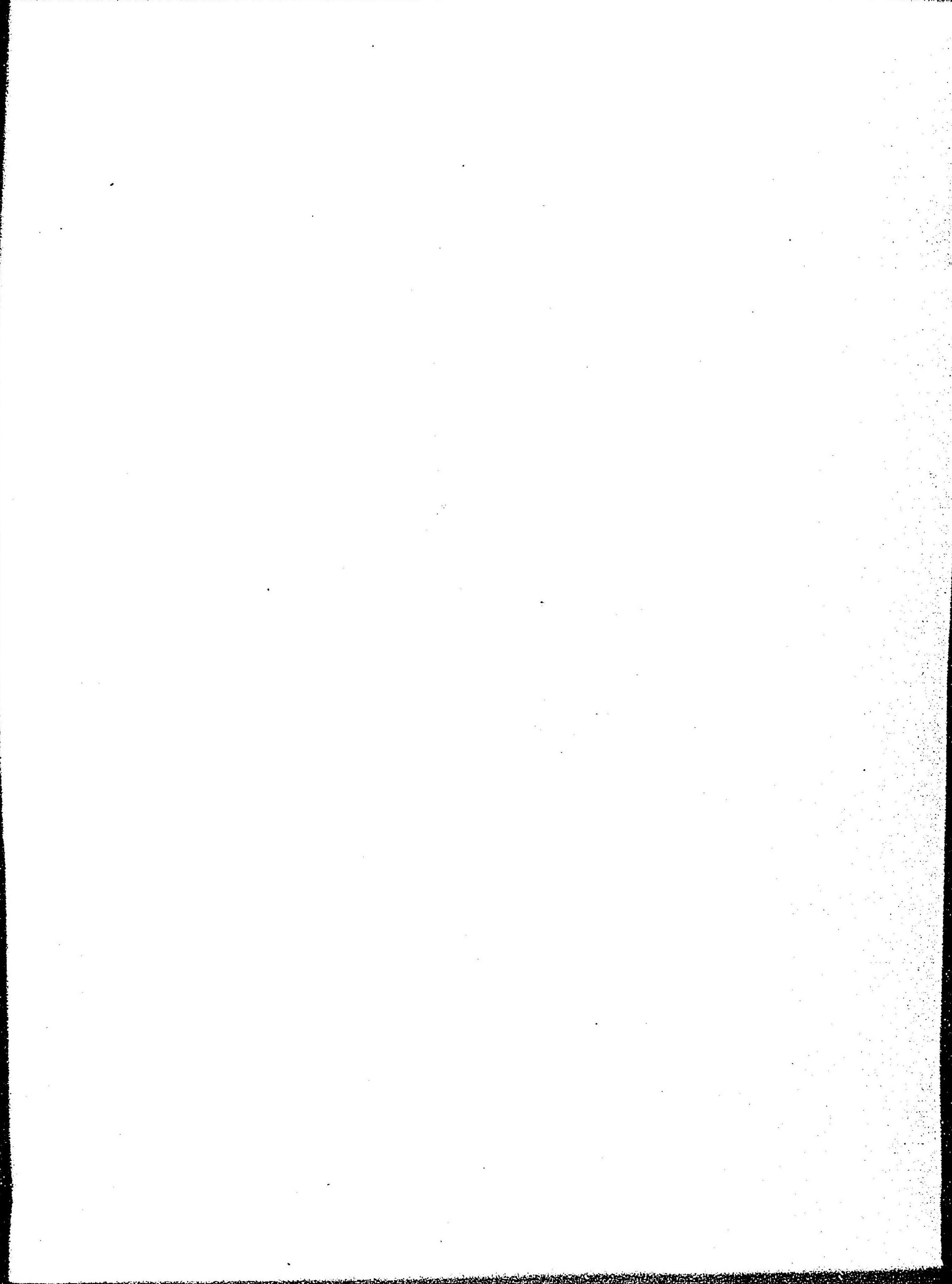
即當二十六日
西曆二十六年
五月二十日

即當二十六日
西曆二十六年
五月二十日

即當二十六日
西曆二十六年
五月二十日







031113-014-0

CZ-3-09

法規提要

法制局

M18-36

BBC-0832



